

キ 県分娩取扱医師・小児科医師偏在指標

- 県分娩取扱医師偏在指標は10.9であり、県は相対的医師少数都道府県ではありません（全国13位）。
- また、県内の周産期医療圏も相対的医師少数区域には該当していませんが、医療圏間の偏在は認められます。

県の周産期医療圏別 分娩取扱医師偏在指標
(令和5年暫定値)

圏域名	分娩取扱医師偏在指標	全国順位 (1~284位)	相対的医師少数区域※
川崎	11.6	77	
横浜	11.4	80	
(神奈川県)	10.9	(13位/47)	
(全国)	10.6	—	—
西湘	11.0	92	
湘南	10.1	106	
県央北相	10.0	107	
三浦半島	7.8	177	

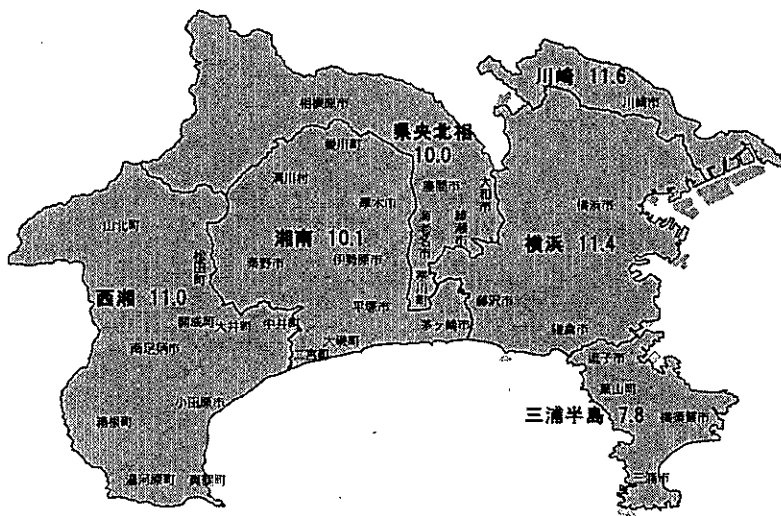
(参考)産科医師偏在指標(令和2年確定値)

圏域名	産科医師偏在指標	全国順位 (1~284位)	相対的医師少数区域※
横浜	15.9	46	
川崎	14.2	72	
(神奈川県)	13.8	(10位/47)	
三浦半島	13.3	87	
(全国)	12.8	—	—
西湘	11.7	118	
県央北相	10.6	144	
湘南	10.0	159	

※相対的医師少数区域(=全国下位順位1/3の周産期医療圏)を「少」と記載、その他の区域は空欄

(出典)厚生労働省「分娩取扱医師偏在指標作成支援データ集」

県の周産期医療圏別 分娩医師取扱医師偏在指標(令和5年暫定値)



- 県の小児科医師偏在指標は106.1であり、県は相対的医師少数都道府県に該当している（全国35位）ことから、県の小児科医は不足していると認められます。
- また、県内の相対的医師少数区域には、横浜西部及び厚木小児医療圏が該当しており、医療圏間に少なからず偏在が認められます。

- ただし、医師確保計画策定ガイドラインでは、相対的医師少数都道府県・相対的医師少数区域については、画一的に医師の確保を図るべき医療圏と考えるのではなく、当該医療圏において産科医師又は小児科医師が少ないことを踏まえ、周産期医療又は小児医療の提供体制の整備について特に配慮が必要な医療圏として考えるものとされています。

県の小児医療圏別 小児科医師偏在指標(令和5年暫定値)

圏域名	小児科医師偏在指標	全国順位(1~307位)	相対的医師少数区域※
鎌倉	138.2	43	
横浜南部	136.4	50	
(全国)	115.1	—	—
川崎南部	113.0	123	
秦野・伊勢原	110.3	133	
川崎北部	108.9	141	
西湘	107.2	150	
(神奈川県)	106.1	(35位/47)	(少)
三浦半島	105.9	156	
平塚・中郡	105.8	158	
相模原	105.7	159	
横浜北部	98.7	179	
東湘	95.9	190	
県央	92.3	205	
横浜西部	90.9	214	少
厚木	82.3	248	少

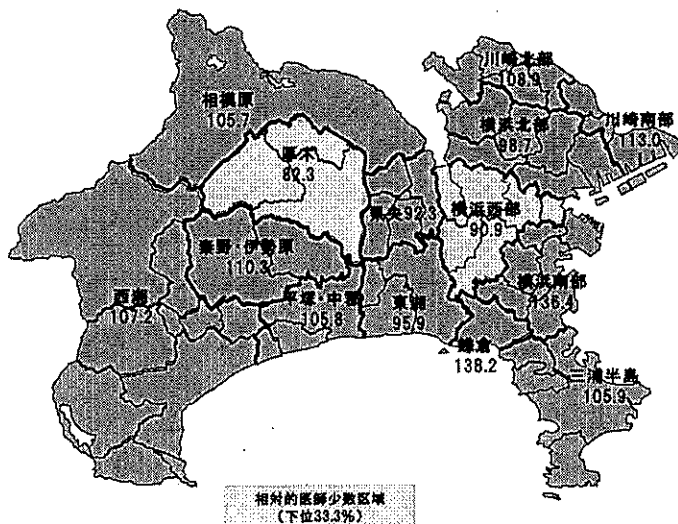
(参考)小児科医師偏在指標(令和2年確定値)

圏域名	小児科医師偏在指標	全国順位(1~307位)	相対的医師少数区域※
横浜南部	141.2	23	
秦野・伊勢原	110.6	96	
相模原	106.4	114	
(全国)	106.2	—	—
西湘	102.7	128	
川崎北部	98.9	145	
(神奈川県)	97.6	(33位/47)	(少)
三浦半島	95.2	167	
東湘	90.2	186	
横浜西部	88.4	192	
横浜北部	87.0	198	
県央	86.7	200	
川崎南部	85.6	205	
厚木	80.4	229	少
鎌倉	75.2	241	少
平塚・中郡	50.8	299	少

※相対的医師少数区域(=全国下位順位1/3の小児医療圏)を「少」と記載、その他の区域は空欄

(出典)厚生労働省「小児科医師偏在指標作成支援データ集」

県の小児医療圏別 小児科医師偏在指標(令和5年暫定値)



ク 医師の働き方改革について

- 労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）に基づく診療に従事する医師に対する時間外・休日労働時間の上限規制が、令和 6 年 4 月から適用されます。
- そのため、各医療機関において、医師のタスクシフト・シェアの推進、ICT の導入による業務の合理化のほか、出産・育児、家族の介護等の様々なライフステージにおいて医師が離職せず、安心して働き続けることができる環境の整備、といった取組が求められています。
- 県としては、そうした個別の医療機関の取組を支援していくとともに、県全体の地域医療提供体制の確保のために、限られた医療資源の効果的・効率的な配置を進めていく必要があるため、医師の働き方改革に関する取組状況と、地域医療構想との整合性に留意しつつ、勤務環境改善策や医師確保対策を講じていくことが重要です。
- さらに、医師の負担軽減を進めるには、医療の上手なかかり方について、県民や患者に対する意識啓発を行っていくことも重要です。

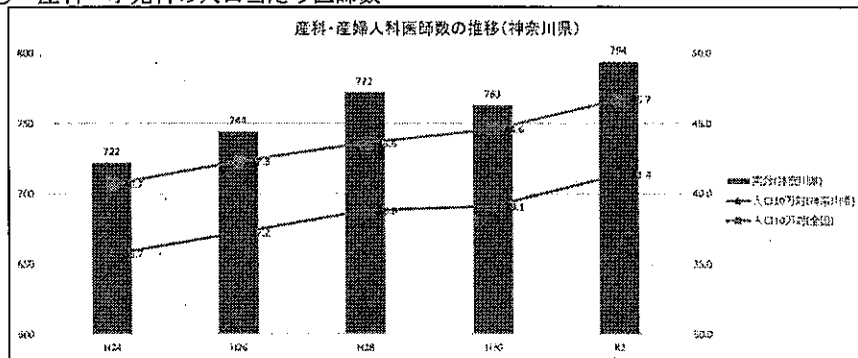
【参考】 其他県の医師数の状況

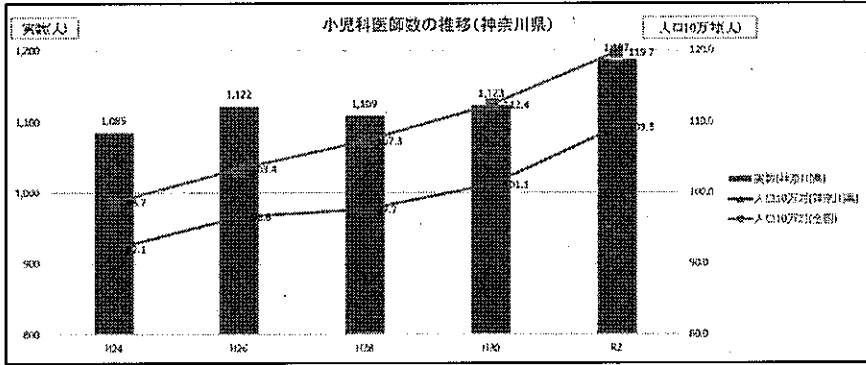
(出典) 医師数：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」
人口：総務省「人口推計」「国勢調査」

○ 診療科別医師数

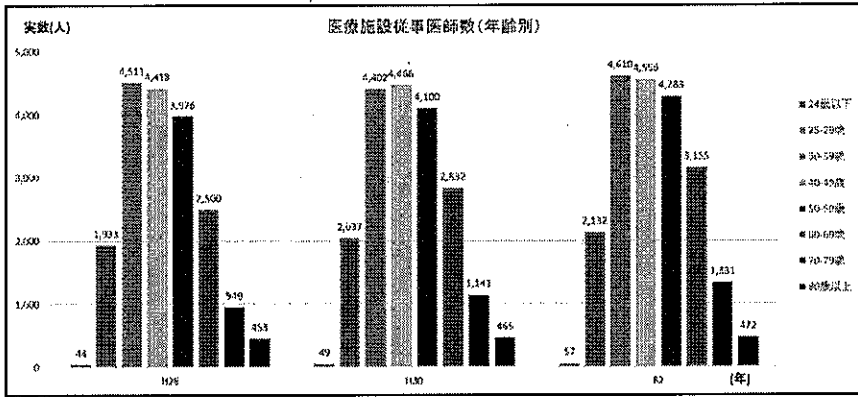
区分	令和 2 年 12 月 医師数	人口 10 万人対医師数(R2)		区分	令和 2 年 12 月 医師数	人口 10 万人対医師数(R2)	
		神奈川 数値	全国 数値			神奈川 数値	全国 数値
総数	20,596	223.0	256.6	脳神経外科	440	4.8	5.8
内科	4,541	49.2	59.7	整形外科	1,455	15.8	17.9
外科	1,485	16.1	22.2	形成外科	235	2.5	2.4
産科・産婦人科	794	41.4	46.7	眼科	902	9.8	10.8
小児科	1,187	109.3	119.7	耳鼻咽喉科	648	7.0	7.6
麻酔科	698	7.6	8.1	リハビリテーション科	183	2.0	2.3
救急科	328	3.6	3.1	放射線科	430	4.7	5.6
皮膚科	710	7.7	7.8	病理診断科	125	1.4	1.7
精神科	1,079	11.7	13.1	臨床検査科	41	0.4	0.5
泌尿器科	486	5.3	6.1				

○ 産科・小児科の人口当たり医師数

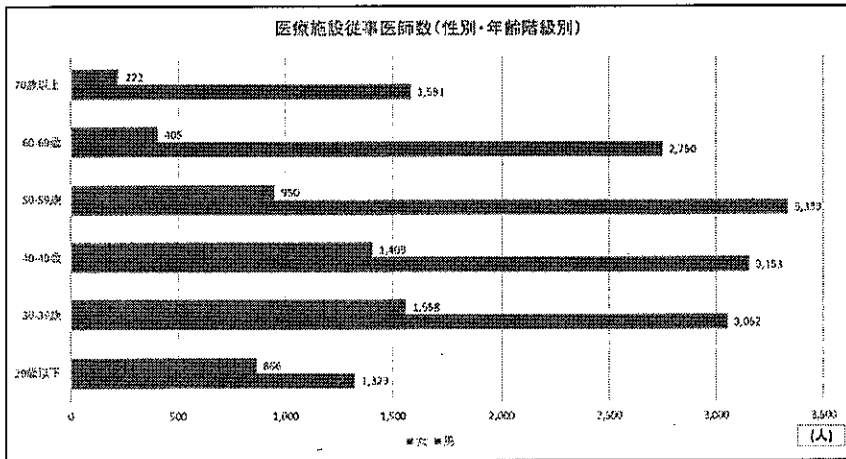


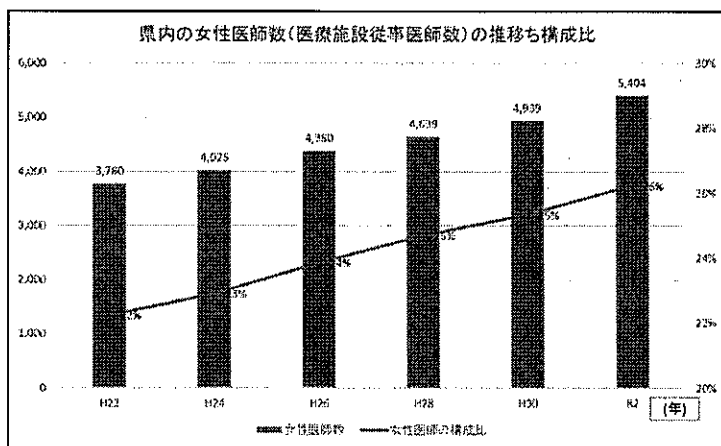


○ 年齢階級別医師数



○ 女性医師数





(2) 医師の養成・育成の現状と課題

ア 県内医学部の定員

- 県には4つの大学(横浜市立大学、聖マリアンナ医科大学、東海大学及び北里大学)に医学部が設置されており、令和4年度入学定員は合計で443人となっています。

イ 臨床研修医

- 県では、60施設(令和4年4月1日現在)が臨床研修病院に指定されており、令和4年度の総定員は659人で、採用された研修医数は630人となっています(マッチング率95.6%)。

初期臨床研修医の採用実績の推移(単位:人)

研修開始年度		平成30	令和元 (平成31)	令和2	令和3	令和4
全国	定員	11,014	11,253	11,109	11,007	10,904
	採用	8,996	8,986	8,869	9,023	9,165
	採用率	81.7%	79.9%	79.8%	82.0%	84.1%
神奈川県	定員	683	715	695	662	659
	採用	629	633	652	642	630
	採用率	92.1%	88.5%	93.8%	97.0%	95.6%

(出典) 定員数: 厚生労働省 医師臨床研修マッチング結果の報道発表資料

(医師臨床研修マッチング協議会提供)

採用数: 厚生労働省 医政局医事課調べ

ウ 専攻医(専門研修)

- 県では、62施設が令和4年度の専門研修プログラムの承認を一般社団法人日本専門医機構から受けており、令和4年度に採用された専攻医数は639人となっています。

専攻医の採用実績の推移（単位：人）

診療科		内科	小児科	皮膚科	精神科	外科	整形外科	産婦人科	眼科	耳鼻咽喉科	泌尿器科
全国	令和3年度採用	2,977	546	303	551	904	623	475	329	217	312
	令和4年度採用	2,915	551	326	571	846	644	517	343	256	310
神奈川県	令和3年度採用	215	38	14	45	53	49	24	19	8	16
	令和4年度採用	196	38	15	45	42	39	34	19	11	19

診療科		脳神経外科	放射線科	麻酔科	病理	臨床検査	救急科	形成外科	リハビリテーション科	総合診療	総計
全国	令和3年度採用	255	268	463	95	21	325	209	104	206	9,183
	令和4年度採用	237	299	494	99	22	370	253	145	250	9,448
神奈川県	令和3年度採用	8	20	36	6	0	26	14	7	9	607
	令和4年度採用	13	28	44	3	2	43	28	6	14	639

（出典）一般社団法人日本専門医機構による専攻医の採用実績に関する報道発表資料

エ 地域枠医師

- 地域枠は、卒業後、県内での初期臨床研修及び医師の確保を特に図るべき区域や診療領域における従事義務を課すもので、県が二次医療圏間や診療科間の偏在対策として設けているものです。
- 県の医学部定員の増員を伴う地域枠は、臨時定員増の「地域枠（指定診療科枠）」と恒久定員増の「地域医療枠」（横浜市立大学のみ）の2つがあります。
- 令和4年度の地域枠定員は4大学20名、地域医療枠定員は25名で、これまでに265名が入学しています。

県内医学部の入学定員及び神奈川県地域枠定員の推移（単位：人）

年度	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4
全国	9,262	9,420	9,419	9,420	9,330	9,357	9,374
神奈川県	442	442	442	442	442	441	443
内数	地域枠						
	臨時定員増	20	20	20	20	20	20
	地域医療枠	25	25	25	25	25	25
	他県地域枠	7	7	7	7	7	7

（出典）全国定員：文部科学省医学教育課調べ

- 令和5年4月時点の地域枠の指定診療科は、医師が不足している8診療科（産科、小児科、麻酔科、外科、内科、救急科、総合診療科及び脳神経外科）あり、同時点で75名の専攻医又は専門医が、8診療科のいずれかに従事しています。
- 一方、地域枠医師が従事している地域については、具体的に「医師の確保を特に図るべき区域」を設けていないことから、効果的に地域偏在の是正を図っているとは認められない状況にあります。
- 県では、急激な高齢化等の影響により、地域医療に対するニーズが今後も増大すると見込まれているため、地域枠医師が果たす役割はさらに重要となることから、長期的に地域枠医師を養成し、県内の医療機関に効果的に配置することにより、医

師の地域偏在と診療科偏在の是正に取り組み、県への定着を図る必要があります。

オ 自治医科大学卒業医師

- 自治医科大学は、医療に恵まれないへき地等における医療の確保向上及び地域住民の福祉の増進を図るため、昭和47年に全国47都道府県が共同で設立した大学で、入学定員は、各都道府県で2名から3名までとなっています。
- 県の自治医科大学卒業医師は、義務年限期間中に県の保健福祉事務所において公衆衛生行政を担うとともに、県立煤ヶ谷診療所、真鶴町国民健康保険診療所等の県内の公立・公的医療機関に勤務し地域貢献を担っています。
- 県では、急激な高齢化等の影響により、地域医療に対するニーズは今後も増大すると見込まれているため、自治医科大学卒業医師が総合医として果たす役割はさらに重要となることから、県内の医療機関に効果的に配置することにより、医師の地域偏在の是正に取り組み、県への定着を図る必要があります。

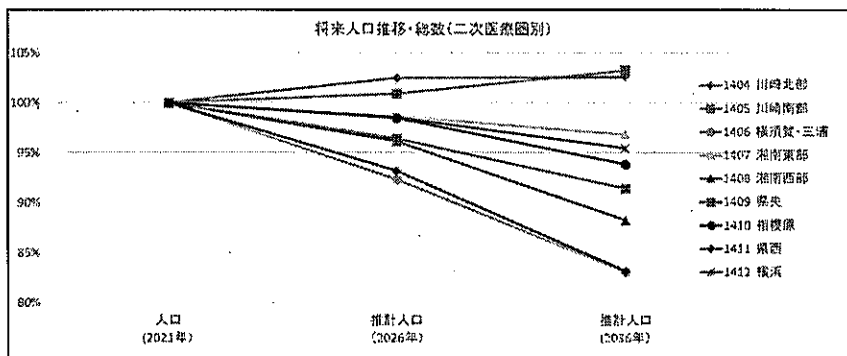
カ 総合診療を担う医師

- 県では、急速な高齢化が進行しており、患者個人の複数疾患や生活上の課題を総合的に診ることができる医師が求められていることから、地域において幅広い領域の疾患等を総合的に診ることができる医師を確保することが重要です。

(3) 将来人口と医療需要の見通し

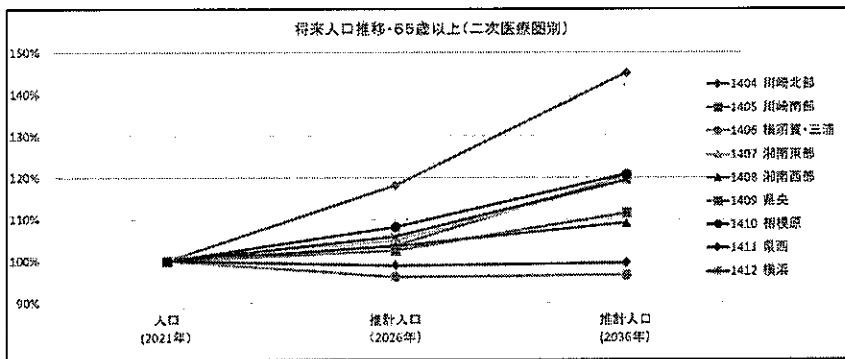
ア 将来人口

- 2036年に向けて、川崎南部及び川崎北部を除いた二次医療圏で、人口が減少すると推測されます。



(出典) 厚生労働省「医師偏在指標作成支援データ集」

- 二次医療圏ごとの老年人口（65歳以上）の推移を示します。多くの医療圏で高齢者の割合の増加が見込まれます。



(出典) 厚生労働省「医師偏在指標作成支援データ集」

イ 医療需要

- 2026年及び2036年に向けて、医療需要は県全体では__と見込まれ、二次医療圏では__と見込まれます。(把握予定時期未定)
(図表作成予定)
- 二次医療圏ごとの老年人口（65歳以上）の医療需要の推移を示します。現在より高齢者の医療需要が占める割合が__と見込まれます。(把握予定時期未定)
(図表作成予定)

2 施策の方向性

(1) 医師確保の方針

ア 国ガイドラインの考え方

- 従来、地域ごとの医師数を比較する際には、一般的に人口10万人当たりの医師数が用いられていましたが、地域ごとの医療ニーズや人口構成等が反映されていなかったため、厚生労働省が、全国ベースで医師数の多寡を統一的・客観的に比較・評価するための指標として、医師偏在指標を算定しました。
- 医師確保計画策定ガイドラインによると、医師偏在指標により設定された区域ごとに、医師確保の方針を定めることとなりますが、ガイドラインが示す医師確保の方針と本県の状況は、次のとおりです。

類型	順位	都道府県	二次医療圏（区域）
医師少数	下位 1/3	医師の増加を基本とする	医師の増加を基本とする → 県西
中間	中位 1/3	都道府県内に医師少数区域が存在する場合、必要に応じて医師多数都道府県から医師の確保ができる。 → 神奈川県	必要に応じて、医師多数区域の水準に至るまでは、医師多数区域からの医師の確保を行える。 → 県央、湘南東部
医師多数	上位 1/3	・当該都道府県以外からの医師の確保は行わないこととする。 ・なお、様々な形の医師の偏在に対して適切な医療提供体制を構築するために、医師確保方針を決定することは可能。	・他の二次医療圏からの医師の確保は行わないこととする。 ・なお、様々な形の医師の偏在に対して適切な医療提供体制を構築するために、医師確保方針を決定することは可能。 → 上記以外の二次医療圏

イ 県の医師確保の方針

- 短期的には、3年ごとに更新される医師偏在指標を踏まえて方針を定め、長期的には、国が定める2036年を目標年として、医師確保対策を実施します。
- 本県は、中間県に該当し、県内に医師少数区域が1区域（県西）あることから、必要に応じて医師多数都道府県からの医師の確保ができます。
- 県内には医師多数区域も6区域ありますが、今後、急激な高齢化が進み医療需要も増加することや、医師の働き方改革が及ぼす影響を過少に評価することは避ける必要があることから、地域の医療提供体制を維持できるよう、長期的にも医師確保対策を行う必要があります。
- また、県内には医師の診療科偏在が存在することから、神奈川県医療対策協議会の協議に基づき、指定診療科（産科、小児科、麻酔科、外科、内科、救急科、総合診療科及び脳神経外科）を中心に、そうした偏在の是正に一層取り組みます。

ウ 県内二次医療圏

- 県西
 - ・ 医師少数区域に該当するため、医師の増加を医師確保の方針の基本とします。
 - ・ 神奈川県医療対策協議会における協議結果に基づき、地域枠医師等を医師少数区域に優先的に配置するなど、医師偏在対策に取り組みます。
- 湘南東部、県央
 - ・ 医師少数でも多数でもない区域に該当するため、必要に応じて、医師多数区域の水準に至るまでは、医師多数区域からの医師の確保を行うことができます。
 - ・ 当該地域は、将来の医療需要の増加が見込まれていること、また、県内の2次医療圏の医師偏在指標と比較すると相対的に低いことから、医師が充足しているとは言えない状況です。
 - ・ そのため、神奈川県医療対策協議会における協議結果に基づき、医師多数区域の水準に至るまでは、地域枠医師等を医師少数区域に優先的に配置するなど、医師偏在対策に取り組みます。

- 川崎南部、川崎北部、横浜、湘南西部、横須賀・三浦、相模原
 - ・ 医師多数区域に該当するため、他の二次医療圏からの積極的な医師の確保は行わず、域内の医療施設に従事する医師の定着を促進するとともに、医師の働き方改革や医療提供体制の検討を踏まえた医師確保に取り組んでいきます。
 - ・ ただし、湘南西部、横須賀・三浦及び相模原医療圏は、全国及び県の医師偏在指標を下回っていること、また、域内に大学病院等を有するために医師偏在指標が高くなっていることから、域内の地域偏在対策に引き続き取り組みます。
 - ・ また、相模原医療圏については、中山間地域を有していること、医師多数区域と中間区域のボーダーライン上にあること、及び診療所医師偏在指標が県内最下位であることに留意します。

(2) 目標医師数

ア 国ガイドラインの考え方

- ガイドラインが示す目標医師数の考え方と本県の状況は次のとおりです。

類型	順位	都道府県	二次医療圏（区域）
医師少数	下位 1/3	・ 計画期間終了時の医師偏在指標が、計画期間開始時の全都道府県の医師偏在指標の下位 33.3%相当に達するために必要な医師数とする。	・ 計画期間終了時の医師偏在指標が、計画期間開始時の全二次医療圏の医師偏在指標の下位 33.3%相当に達するために必要な医師数とする。 ・ ただし、計画期間開始時に既に下位 33.3%に相当する医師偏在指標に達するために必要な医師数を達成している場合は、原則として、目標医師数は計画開始時の医師数を設定上限数とする。
中間	中位 1/3	・ 目標医師数を既に達成しているものとして取り扱う。 ・ 自県の二次医療圏の目標医師設定上限数の合計が都道府県の計画開始時の医師数を上回る場合は、二次医療圏の目標医師数の合計 ≤ 都道府県の計画開始時の医師数となるよう、二次医療圏の目標医師数を設定する。	・ 原則として、計画開始時の医師数を設定上限数とする。 ・ ただし、今後の医療需要の増加が見込まれる地域では、厚生労働省が参考として提示する「計画終了時に計画開始時の医師偏在指標を維持するための医師数」を踏まえ、その数を設定上限数とする。
医師多数	上位 1/3		

イ 県全体

- 県全体としては、医師少数都道府県ではないことから、ガイドラインに基づき、目標医師数を既に達成しているものとします。（ただし、県内の医師の配置状況は、医師多数区域であっても診療科により医師が不足する地域が見られるため、県内の

地域及び診療科の偏在対策に一層取り組みます。)

ウ 県内二次医療圏

- 目標医師数の設定について、次のとおり用いる数値が国から示されています。

(単位：人)

圏域名	少数・多数の分類	標準化医師数 (計画開始時 医師数) (2022年)	下位33.3%に 達するための 目標医師数 (2026年)	2022年の医師 偏在指標を維持 するための医師 数(2026年)
神奈川県	中間	20,710	18,931	20,485
横浜	多数	8,851	6,039	8,778
川崎北部	多数	1,867	1,253	1,994
川崎南部	多数	1,791	905	1,752
横須賀・三浦	多数	1,678	1,177	1,542
湘南西部	多数	1,511	1,128	1,497
相模原	多数	1,711	1,446	1,755
湘南東部	中間	1,403	1,228	1,385
県央	中間	1,302	1,217	1,272
県西	少数	598	569	562

(出典) 厚生労働省「医師偏在指標作成支援データ集」

- 医師多数・中間区域は原則、計画開始時医師数が設定上限数となりますが、川崎北部、相模原は、「計画開始時医師数」<「2022年の医師偏在指標を維持するための医師数」であるため、後者が設定上限数となります。
- 医師少数区域は原則、計画期間開始時の医師偏在指標の下位33.3%に達する目標医師数を設定することとなりますが、県西は、「計画開始時医師数」>「下位33.3%に達するための目標医師数」であるため、前者が設定上限数となります。
- しかしながら、「県の計画開始時医師数(20,710人)」<「各二次医療圏の目標医師数上限の合計(20,892人)」となるため、各二次医療圏の目標医師数上限を県の計画開始時医師数に収まる範囲で設定しなければなりません。
- したがって、全ての医療圏で、計画開始時医師数を目標数とすることとします。

(単位：人)

圏域名	少数・多数区域 の分類	目標医師数 (2026年) ①	医師数 (2020年) ②	差 ①-②
横浜	多数	8,851	8,832	19
川崎北部	多数	1,867	1,915	▲48
川崎南部	多数	1,791	1,765	26
横須賀・三浦	多数	1,678	1,663	15
湘南西部	多数	1,511	1,499	12
相模原	多数	1,711	1,672	39
湘南東部	中間	1,403	1,394	9
県央	中間	1,302	1,265	37
県西	少数	598	591	7

(3) 目標医師数を達成するための施策

ア 短期的な効果が期待される施策

- キャリア形成プログラム
 - ・ 「医師不足地域における医師の確保」と「医師不足地域に派遣される医師の能力開発・向上の機会の確保」の両立を目的としたキャリア形成プログラムについて、県医療対策協議会等での議論も踏まえ、より効果的に地域偏在の是正を可能とするプログラムとなるよう見直します。
- 地域枠医師、自治医科大学卒業医師等の派遣による偏在対策
 - ・ 県医療対策協議会において、主として派遣調整を行う対象となる「キャリア形成プログラムの適用を受ける地域枠医師」について、医師の確保を特に図るべき区域へ優先して派遣することにより、必要な医師の確保並びに医師の地域偏在の是正を図ります。
 - ・ 横浜市立大学の地域医療枠医師についても、県内の従事が要件になっていることから、地域枠と同様のキャリア形成プログラムの適用対象とし、県医療対策協議会における派遣調整の対象とすることを検討します。
 - ・ 自治医科大学卒業医師は、より地域医療への貢献、総合医としての活躍が期待されているため、当該医師に適したキャリア形成プログラムを策定し、必要な医師の確保並びに医師の地域偏在の是正を図ります。
- キャリアコーディネーター
 - ・ 地域枠医学生及び医師が、義務年限期間において、地域医療と専門医療の両面のキャリア形成を図ることができるよう、県内4大学にもキャリアコーディネーターを配置し、キャリア形成支援を強化します。
- 初期臨床研修・専門研修
 - ・ 引き続き初期臨床研修医の確保を図るため、県内の臨床研修病院等と連携し、医学生に向けた合同説明会の開催など、若手医師の県内定着に向けた取組を進めます。
 - ・ 県が臨床研修病院ごとに定める募集定員の配分方法について、医師の確保を特に図るべき区域へ多く配分するルールを取り入れることにより、医師不足地域における従事を促します。
 - ・ 専攻医は全体として増加傾向にありますが、県の医師不足診療科（産科（産婦人科）、小児科、外科、麻酔科、内科、救急科、総合診療科及び脳神経外科の8診療科）に専攻医数の少ない診療科があることから、初期臨床研修医等を対象に、医師不足診療科の業務内容やその魅力、研修施設等の情報発信を行います。
 - ・ また、初期臨床研修医や医学部生を対象に、学会等関係団体や専門研修プログラム基幹病院と連携し、合同説明会の開催など専攻医の確保に向けた取組を進めます。
- 地域医療支援センター
 - ・ 地域医療支援センターにおいて、県内の医師不足状況等の把握・分析に努め、医師のキャリア形成支援、情報発信等の事業を継続します。

イ 長期的施策

○ 地域枠医師等の養成

- ・ 急激な高齢化等の影響により、地域医療に対するニーズが今後も増大すると見込まれているため、地域枠医師が果たす役割はさらに重要となることから、長期的に地域枠医師等を養成します。
- ・ 地域枠による臨時定員増は令和6年度まで認められていますが、令和7年度以降も各大学に臨時定員を設置できるよう国に要望します。
- ・ 地域枠医師等が、義務年限終了後も県内に定着するよう、義務年限期間中のキャリア形成支援や意識啓発を充実させるなど、長期的な視点で地域枠医師等の育成を図っていきます。

○ 上記（地域枠医師等）以外の医師の派遣による偏在対策

- ・ 今後は、県医療対策協議会における派遣調整の対象となっていない医師についても、医師多数区域等の医療機関が、医師少数区域等の医療機関へ医師を派遣することにインセンティブが働く支援等について、検討を行っていきます。

○ キャリア形成卒前支援プラン

- ・ キャリア形成卒前支援プラン（ガイダンス、交流会等）により、医学生の段階から地域枠医師等としての役割の認識を強め、県内の地域医療への意識の醸成を図ります。

○ 医師不足診療科の医師の育成

- ・ 地域枠医学生・医師等を対象に、地域医療や医師不足診療科に対する意識の涵養を図るセミナー等を開催することにより、地域医療や医師不足診療科への従事に対する関心を高めます。

○ 総合診療を担う医師の育成

- ・ 臨床研修医や若手医師等に対し、総合診療科の専門研修施設の情報発信を行ったり、自治医科大学卒業医師や地域枠医師等に対し、より総合診療の能力向上を図るキャリアパスを示すなどして、総合診療を担う医師を育成します。
- ・ また、ベテラン医師のセカンドキャリアとして、内科医や外科医、「がん」を担当している医師等が、在宅医療・緩和医療にかかわる総合診療医へのキャリア転換の促進について検討します。

○ 将来医師を志す生徒等への啓発

- ・ 医学部進学セミナーの開催など、高校生等を対象とした医学部進学に向けた啓発活動の推進について検討します。

ウ その他の施策

○ 勤務環境改善の支援

- ・ 医療勤務環境改善支援センターを中心に、医師等の業務にかかる負担を軽減するための勤務環境改善に向けた県内の医療機関の取組を支援します。
- ・ 病院内保育所の運営費に対する補助を行います。

○ 働き続けることができる職場環境の整備

- ・ 女性医師数及び比率の増加も踏まえて、女性医師等のキャリア継続を支援するために、職場を離れた女性医師等の復職に対する支援、短時間勤務等を取り入れる医療機関への助成など、男女がともに仕事と育児や介護等を両立できる環境づ

くりの支援について検討します。

○ 医師の働き方改革

- ・ 県医療勤務環境改善支援センターを通じ、勤怠管理システム等の ICT や医師事務作業補助者等の導入経費への補助、交代制勤務や変形労働時間制、タスクシフト・シェア等に係る技術的支援など、医師の労働時間縮減の取組を支援します。
- ・ 医師の負担軽減のためには、医療機関側の取組だけでなく、救急車の適正利用など、県民に上手な医療のかかり方について知っていただくことも必要であるため、動画やポスター等を用いた広報や啓発を積極的に推進します。

(4) 産科・小児科における医師確保

ア 産科・小児科における医師確保の方針

- 小児科については、県は相対的医師少数県であり、横浜西部・厚木が相対的医師少数区域であること、また、医師の働き方改革が及ぼす影響を慎重に見極める必要があることから、引き続き小児科医を確保するための施策を行います。
- ただし、小児科医が相対的に少なくない医療圏においても、医師の働き方改革が及ぼす影響や全国的に小児科医の確保が困難である状況を踏まえ、相対的医師少数都道府県・相対的医師少数区域以外の医療圏からの医師派遣のみにより、小児科医の地域偏在の解消を目指すことは、適当ではないと考えられます。
- そのため、外来医療と入院医療の機能分化・連携に留意しつつ、必要に応じて、医療圏を越えた連携によって、小児科医の地域偏在の解消を図ることも、併せて検討することとします。
- 産科については、県は相対的医師少数県ではなく、周産期医療圏においても相対的医師少数区域はありません。
- しかし、医師の働き方改革が及ぼす影響や全国的に産科医の確保が困難である状況を踏まえ、引き続き産科医を確保するための施策を行います。
- ただし、小児科医の確保と同様の対応を行うこととします。

イ 偏在対策基準医師数を踏まえた産科・小児科の医師確保策

- キャリア形成プログラムを見直し、医師の確保を特に図るべき区域へ、地域枠の産科医・小児科医を配置することにより、必要な医師の確保及び医師の地域偏在の是正を図ります。
- 地域枠(指定診療科枠)による臨時定員増は令和6年度まで認められていますが、令和7年度以降も各大学に臨時定員を設置できるよう国に要望します。
- 近年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため中止していましたが、産科を希望する医師を対象とした研修会(県産科婦人科医会との共催)を令和5年度から再開しましたので、これを継続します。
- 医学生や臨床医研修医を対象に、産科・小児科に対する意識の涵養を図るセミナー等を開催し、業務内容やその魅力、研修施設等の情報発信を行います。
- 県医療勤務環境改善支援センターを中心に、産科医・小児科医の負担軽減に向けた県内の医療機関の取組を支援します。
- 産科・小児科は、比較的女性医師が多い状況を踏まえて、女性医師等のキャリア継続を支援するために、職場を離れた女性医師等の復職に対する支援、短時間勤務

等を取り入れる医療機関への助成など、男女がともに仕事と育児や介護等を両立できる環境づくりの支援について検討します。

- 厳しい就業環境にある産科医等に対する処遇を改善するため、分娩を取り扱う産科医等に手当を支給する医療機関に対し助成します。
- 県民が安心して妊娠・出産・子育てが行える環境整備を促進するため、産科・小児医療施設等の開設に係る施設・設備整備に対して補助する事業を、令和5年度6月補正予算で新たに実施することとしたので、これを継続します。

■用語解説

※1 医師偏在指標

$$\text{医師偏在指標} = \frac{\text{標準化医師数}}{\text{地域の人口} \div 10\text{万} \times \text{地域の標準化受療率比} (\text{※1})}$$

$$\begin{aligned} \text{標準化医師数} &= \sum \text{性年齢階級別医師数} \times \frac{\text{性年齢階級別平均労働時間}}{\text{全医師の平均労働時間}} \\ \text{地域の標準化受療率比} (\text{※1}) &= \frac{\text{地域の期待受療率}}{\text{全国の期待受療率}} (\text{※2}) \\ \text{地域の期待受療率} (\text{※2}) &= \frac{\sum (\text{全国の性年齢階級別受療率} \times \text{地域の性年齢階級別人口})}{\text{地域の人口}} \end{aligned}$$

※2 分娩取扱医師偏在指標

$$\text{分娩取扱医師偏在指標} = \frac{\text{標準化分娩取扱医師数} (\text{※})}{\text{分娩件数} + 1000 \text{件}}$$

$$(\text{※}) \text{標準化分娩取扱医師数} = \sum \text{性年齢階級別医師数} \times \frac{\text{性年齢階級別平均労働時間}}{\text{全医師の平均労働時間}}$$

※3 小児科医師偏在指標

$$\text{小児科医師偏在指標} = \frac{\text{標準化小児科医師数} (\text{※1})}{\frac{\text{地域の年少人口}}{10\text{万}} \times \text{地域の標準化受療率比} (\text{※2})}$$

$$(\text{※1}) \text{標準化小児科医師数} = \sum \text{性年齢階級別医師数} \times \frac{\text{性年齢階級別平均労働時間}}{\text{全医師の平均労働時間}}$$

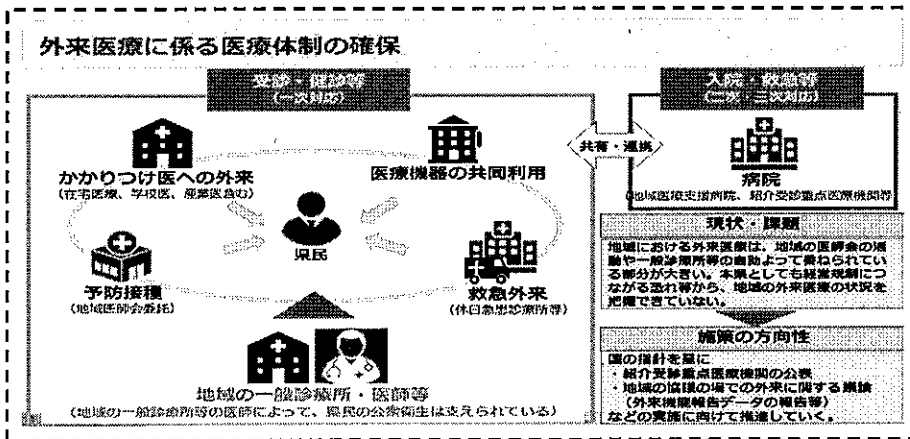
$$(\text{※2}) \text{地域の標準化受療率比} = \frac{\text{地域の期待受療率} (\text{※3})}{\text{全国の期待受療率}}$$

$$(\text{※3}) \text{地域の期待受療率} = \frac{\sum (\text{全国の性年齢階級別受療率} \times \text{地域の性年齢階級別年少人口})}{\text{地域の年少人口}}$$

※ 患者の遷出入の状況は、地域標準化受療率比に内包されています。

第2節 外来医療に係る医療体制の確保

1 現状・課題



(1) 本県における外来機能等の状況

ア 診療所数の推移と医師偏在

- 時間外の外来診療、在宅医療（訪問診療）、産業医、学校医による住民の医療保健の提供など地域における外来医療については、地域の一般診療所医師等によって支えられています。
- 下記表の通り、本県における診療所数の推移を見ると年々微増しており、平均年齢が高く推移していることが確認できます。

診療所数の推移 (単位：診療所数)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	増減
【全体】神奈川県	6556	6648	6711	6661	6739	6820	6907	6996	440
横浜	2915	2946	2970	2977	3003	3036	3058	3100	185
川崎北部	501	518	527	517	523	533	538	547	46
川崎南部	436	449	465	461	464	478	487	510	72
横浜東・三浦	586	595	597	591	547	552	601	599	11
湘南東部	539	548	557	569	588	598	600	606	67
湘南西部	387	385	394	385	393	396	395	391	4
県央	623	628	635	641	640	643	642	643	20
相模原	407	415	413	419	420	422	428	437	30
県西	258	264	263	261	261	262	269	263	5

(出典) 厚生労働省「令和3年医療施設

平均年齢

	H22	H24	H26	H28	H30	R2
医療施設総数	230431	238850	236845	304759	311963	232700
平均年齢	46.6	46.9	49.3	49.6	49.9	50.1
診療所	99465	100544	101884	102457	103836	107226
平均年齢	58.3	58.7	59.2	59.6	60	60.2
医療施設総数	16097	17367	18349	18784	19492	20596
平均年齢	47	47.4	47.8	47.9	48.1	48.7
診療所	6287	6425	6706	6824	6989	7400
平均年齢	57.2	57.6	57.8	58.1	58.8	59.7

(出典) 厚生労働省「令和3年医師・歯科医師・薬剤師調査」

- また、国が新しく定めた指標「医師偏在」では、医師多数区域は、横浜、川崎北部、川崎南部、相模原、横須賀・三浦、湘南西部の6区域、医師少数区域は、県西の1区域という結果となり、地域によって医師確保の差が表れる結果となっています。

県の二次医療圏別 医師偏在指標（令和5年暫定値）

区分	医師偏在指標		医師多数区域	医師少数区域
	全国順位 (全335医療圏)			
全国	255.6			
県内二次医療圏	横浜	260.8	66位	○
	川崎北部	285.3	49位	○
	川崎南部	347.3	16位	○
	相模原	217.7	112位	○
	横須賀・三浦	235.0	88位	○
	湘南東部	202.4	154位	
	湘南西部	238.1	85位	○
	県央	187.4	199位	
	県西	177.1	227位	

(出典)厚生労働省「医師偏在指標作成支援データ集」

イ 夜間・休日等の初期救急医療の提供体制

- 本県における夜間・休日等の初期救急医療については、県が認定する病院が主に担い、休日においては、医師会等が運営する休日急患診療所が各二次保健医療圏に配置され、支えられています。

本県における夜間・休日等の初期救急医療の提供体制

令和4年4月30日現在

連番	二次保健医療圏	夜間や休日等の初期救急医療の提供体制	
		救急医療を行う診療所数	休日急患診療所数
1	横浜	0	19
2	川崎北部	1	4
3	川崎南部	2	3
4	相模原	1	4
5	横須賀・三浦	0	3
6	湘南東部	0	3
7	湘南西部	0	3
8	県央	1	5
9	県西	1	2

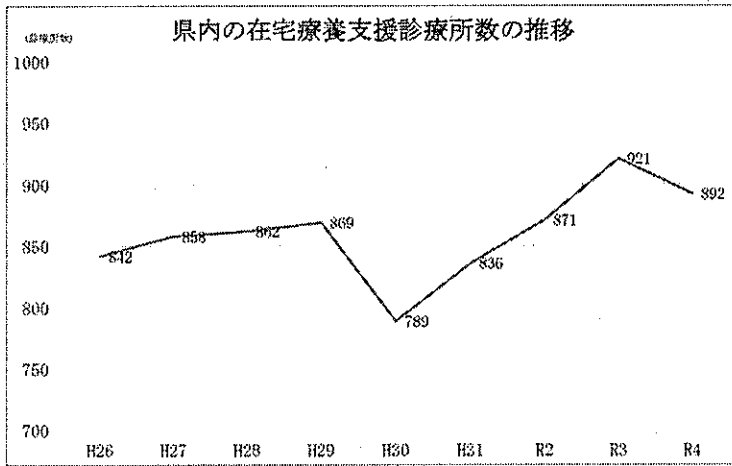
(出典)神奈川県「神奈川県医療機関名簿」

- しかし、その他一般診療所の夜間・休日及び時間外の診療については、経営規制につながる恐れがあることから、現状、県では把握しておらず、診療所ごとの自助、自主的な経営判断に委ねている状況です。国の指針でもある地域の医療機関の外来機能の明確化・連携に向けて、外来医療に係る医療提供体制の確保に関する協議を

さらに進めていく必要があります。

ウ 在宅医療の提供体制

- 県民の地域生活を支える在宅医療の提供体制については、訪問診療を実施する在宅療養支援診療所が主に担います。その診療所数の推移を見ると、直近の令和4年度は微減しており、今後も増大する在宅医療需要への対応について検討が必要です。



(出典) 関東厚生局保健医療課「診療所数統計基礎」(2023/3/31)

(2) 外来医療機能の偏在

ア 外来医師偏在指標の設定

- これまでは、医師偏在の状況を表す指標として、主に人口10万人対医師数が用いられてきました。

しかし、人口10万人対医師数は医師の偏在の状況が地域ごとの医療ニーズや人口構成等の項目を十分に反映された指標でなかったため、厚生労働省は、全国ベースで医師の多寡を統一的・客観的に比較・評価する指標として、次の5要素を考慮した「医師偏在指標」が設定されました。(算定式は頁参照。)

- ①医療ニーズ及び人口構成と変化
- ②患者の流出入
- ③へき地等の地理的条件
- ④医師の性別・年齢分布
- ⑤医師偏在の種別(区域、病院/診療所)

- 国のガイドラインでは、大半の診療所が1人の医師によって運営されており、診療所数と診療所の医師数は1:1に近い傾向にあることから、外来医師偏在指標は診療所の偏在状況を示す指標としても使用可能としています。

イ 外来医師多数区域の設定

○ 上記の外来医師偏在指標の値が、全二次医療圏の上位 33.3% (1/3) に該当する二次医療圏が「外来医師多数区域」に設定されます。

○ 本県の外来医師偏在指標の状況は下記表のとおりで、横浜、川崎北部、川崎南部、横須賀・三浦、湘南東部の5区域が外来医師多数区域となります。

なお、外来医師偏在指標は医師の絶対的な充足状況を示すものではなく、あくまでも相対的な偏在の状況を表す性質のものです。

県の二次医療圏別 外来医師偏在指標

区分	外来医師偏在指標		外来医師多数区域有無	
		全国順位 (全335医療圏)		
全国	112.2			
県内二次医療圏	横浜	115.6	77位	○
	川崎北部	114.6	80位	○
	川崎南部	120.3	61位	○
	相模原	82.2	274位	
	横須賀・三浦	109.6	105位	○
	湘南東部	111.8	94位	○
	湘南西部	95.0	197位	
	県央	83.8	270位	
	県西	87.0	249位	

(出典) 厚生労働省「医師偏在指標作成支援データ集」

(3) 医療機器に関する状況

○ 医療機器ごとに地域差の状況は異なります。今後の人口動態の変化にそなえ、本県における医療機器に関する状況を詳細に把握して、地域の関係者の方々と協議・検討し、効率的な活用、医療提供体制を構築する必要があります。

ア 医療機器の配置状況

(図表作成予定)

イ 医療機器の稼働状況

(図表作成予定)

2 施策の方向性

(1) 外来医療に関する協議の場について

○ 国の外来医療計画策定ガイドラインでは、二次保健医療圏を区域単位として想定しているため、本県では、引き続き、地域医療構想調整会議を外来医療に関する協議の場とします。

(2) 紹介受診重点医療機関の公表

ア 外来機能報告制度

- 医療法第30条の18の2及び第30条の18の3の規定に基づき、地域における外来医療に係る病院及び診療所の機能分化及び連携の推進のため、令和4年4月から導入された制度です。
- 外来機能の明確化・連携を強化し、患者の流れの円滑化を図るため、医療資源を重点的に活用する外来の機能に着目して、紹介患者への外来を基本とする医療機関（紹介受診重点医療機関）を明確化します。

イ 紹介受診重点医療機関の公表基準

- 外来機能報告を基に、その地域の外来機能の明確化を目的に、「紹介受診重点医療機関」という医療資源を重点的に活用する外来機能を持ち、紹介患者への外来を基本とする医療機関を選出します。
- 最終的には、地域の協議の場にて協議を行い、国が定める基準を満たすとともに、その地域の実情等を踏まえて「紹介受診重点医療機関」の公表を決定していきます。
- 本県としても、国のこの指針に則り、地域の協議の場を「地域医療構想調整会議」と定め、その会議での協議の上「紹介受診重点医療機関」を決定します。
- 下記の基準を満たすことで、地域の協議の場とする「地域医療構想調整会議」に協議を行い、「紹介受診重点医療機関」を決定します。そして、外来機能に係る病院及び診療所の機能分化・連携を推進し、地域の外来機能の「見える化」を図っていきます。

◀「紹介受診重点医療機関」の公表に向けての基準▶

基準：下記①、②いずれも満たすこと

- ① 紹介受診重点医療機関となる意向があること
- ② 医療資源を重点的に活用する外来（重点外来）状況について、
 - ・初診に占める重点外来の割合40%以上
 - ・再診に占める重点外来の割合25%以上の両方を満たすこと

- また、上記基準を満足さない場合でも、次の水準項目を満たす医療機関については、地域の協議の場とする「地域医療構想調整会議」で協議を行い、地域の実情状況等を踏まえ、「紹介受診重点医療機関」として選出することも可能です。

◀「紹介受診重点医療機関」の公表に向けての水準▶

基準を満たさない場合、下記の水準項目両方を満たすこと

- ① 紹介患者数における、初診患者数の占める割合が50%以上
- ② 逆紹介患者数における、初診患者数の占める割合が40%以上

ウ 令和5年度神奈川県「紹介受診重点医療機関」について

- 令和4年度外来機能報告の結果を基に、基準又は水準を満たし、地域の協議の場とする「地域医療構想調整会議」に協議した結果、「紹介受診重点医療機関」として公表していくこととした本県の医療機関一覧は、次のとおりです。
- なお、外来機能報告については、令和4年度より毎年実施していく予定となっており、今後もその報告結果を踏まえ、毎年、各地区の地域医療構想調整会議で紹介受診重点医療機関の公表に向けて協議を行う予定です。
(図表「県内の紹介受診重点医療機関」(令和5年10月1日公表予定)について記載予定)

(3) 不足する外来医療機能

- 国は、今後、少子高齢化による人口構成の変化に伴い、外来医師の偏在状況を踏まえ、当該地域において不足する外来医療機能を把握し、二次医療圏ごとに外来医療提供体制が確保されていくよう取組を進めることとしています。
- 県では、これまで外来医療機能の評価については実施しておりませんが、今後は、二次保健医療圏ごとに設置する「地域医療構想調整会議」にて当該地域で課題となる外来医療機能の把握やその課題の議論・検討に向けて取り組んでいきます。

(4) 新規開業者等に対する情報提供について

- 今後、少子高齢化による人口構成の変化によって、これから新しく診療所等医療機関を開業する方の開業希望場所にも変化が発出します。それによりますます外来医師の偏在が進み、地域での外来医療機能の状況変化や新たな課題発生が見込まれます。
- 新規開業者に対する情報提供に関して、厚生労働省のガイドライン「外来医療に係る医療提供体制の確保に関するガイドライン～第8次(前期)～」では次の通り示されています。
 - ・二次医療圏ごとに外来医療提供体制を確保することを進めるべく、各地域での不足する外来医療機能を把握し、当該地域の外来機能の可視化を図るよう進めていく
 - ・外来医療機能の可視化により、新規開業者等へその地域で必要とする外来医療等情報を取得し判断できるように、不足する外来医療機能の新たな担い手となるよう行動変容を促すよう情報提供をしていく
 - ・特に、既に診療所医師数が一定程度充足していると考えられる外来医師多数区域での新規開業については、新規開業希望者に対して地域で不足する外来医療機能を担うことを求めている
- 当該地域において不足する外来医療を新規開業者等にも役割を求めるという考え方は理解できますが、開業規制にもつながる恐れがあるため慎重な議論を要します。
- しかし、人口構成の変化による外来医療機能の変化、新しい課題発生へ適切に対応していく必要もあるため、新規開業者等への情報提供に向けて、本県における外来医療機能の状況を正確に把握するべく、地域の協議の場である地域医療構想調整会議にて必要に応じ状況確認を行い、議論・検討を進めます。

(5) 医療機器の効率的な活用

- 少子高齢化による人口減少や都市部集中などにより、今後ますます地域の医療資源

の正確な把握、効率的な活用が課題となっています。

- 人口減少が見込まれる中で、既存の医療機器の効率的な活用を推進するため、医療設備・機器等の情報の可視化を行い、その情報を新規購入希望者へ提供するのみならず、医療機器に関する地域の協議の場において、医療設備・機器等の共同利用の方針及び具体的な計画について協議を行っていく必要があると国のガイドラインでは示しています。
- 本県では、これまでも地域医療支援病院の施設や医療機器などの設備の共同利用の取組を含め、協議の場である「地域医療構想調整会議」において検討していきます。

■ 用語解説（計算式等補足）

- 外来医師偏在指標の計算式

外来医師偏在指標 =

$$\frac{\text{標準化診療所医師数 (※1)}}{\left(\frac{\text{地域の人口}}{10 \text{ 万}} \times \text{地域の標準化受療率比 (※2)}\right) \times \text{地域の診療所の外来患者対応割合 (※4)}}$$

$$\text{(※1)標準化診療所医師数} = \sum \text{性年齢階級別診療所医師数}$$

$$\times \frac{\text{性年齢階級別平均労働時間}}{\text{診療所医師の平均労働時間}}$$

$$\text{(※2)地域の標準化外来受療率比} = \frac{\text{地域の外来期待受療率 (※3)}}{\text{全国の外来期待受療率}}$$

(※3)地域の外来期待受療率=

$$\frac{\sum (\text{全国の性年齢階級別外来受療率} \times \text{地域の性年齢階級別人口})}{\text{地域の人口}}$$

(※4)地域の診療所の外来患者対応割合=

$$\frac{\text{地域の診療所の外来延べ患者数}}{\text{地域の診療所+病院の外来延べ患者数}}$$

第3節 看護職員

1 現状・課題

【現状】

・本県の就業看護職員数は年々増加しており、令和2年12月末時点で86,360人となっていますが、本県の人口10万人当たりの就業看護職員数は、全国の1,315.2人に対し、本県は934.9人であり、全国47位となっています。

【課題】

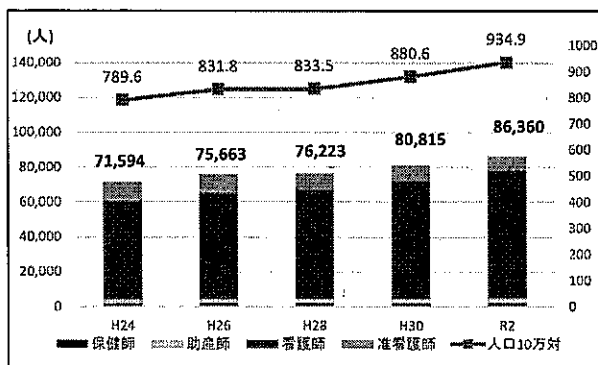
・高齢化の進展や医療技術の高度化・専門化等に加え、地域医療構想の実現に向けた病床の機能分化・連携に伴い、看護職員の需要は一層増加しています。
 ・一方、令和元年度に厚生労働省が公表した看護職員の需給推計では、本県の令和7年の必要看護職員数は109,970人であり、看護職員不足数は24,886人と推計されています。
 ・看護職員のさらなる確保が必要であり、看護師等学校養成所における新規養成に加え、復職支援、離職防止等の定着促進の取組を行うことが必要です。

(1) 現状

ア 看護職員数について

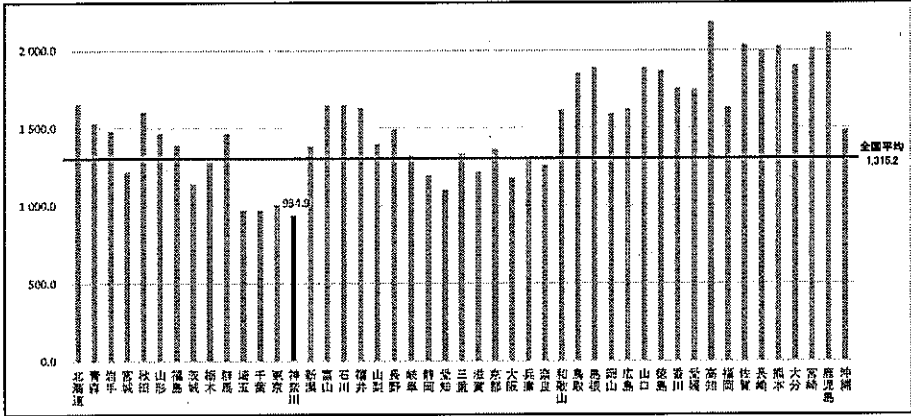
- 本県の就業看護職員数は、令和2年12月末時点で86,360人となっています。(図表5-3-1)
- 人口10万人当たりの就業看護職員数は、全国の1,315.2人に対し、本県は934.9人であり、全国47位となっています。(図表5-3-2)
- 人口10万人当たりの就業看護職員数は、二次保健医療圏別に偏在があり、県央、川崎北部、湘南東部及び横浜で県平均を下回っています。(図表5-3-3)
- 就業看護職員全体の年齢構成は、40歳代が27.4%と最も多く、次いで20歳代が21.4%と多くなっています。就業看護職員数は平成28年から令和2年の4年間で10,137人増加していますが、この間、50歳代、60歳以上の割合が増加している一方で、30歳代、40歳代の割合は減少しており、就業看護職員の高年齢化が進んでいます。(図表5-3-4)

図表5-3-1 就業看護職員数の推移



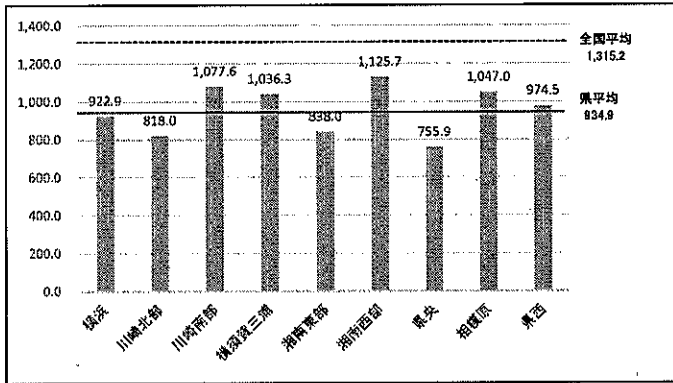
(出典) 厚生労働省「衛生行政報告例(就業医療関係者)」

図表 5-3-2 人口 10 万対就業看護職員数 (令和 2 年 12 月時点)



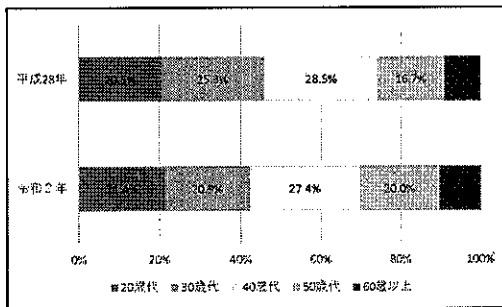
(出典) 厚生労働省「令和 2 年衛生行政報告例 (就業医療関係者)」

図表 5-3-3 人口 10 万対二次保健医療圏別就業看護職員数 (令和 2 年 12 月時点)



(出典) 厚生労働省「令和 2 年衛生行政報告例 (就業医療関係者)」

図表 5-3-4 看護職員の年齢構成 (4 年前との比較)

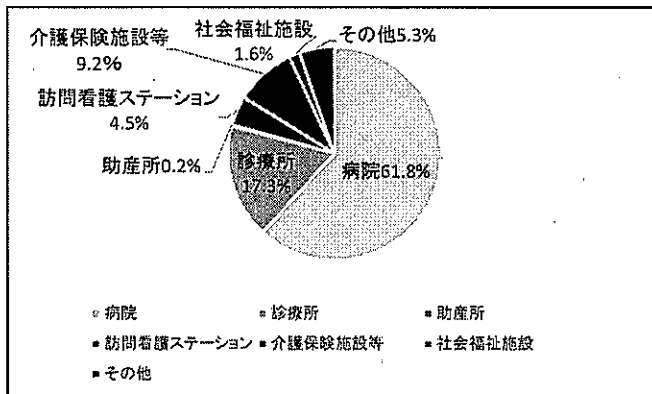


(出典) 厚生労働省「衛生行政報告例 (就業医療関係者)」

イ 就業の状況について

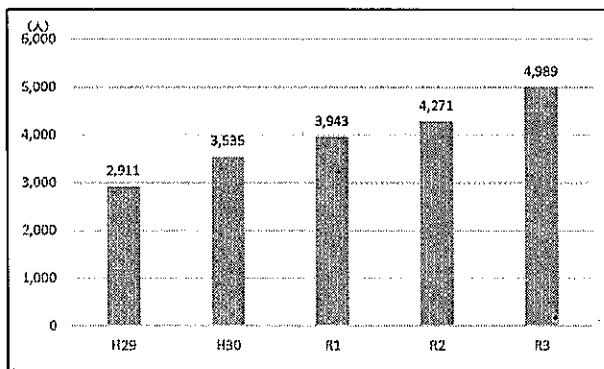
- 就業場所別の看護職員数を見ると、病院が53,385人(61.8%)、診療所が14,980人(17.3%)となっています。(図表5-3-5)
- 訪問看護ステーションの常勤換算看護職員数は、4,989人となっています。(図表5-3-6)
- 年齢階級別の就業場所では、若年層のほとんどが病院に就業しており、年齢階級が上がるにつれて就業場所は多様化しています。(図表5-3-7)

図表5-3-5 就業場所別従事状況(令和2年12月時点)



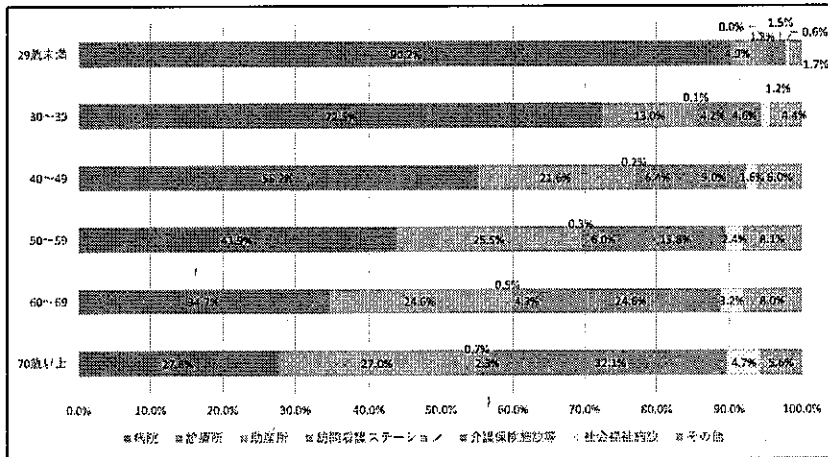
(出典) 厚生労働省「令和2年衛生行政報告例(就業医療関係者)」

図表5-3-6 訪問看護ステーションの常勤換算看護職員数の推移



(出典) 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

図表 5-3-7 年齢階級別就業場所（令和 2 年 12 月時点）

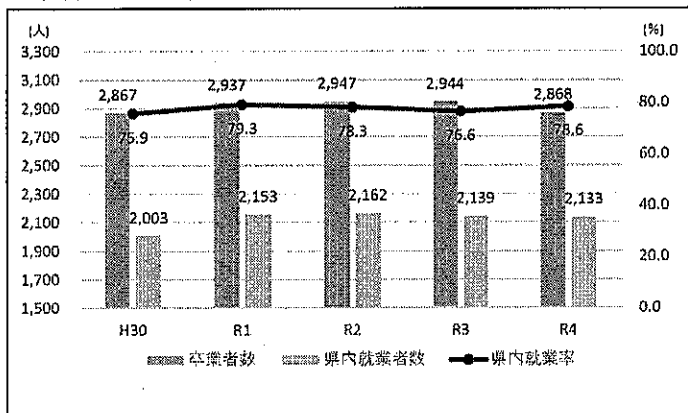


（出典）厚生労働省「令和 2 年衛生行政報告例（就業医療関係者）」

ウ 看護職員の養成について

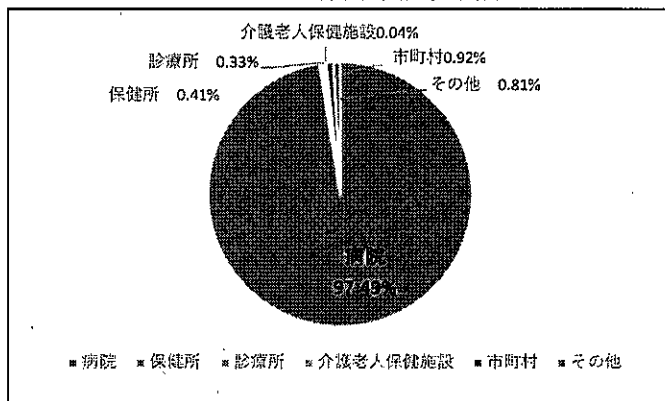
- 本県では年間 2,900 人前後の看護職員を養成しており、うち約 2,100 人が県内に就業しています。新卒看護職員の就業先は、病院が 97% 以上を占めています。（図表 5-3-8、図表 5-3-9）

図表 5-3-8 県内看護師等学校養成所の卒業生数及び県内就業率



（出典）厚生労働省「看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査」

図表 5-3-9 新卒看護職員の就業先

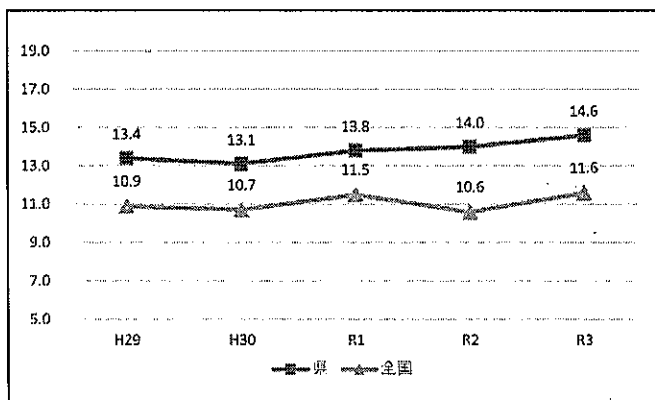


(出典) 厚生労働省「令和5年度看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査」

エ 看護職員の離職率について

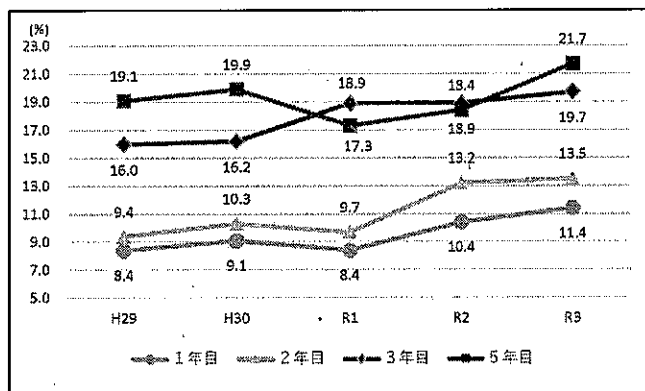
- 本県の看護職員の離職率は、近年14%前後で推移しており、全国平均を上回っています。(図表5-3-10)
- 1年目(新卒)から5年目までの経験年数別離職率は、3年目以降の離職率が特に高い傾向にあります。(図表5-3-11)
- 離職理由は、1年目(新卒)から2年目では「心身の不良」、3年目以降では、「心身の不良」に加え、結婚等のライフステージの変化に伴う理由が主なものとなっています。(図表5-3-12)

図表 5-3-10 看護職員の離職率の推移



(出典) 公益社団法人日本看護協会「病院看護実態調査」

図表 5-3-11 経験年数別（1年目から5年目）の離職率の推移



(出典) 神奈川県「看護職員就業実態調査(病院)」

図表 5-3-12 経験年数別の離職理由

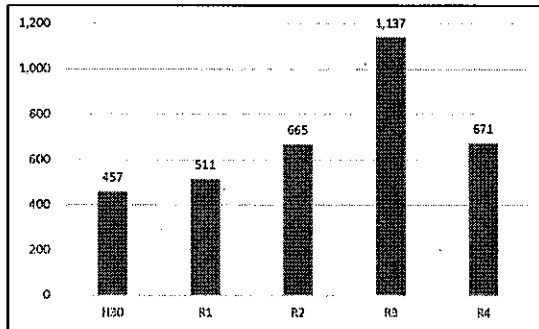
	経験年数					全体
	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	
1位	本人の心身の不良	本人の心身の不良	本人の心身の不良	転居	転居	本人の心身の不良
2位	看護職以外に転職	転居	転居	結婚	本人の心身の不良	転居
3位	勤務負担の重さ	結婚	結婚	本人の心身の不良	結婚	家族の健康・介護
4位	家族の健康・介護	家族の健康・介護	家族の健康・介護	看護職以外に転職	家族の健康・介護	結婚
5位	職場の人間関係	看護職以外に転職	看護職以外に転職	勤務負担の重さ	勤務負担の重さ	出産・育児

(出典) 神奈川県「令和3年度看護職員就業実態調査(病院)」

オ 復職の状況について

- 県ナースセンターを通じた就職者数は、年間 600 人程度となっています。(図表 5-3-13)
- 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種業務を担う看護職員を確保するため、国と県が、ナースセンターへの登録を要件として就業準備金等の支給を実施した特殊要因があります。
- 病院や訪問看護ステーション等の求人数の多い施設には求職者が集まらず、事業所等の求人数の少ない施設に集まる傾向にあり、求人と求職のアンマッチが生じています。このことは、求職者が働く場所として勤務時間の安定している事業所等を選択する傾向にあることが要因の一つです。

図表 5-3-13 県ナースセンターを通じた就職者数の推移



(出典)「NCCS(ナースセンター・コンピュータ・システム)」より神奈川県ナースセンターにて作成

カ 特定行為研修について

- 本県における特定行為研修を行う指定研修機関は、令和5年6月時点で23機関であり、年間100人程度が修了しています。そのうち、50%~60%が県内で就業しています。
- 特定行為研修の修了者数は、令和2年12月末時点で336人となっています。

(2) 課題

ア 看護職員の需要

- 高齢化の進展や医療技術の高度化・専門化など、地域医療構想の実現に向けた病床の機能分化・連携に伴い、看護職員の需要は一層増加しています。
- 令和元年度に厚生労働省が公表した看護職員の需給推計では、本県の令和7年の必要看護職員数は109,970人、供給推計値は85,084人であり、令和7年の看護職員不足数は24,886人と推計されています。
- さらなる看護職員の確保のためには、看護師等学校養成所における新規養成に加え、復職支援、離職防止等の定着促進の取組を行うことが必要です。
- また、少子化により生産年齢人口が減少する中、増大する看護ニーズに対応するために看護職員を安定的に確保するには、看護職の資格を持ちながらも看護職員としての業務に従事していない潜在看護職員の再就業を促進することが重要です。
- 定年退職した看護職員が定年後も看護職員として働き続けられる職場環境づくりや、限られたマンパワーの中で看護職員がその専門性をより発揮するため、看護補助者との協働の推進やICT等の活用による業務の省力化・効率化が必要です。
- 特に令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により行政保健師の不足が課題となりました。多発する自然災害、新興・再興感染症について、平時から危機管理体制の構築等が求められており、行政保健師の確保が必要です。

イ 働き続けられる職場環境の整備

- 経験年数3年目以降は、結婚等のライフステージの変化に伴う離職が多くなるため、看護職員が長く働き続けられるように、ライフステージの変化やライフスタイルに合わせた柔軟な働き方を可能とする職場環境の整備や、地域の中で働く場所や傾

域等を円滑に移動することができる仕組みの検討が必要です。

- 医療技術の高度化や専門化等に対応するため、看護職員の資質の向上を図ることが必要です。また、生涯にわたり継続的に看護職として働き続けられるよう、新人時代から高齢世代までを通じたキャリアの継続支援が必要です。
- 看護職員の就業継続のためには、メンタルヘルス対策の着実な実施が重要です。また、看護職員が働きやすい環境を整備するために、職場におけるハラスメント対策を適切に実施していくことが必要です。

ウ 訪問看護の需要の増大

- 病院完結型から地域完結型へと医療提供体制の移行が進められている中、医療・介護需要を併せ持つ高齢者等が在宅で療養生活を送る上で、地域における訪問看護の需要は増大すると見込まれています。この需要に対応するため、訪問看護に従事する看護職員の確保を図る必要があります。
- 訪問看護ステーションには小規模な事業所が多く、人手不足から研修に参加できない、最新の看護技術情報を入手しにくい、といった課題があります。また、小規模事業所は経営困難に陥りやすく、離職率が高い傾向にあります。

エ 専門性の高い看護職員の需要

- 在宅医療の推進や、新興感染症等の感染拡大時の迅速かつ確な対応、医師の働き方改革に伴うタスク・シフト／シェアの推進のため、特定行為研修修了者など、高度な知識と技術を身につけた看護職員が必要とされています。
- また、特定行為研修修了者が就業先で特定行為を実施できる体制の整備が必要です。

2 施策の方向性

(1) 看護職員の確保

ア 新規養成

- 県は、県立看護専門学校を運営するとともに、看護師等養成所の運営支援、修学資金貸付け、実習施設への支援、看護教員の養成など、看護職員の着実な養成に取り組みます。
- 県及び県ナースセンターは、看護職員が魅力的な進路として中・高校生に選択されるよう、看護職員の資格取得方法等の理解を深めるリーフレット等を発行し、看護に対する興味や関心を高めます。
- 県立保健福祉大学において、地域及び職域のリーダーとなる看護師等を養成します。

イ 県ナースセンターによる復職支援

- 県ナースセンターは、看護職員の再就業に向けた就業相談や情報提供を行うとともに、個々の状況に合わせた求人・求職間のあっせんを行います。
- 県ナースセンターは、看護職員が安心して復職できるよう、最近の医療・看護技術等に関する研修を実施します。

ウ 離職防止等の定着促進

- 県は、看護職員の定着に向けて、院内保育施設の運営等の取組への支援を行うとともに、新人看護職員の研修実施に対する支援を行い、新人看護職員の早期の離職

防止を図ります。

- 県は、関係団体等と連携し、出産や育児、介護等のライフステージに応じた柔軟な働き方や、施設間連携や多職種連携に強く、幅広い領域に対応可能な「かながわ地域看護師（仮称）」を地域で育成することについての検討を進めます。
- 県は、各専門分野や課題等に対応した研修やキャリアに応じた研修の充実を図り、長く働き続けられる質の高い看護職員の育成に取り組みます。
- 県は、関係団体等と連携し、定年退職した看護職員が活躍できる職場環境づくりや看護補助者との協働の推進、ICT等の活用による業務の省力化・効率化についての検討を進めます。
- 県ナースセンターは、看護職員の確保が困難な医療機関等を対象に、求人情報登録等の支援を行うことにより、県ナースセンターを通じた就職者数の増加を図るとともに、看護職員のメンタルヘルス等の相談にきめ細やかに対応します。
- 県医療勤務環境改善支援センターは、看護職員の離職防止・定着促進を図ることを目的として、勤務環境改善に主体的に取り組む医療機関等を支援します。
- 県は、行政保健師の確保・育成の充実に向けて、関係職能団体や学術機関等とも連携しながら、効果的・効率的な取組を検討していきます。

(2) 訪問看護の充実

- 県は、訪問看護に関する研修事業を実施し、訪問看護に従事する職員の確保・定着を図ります。
- 県は、訪問看護の安定的な提供に向けて、訪問看護ステーションの経営の安定化と看護の質の向上を図るため、看護職員5人以上の訪問看護ステーションの増加を目指します。
- 県は、訪問看護ステーションの安定的な運営のため、訪問看護ステーションの管理者の経営力向上のための支援を行います。

(3) 専門性の高い看護職員の養成・確保

- 県は、在宅医療の推進や、新興感染症等の感染拡大時の迅速かつ的確な対応、医師の働き方改革に伴うタスク・シフト/シェアの推進のため、特定行為研修の受講支援を行うなど、特定行為研修修了者の増加を図ります。
- 県は、特定行為研修修了者が就業先で特定行為を実施できるよう、特定行為研修制度について、広く周知します。
- 県立保健福祉大学実践教育センターにおいて、急激な社会環境の変化に適應するために必要とされるスキルの習得を目指す新たなニーズに対応できる現任者教育の在り方を検討します。

■用語解説

※1 ナースセンター

看護師等の人材確保の促進に関する法律に基づき、高度な専門知識と技能をもつ看護職を確保し、国民の保健医療の向上に役立つことを活動の目的として設置されている。神奈川県知事の指定を受け、神奈川県看護協会が運営しており、無料職業紹介事業などによる看護職員の確保に加え、離職防止や潜在化予防のために就業相談を実施し、職場定着の促進に取り組んでいる。

※2 特定行為研修

特定行為は、看護職員が医師又は歯科医師の判断を待たずに手順書により行う診療の補助であり、実践的な理解力、思考力及び判断力並びに高度かつ専門的な知識及び技能が特に必要とされる 38 行為のことをいう。

特定行為研修は、看護職員が手順書により特定行為を行う場合に特に必要とされる実践的な理解力、思考力及び判断力並びに高度かつ専門的な知識及び技能の向上を図るための研修であり、厚生労働大臣が指定した指定研修機関で受講する。

※3 看護職員の需給推計

令和7年における看護職員の需と供給について、医療機能の分化・連携や在宅医療の推進等による将来の変化や、将来推計人口など既に得られているエビデンスデータを勘案しつつ、法律や法令に基づく計画など既に内容が固まっており客観的に影響を考慮することができるものは反映させて推計したものの。国が設計した推計ツールを用いて都道府県が算定し、それを国が全国ベースに集約して推計されている。

※4 看護補助者

看護が提供される場において、看護チームの一員として看護職員の指示のもと、看護の専門的判断を要しない看護補助業務（『傷病者若しくはじよく婦に対する療養上の世話』及び『診療の補助』に該当しない業務）を行う者をいう。

※5 タスク・シフト/シェア

従来、ある職種が担っていた業務を他職種に移管すること又は他職種と共同化することをいう。

※6 「かながわ地域看護師（仮称）」

地域医療構想と地域包括ケア時代に対応できる看護職員の確保と養成に地域全体で取り組み、看護職員の離職や地域からの流出を防ぐことを目的として、県と神奈川県看護師等養成実習病院連絡協議会が「かながわ地域看護師養成事業検討会」において共同で検討している取組。

3 指標一覧

指標名	出典	計画策定時の値 (データの年度)	目標値 (令和11年度)
就業看護職員数	全県	厚生労働省,衛生行政報告例	86,360(R2)
	横浜	厚生労働省,衛生行政報告例	34,863(R2)
	川崎北部	厚生労働省,衛生行政報告例	7,121(R2)
	川崎南部	厚生労働省,衛生行政報告例	7,196(R2)
	相模原	厚生労働省,衛生行政報告例	7,596(R2)
	横須賀・三浦	厚生労働省,衛生行政報告例	7,167(R2)
	湘南東部	厚生労働省,衛生行政報告例	6,098(R2)
	湘南西部	厚生労働省,衛生行政報告例	6,550(R2)
	県央	厚生労働省,衛生行政報告例	6,490(R2)
	県西	厚生労働省,衛生行政報告例	3,279(R2)
訪問看護に従事する常勤換算看護職員数	厚生労働省,介護サービス施設・事業所調査	4,989(R3)	
看護職員5人以上の訪問看護ステーション数	神奈川県,看護職員就業実態調査(訪問看護ステーション)	224(R3)	
特定行為研修修了者の就業者数	厚生労働省,衛生行政報告例	336(R2)	
県内保健所及び市町村常勤保健師数	厚生労働省,地域保健・健康増進事業報告	1,211(R3)	

第4節 歯科医師、薬剤師、その他の医療・介護従事者

1 現状・課題

【現状】

- (1) 歯科医師
 - ・訪問歯科診療を実施している歯科診療所の県内の人口10万人あたりの施設数は全国平均を下回っています。
- (2) 薬剤師
 - ・県内の人口10万人当たりの薬剤師数は、全国平均を上回っています。
 - ・薬剤師偏在指標（薬局と病院）では、業態別に見ると、薬局薬剤師が薬剤師多数県、病院薬剤師が薬剤師少数県となっています。
- (3) その他の医療・介護従事者
 - ・県における介護人材については、今後さらなる不足が見込まれています。
 - ・県内における1施設あたりの歯科衛生士の人数は、全国平均を下回っています。

【課題】

- (1) 歯科医師
 - ・歯科医師や歯科衛生士による歯科医療や、口腔ケア等の提供体制の充実を図る必要があります。
 - ・オーラルフレイルの予防や改善に対応できる歯科医師が求められています。
- (2) 薬剤師
 - ・県内の現在の薬剤師の偏在状況を評価するために各地域の薬剤師の就労状況の実態を把握し、薬剤師の確保施策等を検討する必要があります。
 - ・入退院時等におけるシームレスな薬学的管理を実践するため、医薬品等の適切な取扱いや在宅医療に係る知識及び専門性の向上が必要です。
- (3) その他の医療・介護従事者
 - ・急速な高齢化に伴う保健・医療・福祉サービスの需要の増加に対処していくため、人材の計画的な養成・確保・定着に加え資質・専門性の向上を図ることが必要です。
 - ・居宅療養管理指導などの実施が可能な歯科衛生士の質・量の確保が必要です。
 - ・地域における在宅歯科医療の口腔ケアの充実のため、歯科衛生士の養成確保を支援していく必要があります。
 - ・結婚や出産を機に離職する歯科衛生士が多数おり、有資格者の半数近くは就業していないため、復職支援を行う必要があります。

(1) 歯科医師

- 訪問歯科診療を実施している歯科診療所の県内の人口10万人あたりの施設数は、15.1施設で全国平均の18.5施設を下回っています（厚生労働省「令和2年医療施設調査」）。
- 高齢化に伴い増加が見込まれる在宅療養患者等の訪問歯科診療に対応するため、在宅歯科医療連携室の設置により、在宅歯科提供体制の充実に取り組んでいます。
- 今後、高齢化に伴い需要が予想される在宅医療における、誤嚥性肺炎等の予防、口から食べることによる生活の質の確保などのため、歯科医師や歯科衛生士による歯科医療や、口腔ケア等の提供体制の充実を図る必要があります。
- フレイルから続く要介護状態に陥ることなく、健康で自立した生活を長く保つために、オーラルフレイル（心身の機能の低下につながる口腔機能の虚弱な状態）の予防や改善に対応できる歯科医師が求められています。

(2) 薬剤師

ア 薬剤師数について

(7) 県内の薬剤師数の状況

- 県内には、23,872人（令和2年）の薬剤師が勤務等しています。人口10万人あたりで見ると、258.4人で、全国平均の255.2人を上回っています。

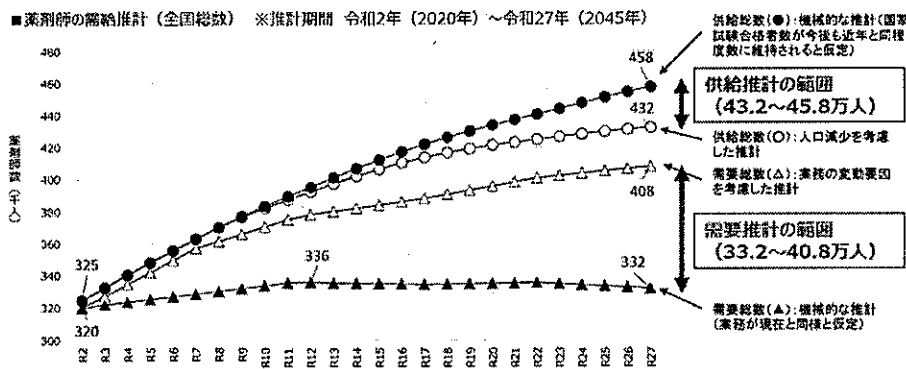
図表5-4-1 薬剤師数

薬剤師数（人）		H26	H28	H30	R2
神奈川県	総数	21,541	22,104	22,913	23,872
	人口10万対	236.8	241.7	249.7	258.4
全国	人口10万対	226.7	237.4	246.2	255.2

（出典）厚生労働省「医薬・歯科医師・薬剤師統計」

- 国の需給推計によると、薬剤師の全国総数は、現在から概ね今後10年間は、需要と供給は同程度で推移します。また、将来的に、薬剤師の担う業務の充実により需要要因が増加すると仮定したとしても、供給が需要を上回るため、薬剤師が不足することはないと推計されています。

図表5-4-2 薬剤師の需給推計（全国総数）



（出典）厚生労働省「薬剤師の養成及び資質向上に関する検討会」

(i) 県内の薬剤師の業態や地域における偏在

- 国検討会によると、全国における薬剤師の従事先には地域偏在や業態（病院と薬局）偏在があり、特に病院薬剤師の確保が課題であると指摘されています。
- 県内の状況は、国が令和5年6月に示した薬剤師偏在指標によると、県全体では指標1を超えており、薬剤師多数県となりますが、業態別（薬局・病院別）では、薬局薬剤師が薬剤師多数県、病院薬剤師が薬剤師少数県となっています。（図表5-4-3）。

- また、二次保健医療圏別では地域ごとに差がありますが、薬局薬剤師は全て指標1を超えており、薬剤師多数区域となっています。(図表5-4-4)
 一方、病院薬剤師は3つの二次保健医療圏で薬剤師少数区域となっています。(図表5-4-5)

図表5-4-3 薬剤師偏在指標と薬剤師多数・少数区域の設定について

		薬剤師偏在指標 (現在) ※1	区域の別 ※2	薬剤師偏在指標 (令和18年) ※3	区域の別 ※3
全国	合計	0.99		1.09	
	薬局	1.08		1.22	
	病院	0.80		0.82	
神奈川県	合計	1.12	多	1.16	多
	薬局	1.25	多	1.32	多
	病院	0.80	少	0.76	少

※1 薬剤師の必要業務時間(需要)に対する、薬剤師の実際の労働時間(供給)の比率
 1.0未満の場合、需要が供給を上回っている状態

※2 薬剤師多数区域を「多」、薬剤師少数区域を「少」と記載
 少数区域の基準となる薬剤師偏在指標は、都道府県別0.85、医療圏別0.74(現在)

※3 薬剤師確保計画ガイドラインにおける目標年次(令和18年)での推計
 少数区域の基準となる薬剤師偏在指標は、都道府県別0.80、医療圏別0.77(令和18年)

(出典) 厚生労働省「薬剤師確保計画ガイドライン」

図表5-4-4 二次保健医療圏別の薬局薬剤師の偏在指標と区域の設定について

	薬剤師偏在指標 (現在) ※1	区域の別 ※2	薬剤師偏在指標 (令和18年) ※1	区域の別 ※2
横浜	1.32	多	1.38	多
川崎北部	1.32	多	1.23	多
川崎南部	1.48	多	1.42	多
相模原	1.11	多	1.41	多
横須賀・三浦	1.24	多	1.28	多
湘南東部	1.08	多	1.22	多
湘南西部	1.06	多	1.15	多
県央	1.20	多	1.26	多
県西	1.08	多	1.33	多

(出典) 厚生労働省「薬剤師確保計画ガイドライン」

図表5-4-5 二次保健医療圏別の病院薬剤師の偏在指標と区域の設定について

	薬剤師偏在指標 (現在) ※1	区域の別 ※2	薬剤師偏在指標 (令和18年) ※1	区域の別 ※2
横浜	0.81		0.77	少
川崎北部	0.82		0.68	少
川崎南部	1.08	多	1.03	多
相模原	0.71	少	0.80	
横須賀・三浦	0.68	少	0.64	少
湘南東部	0.74		0.72	少
湘南西部	0.84		0.81	
県央	0.76		0.70	少
県西	0.62	少	0.67	少

(出典) 厚生労働省「薬剤師確保計画ガイドライン」

(ウ) 薬剤師確保についての検討

- 薬剤師確保にあたっては、少子高齢化のさらなる進行や、今後人口減少が予測される中で、人口構造の変化や地域の实情に応じた医薬品提供体制の視点も重要になります。
- 国が示した薬剤師偏在指標は、一定の条件や推計により算出されていることから、県内の現在の薬剤師の偏在状況を評価し、地域の实情に応じた必要な取組を検討するためには、県は、関係団体と連携して各地域の薬剤師の就労状況の実態を把握していく必要があります。
- なお、国は令和5年6月に「薬剤師確保計画ガイドライン」を作成し、薬剤師の偏在状況を示す指標（薬剤師偏在指標）と、薬剤師確保計画の考え方が示されました。今後、県はガイドラインを基に本県の薬剤師の確保施策等を検討します。

イ 薬剤師の養成

- 患者本位の医薬分業を実現するため、薬局薬剤師が、患者の服薬情報を一元的・継続的に把握するとともに、患者に身近な日常生活圏域単位で地域包括ケアシステムの一翼を担うための取組を推進し、かかりつけ薬剤師・薬局を定着させる必要があります。
- 入退院時等におけるシームレスな薬学的管理を実践するため、地域の薬局等の関連機関や機能の異なる医療機関間との連携にかかる業務、例えば、医薬品等の適切な取扱いや在宅医療に係る知識及び専門性の向上が必要です。
- 医師のタスク・シフト/シェア等、薬剤師を取り巻く様々な変化に対応していくには、常に自己研鑽に努めて専門性を高めていくことも必要です。

(3) その他の医療・介護従事者

- 県立保健福祉大学において地域の保健・医療・福祉を支える質の高い人材の養成に取り組んでいます。
- 専門領域の人材育成や、職域の拡大に対応した現任者教育を行っています。
- 急速な高齢化に伴う保健・医療・福祉サービスの需要の増加に対処していくため、

人材の計画的な養成・確保・定着を図ることが必要です。

- 県における介護人材にかかる需給推計では、令和7（2025）年度は、約17万人の需要に対して供給が約15.4万人となり、約1.6万人の不足が生じる見込みですが、令和22（2040）年度には、さらなる人材確保対策を講じなければ、約20.3万人の需要に対して供給が約15.7万人となり、約4.6万人の差が生じる見通しとなっています。この差を解消するため、人材確保に係る具体的な方策をさらに講じていく必要があります（出典：厚生労働省「第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について（令和3年7月9日）」）。
- 介護従事者等は、今後、高齢者や要介護者が増加する中、心身の状況等に応じた適切なサービスを提供できるよう安定的な人材の確保と資質・専門性の向上が求められます。
- 介護従事者等については、多様化・複合化するニーズに対応するため、人材養成による量的確保とともに、資質や専門性の向上、現任者に対する教育を充実する取組が必要です。
- 理学療法士等の資質の向上及び人材の確保・定着を図るため、理学療法士等修学資金の貸付を行っています。
- 歯科衛生士は、全国的に人手不足の状況であり、特に県は1施設あたりの歯科衛生士の人数が全国平均を下回っています。

図表 5-4-6 1施設あたりの歯科衛生士数

歯科診療所数		歯科診療所に就業している、 歯科衛生士数		1施設あたりの 歯科衛生士数	
全国	神奈川県	全国	神奈川県	全国	神奈川県
67,899	4,984	142,760	9,518	2.1	1.9

（出典）（歯科診療所数）厚生労働省「医療施設動態調査（令和3年）」

（歯科診療所に就業している歯科衛生士数）厚生労働省「令和2年衛生行政報告例」

- 在宅医療を推進するにあたり、居宅療養管理指導などの実施が可能な歯科衛生士の質・量の確保が重要です。
- 地域における在宅歯科医療の口腔ケアの充実のため、歯科衛生士の養成確保を支援していく必要があります。
- 結婚や出産を機に離職する歯科衛生士が多数おり、有資格者の半数近くは就業していないため、復職支援を行う必要があります。

2 施策の方向性

（1）歯科医師

- 県は、在宅歯科医療地域連携室を設置し、医科や介護との連携の相談、在宅歯科医療に係る研修等を行うなど、地域の在宅歯科医療を担う歯科医師を支援します。
- 県は、オーラルフレイルの予防や改善に係る研修を実施します。

(2) 薬剤師

ア 薬剤師の確保について

- 本県に必要な薬剤師を確保するため、県は病院薬剤師会等の関係団体と連携し、特に不足が懸念される病院薬剤師の就労状況を把握し、課題の整理、施策の検討及び実施をしていきます。

イ 薬剤師の養成について

- 県、市町村及び医療機関・医療関係者は、「患者のための薬局ビジョン」に則した取組を行うことにより、地域医療を担う薬剤師を養成し、かかりつけ薬剤師・薬局の普及・定着を図ります。
- 県、市町村及び医療機関・医療関係者は、地域包括ケアシステムや麻薬調剤などの在宅医療に関する研修などを推進します。
- 県は、医師のタスク・シフト等に関する議論を参考にしながら、薬剤師の養成について関係団体に働きかけていきます。

(3) その他の医療・介護従事者

ア 人材の養成・確保・定着の促進

- 県立保健福祉大学は、ヒューマンサービスの実現を目指した教育と知識や技術の専門職（管理栄養士・社会福祉士・精神保健福祉士・介護福祉士・理学療法士・作業療法士）の教育を行い、地域及び職域のリーダーとなる質の高い保健・医療・福祉の人材の養成を図ります。

イ 人材の現任者教育の充実と専門性の向上

- 県は、実践教育センターなどにおける現任者教育・研修を通じて、保健・医療・福祉人材の資質向上を図ります。
- 県立保健福祉大学は、施設や機能の活用により、地域社会への貢献の充実を図ります。
- 県は、介護支援専門員をはじめ介護従事者等の人材養成による量的確保とともに、資質と専門性を高めるため、研修実施機関の連携による研修受講環境等の向上、人材育成に向けた研修を実施する団体等を支援します。
- 県は、修学資金の貸付を通して、理学療法士等の確保・定着を推進します。
- 県及び医療機関・医療関係者は、学生及び現任者に対し、研修の実施を通じて、在宅歯科医療に対応できる歯科衛生士の育成を支援します。
- 県及び医療機関・医療関係者は、離職期間における技術力の低下が歯科衛生士の復職の阻害要因となっているため、歯科医療に関する最新の知識や手技を習得する機会を提供することで、復職を支援します。

■用語解説

※1 薬剤師偏在指標

薬剤師の必要業務時間（需要）に対する、薬剤師の実際の労働時間（供給）の比率であり、全国的に統一的な尺度を用いて地域別及び薬局・病院別の薬剤師の偏在状況を相対的に示す指標。

※2 かかりつけ薬剤師・薬局

患者が使用する医薬品について、一元的かつ継続的な薬学管理指導を担い、医薬品、薬物治療、健康等に関する多様な相談に対応できる資質を有するとともに、地域に密着し、地域の住民から信頼される薬剤師・薬局（日本薬剤師会）。

※3 患者のための薬局ビジョン

患者本位の医薬分業の実現に向けて、かかりつけ薬剤師・薬局の今後の姿を明らかにするとともに、団塊の世代が後期高齢者（75歳以上）になる2025年、更に10年後の2035年に向けて、中長期的視野に立って、現在の薬局をかかりつけ薬局に再編する道筋を提示したもの（平成27年10月、厚生労働省策定）。

第6章 総合的な医療安全対策の推進

1 現状・課題

【現状】

・医療機関は、適切な医療を提供するうえで、医療安全を確保することが求められています。県は、患者などから医療に対する相談を受け付けるとともに、医療機関などにおける安全管理体制を確認・指導しています。

【課題】

・「神奈川県医療安全相談センター」の円滑な運営のため、関係機関・団体などと更なる連携・協力をしていくことが課題となります。また、医療安全対策の重要性について、継続的に普及啓発していくことが必要です。

(1) 医療に関する相談体制

- 県は、医療の安全確保のため、「神奈川県医療安全相談センター」を設置し、相談員が患者やその家族などからの医療に関する苦情、相談に応じています。
- 医療に関する相談窓口は、保健所を設置している横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、藤沢市及び茅ヶ崎市にも設置され、県と各市が分担して応じています。
- 県は、「神奈川県医療安全相談センター」の円滑な運営のため、関係機関・団体等と連携・協力していくことが必要です。

(2) 医療機関等における安全管理体制の確保、立入検査による確認

- 医療機関における医療安全を確保するため、各保健福祉事務所は定期的に病院等への立入検査を実施し、医療安全管理や院内感染対策の体制の確保等について確認・指導を行っています。
- 医療機関は、医療の安全と信頼を更に高めるため、各医療機関の特性に応じた医療安全管理体制や院内感染防止対策の確保に今後とも十分に努めることが必要です。
- 薬局等は、医薬品の適正使用による医療安全を確保するため、適正な業務体制を整備することが必要です。また、各保健福祉事務所は定期的に薬局等への立入検査を実施することにより、医薬品の適正使用に係る業務体制の整備について確認・指導を行います。
- 臨床検査の精度向上のため、県は所管の衛生検査所に対して共通の試料を用いた精度管理調査及び立入検査を実施し、適正な検査業務について確認・指導を行っています。
- 臨床検査は診断の基礎となり、県民に良質かつ適切な医療を提供するために重要であることから、衛生検査所は常に検査精度の向上に取り組むことが必要です。
- なお、保健所設置市内に所在する医療機関や薬局、衛生検査所の立入検査については、各市が実施しています。

(3) 医療安全対策の普及啓発

- 県、県医師会、県病院協会、県看護協会、県薬剤師会及び県歯科医師会は、「神奈川県医療安全対策事業実行委員会」を構成し、医療従事者を対象に医療安全に関する研

修及び普及啓発を行っています。

- 医療安全対策の重要性がますます増しており、県は、継続的に普及啓発していくことが必要です。

2 施策の方向性

(1) 医療に関する相談体制（県、保健所設置市、医療関係者）

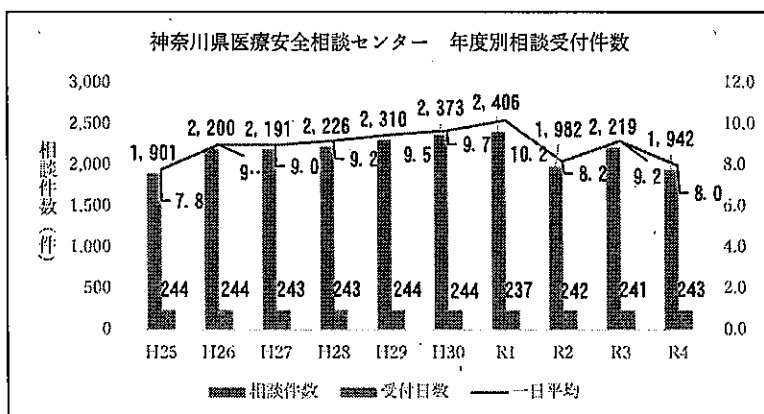
- 県は、引き続き「神奈川県医療安全相談センター」を設置し、相談員が患者やその家族などからの医療に関する相談に応じ、問題解決に向けた助言を行うことで患者の適切な受診などにつなげていきます。
- 県は、保健所設置市の各相談センターとの連絡会を開催し、連携を強化するほか、よりの確な相談対応を行うため、法律の専門家を医療安全相談アドバイザーとして置いて助言を得るなど、適切な相談体制を確保します。

(2) 医療機関等における安全管理体制の確保（県、保健所設置市、医療関係者）

- 県及び保健所設置市は、医療機関における医療安全を確保するため、引き続き定期的に病院等への立入検査を実施し、医療安全管理や院内感染対策の体制の確保等について確認・指導を行います。
- 県及び保健所設置市は、医薬品の適正使用による医療安全を確保するため、薬局等に対し、引き続き定期的に立入検査を実施し、適正な業務体制の確認・指導を行います。
- 県及び保健所設置市は、臨床検査の精度の向上を図るため、引き続き定期的に衛生検査所に対する精度管理調査及び立入検査を実施し、適正な検査業務の確認・指導を行います。

(3) 医療安全対策の普及啓発（県、医療機関・医療関係者）

- 県、県医師会、県病院協会、県看護協会、県薬剤師会及び県歯科医師会は、「神奈川県医療安全対策事業実行委員会」を構成して医療安全推進セミナーを開催し、県内医療従事者に対する医療安全の知識の向上及び意識啓発を図ります。



第7章 県民の視点に立った安全・安心で質の高い医療体制の整備

第1節 医療・薬局機能情報の提供、医療に関する選択支援

1 現状・課題

【現状】

・医療を実際に受ける患者の立場に立った医療体制の構築のために、安心して医療が受けられるよう、医療提供施設に関する機能を公表し、医療連携体制の構築を推進しています。

【課題】

・かながわ医療情報検索サービスが国の統一システムである「医療情報ネット（仮）」に移行後も適切な情報提供に努めるとともに、病床機能についても多くの情報をより効果的に分析をする必要があります。

(1) 医療・薬局機能情報、県民への医療に関する選択支援

- 医療提供施設（病院、診療所、助産所及び薬局）は、医療・薬局機能に関する情報を県に報告し、県は報告された事項を公表する義務があります。
- 令和5年度までは県が「かながわ医療情報検索サービス」によって県民に医療提供施設の医療・薬局情報を公表していましたが、令和6年度からは国が運営する「医療情報ネット（仮）」へ移行することとなりました。
- 県内医療提供施設からの令和4年度報告率は、医療は75.9%、薬局は88.3%となっており、県は、県民が保健医療サービスの選択を適切に行えるよう、「医療情報ネット（仮）」に移行後も医療提供施設からの報告率の向上を図り、適切な情報提供に努める必要があります。

(2) 病床機能報告

- 一般病床又は療養病床を有する病院及び診療所は平成26年度から、現在（毎年7月1日時点）と将来（2025年7月1日時点）の病棟単位の病床機能（高度急性期・急性期・回復期・慢性期の4機能）、構造設備、人員配置などについて県に毎年報告をし、県は報告された事項を公表する義務（医療法30条の13）があります。
- 県内約460の医療機関が報告対象であり、県は未報告の医療機関に対する督促やデータのチェックを行い、ホームページ上で取りまとめた結果を公表しています。令和4年度の県内医療機関の報告率は、99.1%です。
- データ量が膨大であるためとりまとめに時間を要しますが、地域医療構想推進の検討の基礎となることから、県は速やかな対応が求められます。また、病床機能の定量的な基準がない中で、各医療機関が自主的に報告をした内容ではあるものの、多くの情報が集積していることから、県は効果的な分析を行い、地域医療構想の推進などに活用をしていくことが必要です。

(3) 外国籍県民・外国人旅行者等外国人患者への対応について

- 神奈川県「県内外国人統計（外国人登録者統計）」によると、県内に住む外国籍県民の人口（住民基本台帳上の外国人数）は増加傾向にあり、令和4年度には過去最高の239

千人となりました。これは、県の総人口の2.6%になります。国・地域別では、中国が29%を占めており、ベトナム、韓国、フィリピン、ネパールと続いています。

2 施策の方向性

(1) 医療・薬局機能情報、県民への医療に関する選択支援

- 県は、県内の全ての医療提供施設に対し、年に1回定期的な医療・薬局機能報告を求めるほか、名称や所在地、診療科目などの基本情報に変更があった場合は速やかに報告をするように指導をします。
- 県は、未報告の医療提供施設に対して指導を行い、報告率の向上を図ります。
- 県は、「神奈川県医療安全相談センター」などにおいて、患者が医療機関から提供される情報を理解し、主体的に考えて自己決定できるように支援します。

(2) 病床機能報告

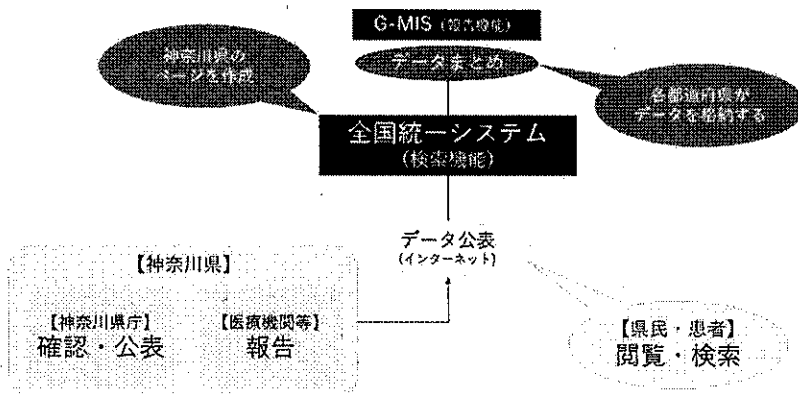
- 毎年実施する病床機能報告について、県は、未報告医療機関への督促、データのチェック及び補正を着実にを行い、できるだけ速やかに集計結果を公表していきます。
- 病床機能報告により集積された情報をより一層活用するため、県は効果的な分析方法を検討し、有益な情報提供に努めます。

(3) 外国籍県民・外国人旅行者等外国人患者への対応について（県、医療機関、医療関係者）

- 県は、外国籍県民等が安心して適切な医療を受けられるように、NPOなどと連携し、医療通訳を養成・派遣するシステムの推進を図ります。

医療情報ネット（仮）イメージ図

全国統一システムのイメージ図



令和3年度病床機能報告

(単位：床)

No.	二次保健医療圏		上段は2021年7月1日時点、下段は2025年7月1日時点の予定							
			全体	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休養中 (今後再開する予定)	休養中 (今後廃止する予定)	
			全体	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休養予定	廃止予定	介護保険施設等へ移行予定
1	横浜圏域	横浜市	23,427	4,563	10,687	3,508	4,469	194	6	-
			23,422	4,699	10,611	3,700	4,303	109	0	0
2	川崎北部圏域	高津区、宮前区、多摩区、麻生区	4,586	130	3,103	432	881	9	31	-
			4,545	170	3,092	432	841	10	0	0
3	川崎南部圏域	川崎区、幸区、中原区	4,843	191	3,738	354	472	86	2	-
			4,803	327	3,697	354	422	3	0	0
4	相模原圏域	相模原市	6,145	908	2,306	411	2,468	52	0	-
			6,123	908	2,301	408	2,506	0	0	0
5	横須賀・三浦圏域	横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町	5,357	1,464	1,785	923	999	186	0	-
			5,282	1,478	1,787	939	1,040	38	0	0
6	湘南東部圏域	藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町	4,360	604	2,032	604	1,096	5	19	-
			4,292	749	1,878	644	996	25	0	0
7	湘南西部圏域	平塚市、秦野市、伊勢原市、大磯町、二宮町	4,647	1,160	1,587	551	1,220	129	0	-
			4,604	1,167	1,597	551	1,220	69	0	0
8	県央圏域	厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村	5,458	109	3,061	1,243	1,049	6	0	-
			5,397	115	3,075	1,257	950	0	0	0
9	県西圏域	小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町	3,012	325	1,218	301	1,113	55	0	-
			2,971	329	1,209	301	1,113	19	0	0
計			61,845	9,454	29,517	8,327	13,787	722	58	-
			61,439	9,942	29,247	8,586	13,391	273	0	0

第2節 地域医療支援病院の整備

1 現状・課題

【現状】

・医療の提供は、患者に身近な地域で行われることが望ましいという観点から、地域医療支援病院制度が創設されており、県内全ての二次保健医療圏に整備されています。

【課題】

・関係法令の改正により役割が増す中、地域医療支援病院は地域の中心的な医療機関として、適切な医療連携を推進し、法の求める役割を果たすことが必要です。

- 医療の提供は、患者に身近な地域で行われることが望ましいという観点から、地域医療支援病院制度が創設され、同病院は第一線で地域医療を担う「かかりつけ医」などを支援し、他の医療機関と適切な連携を図り、地域医療の充実を図る役割を果たしています。
- 患者紹介率や地域の医師との医療機器共同利用、地域医療従事者に対する研修の実施等の一定の要件を満たすことにより、知事又は保健所設置市の市長から名称使用を承認されることで、地域医療支援病院となることができます。
- 県内の地域医療支援病院は、令和5年4月現在で42病院あり、県内全ての二次保健医療圏に整備されています。
- 地域医療支援病院は、令和4年度の感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の改正により、医療の提供に関して感染症発生・まん延時に講ずべき措置が義務付けられました。
- 地域医療支援病院は地域の中心的な医療機関として、適切な医療連携を推進し、法の求める役割を果たすことが必要です。

2 施策の方向性

- 県及び保健所設置市は、医療連携を推進する地域の中心的な医療機関として重要な役割を果たしている地域医療支援病院の確保に努めます。
- 新たに地域医療支援病院の名称使用の承認申請があった場合、県及び保健所設置市は、当該病院が所在する二次保健医療圏の地域医療構想調整会議等において協議し、県医療審議会の意見を聴いたうえで承認手続きを行います。
- 県及び保健所設置市は、毎年提出される地域医療支援病院の業務報告書により、承認要件の充足状況等を確認します。
- 承認要件を満たしていないことが確認されたときは、県及び保健所設置市は、原因や事情などを確認したうえで、承認要件を満たし地域医療支援病院として適切な役割を果たすよう指導します。
- 県及び保健所設置市は、地域医療支援病院の業務報告書をホームページで公表するとともに、必要に応じて県医療審議会に業務実績の概要を報告し、地域医療支援病院の経営の透明性を確保します。

- 県は、医療法施行規則で規定する「地域における医療の確保を図るために当該病院が行うことが特に必要であるものとして都道府県知事が定める事項」を定める際には、地域医療構想調整会議等において協議するとともに、県医療審議会において審議して決定します。

県内の地域医療支援病院

二次保健医療圏名	施設名
横 浜	社会福祉法人恩賜財団済生会支部神奈川県済生会横浜市南部病院
	一般財団法人神奈川県警友会けいゆう病院
	横浜市立市民病院
	独立行政法人労働者健康安全機構横浜労災病院
	独立行政法人国立病院機構横浜医療センター
	公立大学法人横浜市立大学附属市民総合医療センター
	社会福祉法人恩賜財団済生会支部神奈川県済生会横浜市東部病院
	横浜市立みなと赤十字病院
	国家公務員共済組合連合会横浜栄共済病院
	県立こども医療センター
	県立循環器呼吸器病センター
	菊名記念病院
	聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院
	昭和大学横浜市北部病院
	国家公務員共済組合連合会横浜南共済病院
	昭和大学藤が丘病院
	独立行政法人地域医療機能推進機構横浜保土ヶ谷中央病院
	社会福祉法人親善福祉協会国際親善総合病院
	独立行政法人地域医療機能推進機構横浜中央病院
川 崎 北 部	川崎市立多摩病院 医療法人社団三成会新百合ヶ丘総合病院
川 崎 南 部	関東労災病院 社会医療法人財団石心会川崎幸病院 川崎市立川崎病院
相 模 原	神奈川県厚生農業協同組合連合会相模原協同病院 独立行政法人国立病院機構相模原病院
横須賀・三浦	国家公務員共済組合連合会横須賀共済病院 横須賀市立市民病院 横須賀市立うわまち病院 医療法人徳洲会湘南鎌倉総合病院
湘 南 東 部	藤沢市民病院 茅ヶ崎市立病院
湘 南 西 部	国家公務員共済組合連合会平塚共済病院 独立行政法人国立病院機構神奈川病院 平塚市民病院 神奈川県厚生農業協同組合連合会伊勢原協同病院
県 央	社会医療法人ジャパンメディカルアライアンス海老名総合病院 東名厚木病院 厚木市立病院 大和市立病院
県 西	小田原市立病院 県立足柄上病院

(令和5年4月現在 42病院)

第3節 公的病院等の役割

1 現状・課題

【現状・課題】

公立・公的病院は、地域の基幹病院として、高度専門医療や救急医療等の政策的な医療を提供します

→ 民間病院との役割分担が今後も課題



地域医療構想調整会議等で役割分担を協議



各地域で役割を整理

(1) 公的病院等

- 県内の公立・公的病院は、各二次保健医療圏における基幹病院としての役割を果たすだけでなく、高度専門医療や救急医療、がん医療、小児医療、周産期医療、リハビリテーション医療、災害拠点病院等の中心的な役割を果たしています。
- また、結核・感染症の入院治療施設、エイズ拠点病院等、民間病院だけでは担うことが難しい政策的な医療を提供しています。
- 地域医療構想の実現に向けて、各公立・公的病院が作成した「具体的対応方針」※1を地域で共有し、公的病院等と民間病院との役割を明確化するなど、効果的・効率的な地域医療提供体制を構築していく必要があります。

(2) 県立病院

- 県立病院は、それぞれの病院の特性に応じて①高度・専門医療の提供、研究開発、②広域的な対応が必要な救急医療、災害時医療、感染症医療、③地域の特殊性などから地域だけでは実施が困難な医療、④医師・看護師等医療従事者の人材育成などの基本的な役割・機能を担っています。
- その上で、地域包括ケアシステムの構築や地域医療構想を踏まえた対応などの医療を取り巻く状況に機敏に対応することが求められています。
- 地域の限られた資源を有効に活用し、効率的で質の高い医療提供体制を構築するためにも、それらを支える人材の確保・養成を図っていく必要があります。

2 施策の方向性

(1) 公的病院等（県、市町村、医療機関・医療関係者）

- 地域医療構想調整会議等の場で、公的病院等や地域医療支援病院・特定機能病院について、具体的対応方針（※1）に基づき、2025年を見据えた構想区域（＝二次保健医療圏）において担うべき役割や対応方針などについて協議を進めます。
- また、公的病院等と民間病院の役割分担についても更に検討を進め、公的病院等の機能強化を支援していきます。
- なお、地域医療構想の目標年である令和7年（2025年）が本計画期間中に到来することから、国の動向も注視しながら、新たな地域医療構想の策定に向け、公的病院等の担うべき役割等についても更なる検討を進めます。

(2) 県立病院

- 各病院の特性を生かした良質な医療を継続的に提供するとともに、医療機能の最適化に努め、県立病院に求められる機能を果たしていきます。
- 医療の安全を確保するとともに、患者の視点に立った医療の提供に努めます。
- 高度化、多様化する県民の医療ニーズに対応するため、新たな治療法の研究開発に積極的に取り組むための体制の強化を行います。
- 人材育成機能を充実し、効率的かつ効果的な業務運営体制の強化の推進に努めます。

①足柄上病院（地方独立行政法人神奈川県立病院機構）

県西医療圏の中核的な総合医療機関として、救急医療、第二種感染症指定医療機関、災害拠点病院、臨床研修指定病院などの役割を担うとともに、看護師の特定行為研修については、地域の医療機関を対象とした研修を実施します。

また、地域包括ケアシステムの推進を支援するため、地域の医療機関との連携を強化するとともに、急性期から専門的リハビリテーション提供による機能回復支援、在宅医療の後方支援までをシームレスに対応できるよう、回復期医療の充実を図ります。

さらに、災害への対応力強化や新興感染症に対応するため、2号館建替等の再編整備事業に取り組みます。

②こども医療センター（地方独立行政法人神奈川県立病院機構）

小児専門総合病院として、難易度の高い手術や難治性疾患、希少疾患等に対する高度・専門医療を積極的に実施するとともに、小児がん拠点病院や総合周産期母子医療センター、小児救急システム三次救急医療機関としての役割を果たしていきます。

③精神医療センター（地方独立行政法人神奈川県立病院機構）

精神科救急の基幹病院として、精神科救急・急性期医療の充実を図るほか、思春期医療、ストレスケア医療、依存症医療、医療観察法医療等の高度・専門医療を推進します。

また、行政機関や他医療機関と連携し、訪問看護等の強化により患者の地域移行を推進します。

さらに、災害拠点精神科病院として、災害時における精神科医療を提供する上での中心的な役割を担います。

④がんセンター（地方独立行政法人神奈川県立病院機構）

都道府県がん診療連携拠点病院としての役割を果たし、手術療法、放射線療法及び薬物療法を効果的に組み合わせた集学的治療のさらなる質の向上に努めるとともに、より高度な医療を提供するため、特定機能病院の承認を目指します。

また、緩和ケアや漢方薬などの支持療法、がんリハビリテーションの提供など、患者の生活の質を高める取組やアピアランスケアなどの患者支援機能を充実していきます。

さらに、がんゲノム医療や重粒子線治療など、高度で先進的ながん医療を提供します。

⑤循環器呼吸器病センター（地方独立行政法人神奈川県立病院機構）

循環器及び呼吸器の専門病院としての医療を提供するとともに、結核指定医療機関として、結核医療を実施します。

また、呼吸器に係る新興感染症の対応を図ります。

⑥神奈川リハビリテーション病院（県）

脊髄障害、脳血管障害等のリハビリテーション医療の拠点施設として、多職種の子チームによる早期社会復帰を目指したリハビリテーション医療及び福祉と連携した障がい者医療を実施します。

■用語解説

※1 具体的対応方針

厚生労働省等からの通知に基づき、公立病院設置市及び県立病院が策定している「公立病院経営強化プラン」や「公的医療機関等 2025 プラン」のこと。

第4節 歯科医療機関の役割

1 現状・課題

【現状】

- ・地域包括ケアシステムの構築を進める上で、歯科医療機関は地域の医療機関等との連携を推進することが必要です。
- ・歯科訪問サービスを実施している歯科診療所の県内の人口10万人あたりの施設数は、15.4施設で全国平均の18.6施設を下回っています。（厚生労働省「令和2年医療施設調査」）

【課題】

- ・障がい児者、要介護者の口腔ケアを含む在宅歯科医療の必要性も高まっており、訪問歯科診療などの歯科訪問サービスが受けられる体制を整備していくことが必要です。

(1) 全てのライフステージ

- 県民が生涯にわたり生活の質の向上を図るために重要な、良質かつ適切な歯科医療の提供及び「食べる」「話す」などの口腔機能の維持・向上に歯科医療機関は努める必要があります。
- 地域包括ケアシステム推進のため、保健・医療・福祉等の多職種連携による、ライフステージや全身の健康状態に応じた継続的な歯科医療及び口腔ケア等が必要です。

(2) 在宅歯科医療における役割

- 在宅医療に関する知識や経験がない患者や家族が在宅歯科医療を選択できないケースがあり、患者・家族の不安や負担の軽減のためには、身近に相談できる体制が必要です。
- 厚生労働省「医療施設調査」によると、県内の人口10万人あたりの歯科訪問サービスを実施している歯科診療所の施設数は、15.4施設で全国平均の18.6施設を下回っており、訪問歯科診療などの歯科訪問サービスが受けられる体制を整備していくことが必要です。
- 誤嚥性肺炎予防や口から食べるという生活の質の向上を図るうえで、口腔ケアや摂食・嚥下リハビリテーション、難病患者や障がい児者、要介護者の在宅歯科医療及び歯科や介護との連携体制の強化が必要です。

2 施策の方向性

(1) 全てのライフステージ（県、市町村、歯科医療機関、関係団体、関係機関）

- 良質かつ適切な歯科医療及び口腔機能の維持・向上を行うとともに、県、市町村、関係団体及び機関と連携し、8020運動などの地域の普及活動とも連携した生涯にわたる県民の歯と口腔の健康づくりの取組を推進します。
- 保健・医療・福祉等との多職種連携により、ライフステージや全身の健康状態に応じた継続的な歯科医療及び口腔ケアの提供ならびに県や市町村が実施する歯科保健医療施策への協力を促進し、県民の健康の保持増進を図ります。
- 地域で療養する患者（要介護者及び障がい児者等）の歯科医療及び口腔ケアニーズ

に対応できるよう、医療及び福祉分野との情報共有及び連携強化を図ります。

- 一般の歯科医療機関では治療が困難な障がい児者及び要介護者の歯科治療について、高次歯科医療機関において提供する体制を、県、市町村、関係団体及び機関と連携し、確保します。

(2) 在宅歯科医療における役割（県、市町村、歯科医療機関、関係団体、関係機関）

- 県は、市町村、関係団体と連携して在宅歯科医療に対応できる歯科医療機関について、情報提供を行います。
- 県は、市町村、関係団体及び機関と連携して、患者・家族が身近に相談できる「かかりつけ歯科医」を持つことの普及啓発に取り組むほか、在宅歯科医療に係る相談体制の充実など、患者・家族の不安や負担軽減に向けた取組を推進します。
- 県は、市町村、関係団体及び機関と共に、医科や介護と連携した多職種による口腔ケアを含む在宅歯科医療支援ネットワークの整備や、関係職種における口腔ケア及び摂食・嚥下リハビリテーションを推進します。
- 県は、在宅歯科医療の需要の増加に対応するため、在宅歯科医療を担う歯科医療従事者を十分確保する必要があることから、在宅歯科医療を担う歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士の人材育成を行います。

第5節 訪問看護ステーションの役割

1 現状・課題

【現状】

- ・県内の訪問看護ステーション及び訪問看護職員数は年々増加しており、令和3年10月時点の訪問看護職員数（常勤換算）は4,989人となっていますが、本県の人口10万人当たりの訪問看護職員数は、全国の60.5人に対し、本県は54.0人（全国32位）と全国平均を下回っています。
- ・県内の訪問看護ステーションは、約60%が5人未満の看護職員で運営している小規模事業所となっています。

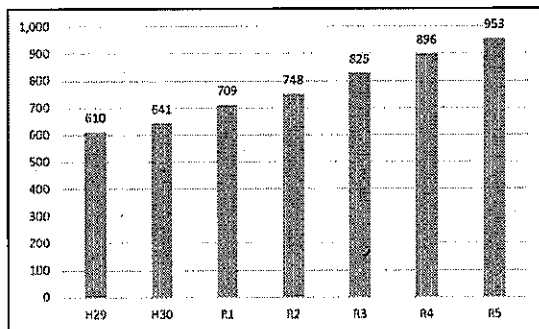
【課題】

- ・病院完結型から地域完結型への医療提供体制の移行に伴い、訪問看護ステーションに一層のサービス提供が求められるため、訪問看護を担う看護職員のさらなる確保・育成・定着に取り組む必要があります。
- ・小規模事業所は、5人以上の看護職員で運営している事業所と比較して経営困難に陥りやすく、離職率が高い傾向にあります。

(1) 現状

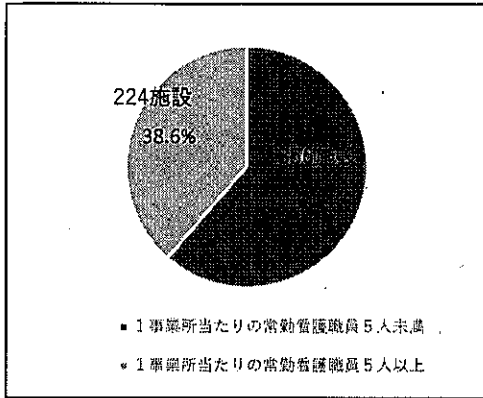
- 県内の訪問看護ステーションは年々増加し、平成29年の610事業所から令和5年には953事業所に増えています。（図表7-5-1）
- 県内の訪問看護ステーションの約60%が、1事業所当たり看護職員数5人未満で運営している小規模事業所となっています。（図表7-5-2）
- 在宅医療を担う訪問看護ステーションには、看護職員をはじめ理学療法士や作業療法士等の様々な職種が就業していますが、中心となる看護職員の就業者数（常勤換算）は4,989人で、人口10万人当たりでは全国の60.5人に対し、本県は54.0人（全国32位）と全国平均を下回っています。（図表7-5-3、図表7-5-4）
- 訪問看護サービスの利用者数は増加しており、緊急時の訪問対応や24時間対応、ターミナルケアの実施等の需要が高まっています。（図表7-5-5～図表7-5-8）

図表7-5-1 訪問看護ステーション数の推移



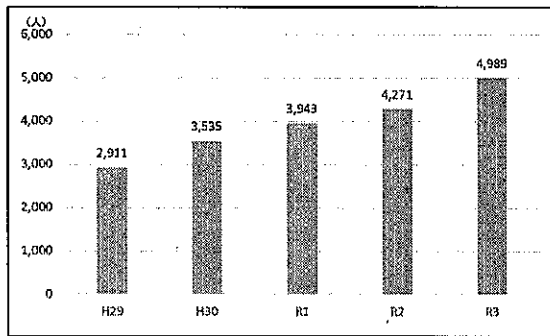
（出典）神奈川県介護保険指定機関等管理システム登録数より医療課にて作成

図表 7-5-2 常勤看護職員数別事業所数



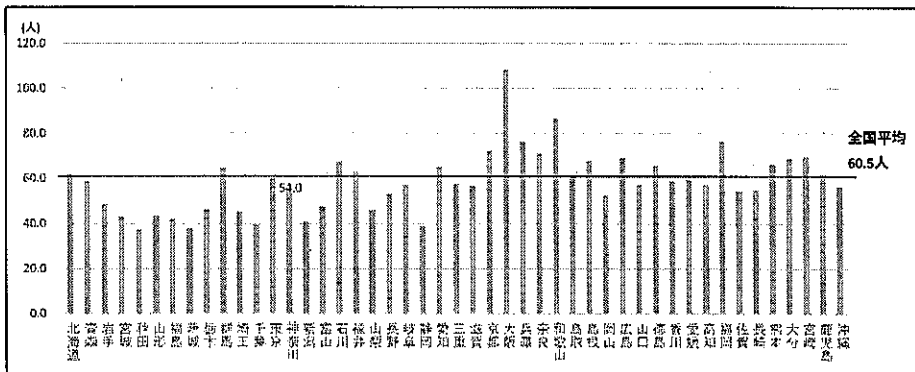
(出典) 神奈川県「令和4年度神奈川県看護職員就業実態調査(訪問看護ステーション)」

図表 7-5-3 訪問看護ステーションの常勤換算看護職員数の推移



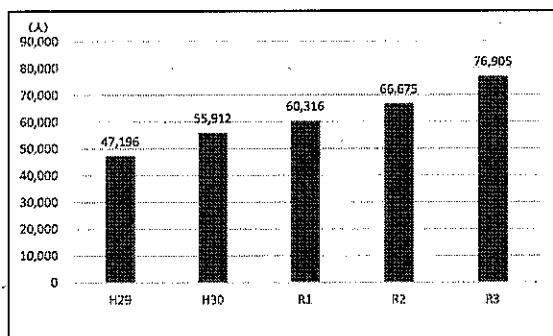
(出典) 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

図表 7-5-4 人口 10 万対訪問看護ステーション常勤換算看護職員数



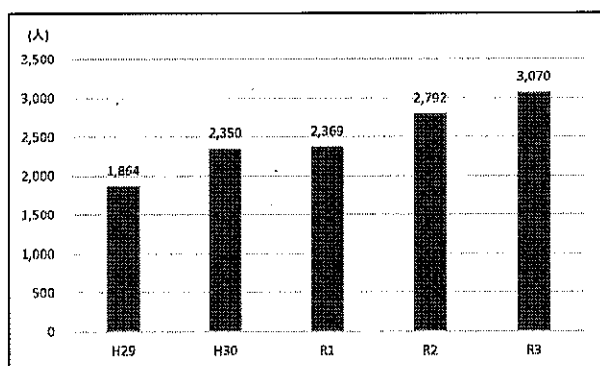
(出典) 厚生労働省「令和3年度介護サービス施設・事業所調査」

図表 7-5-5 訪問看護サービス利用者数の推移



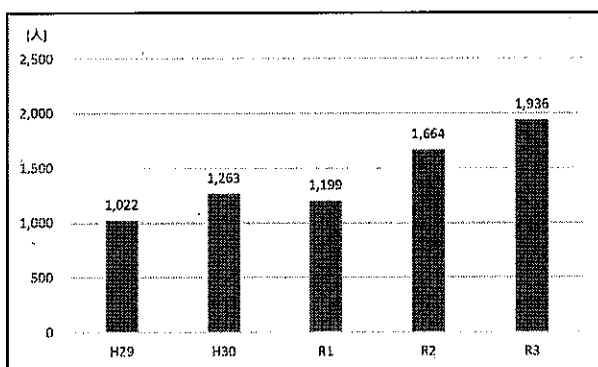
(出典) 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

図表 7-5-6 緊急時訪問看護加算利用実人員数の推移



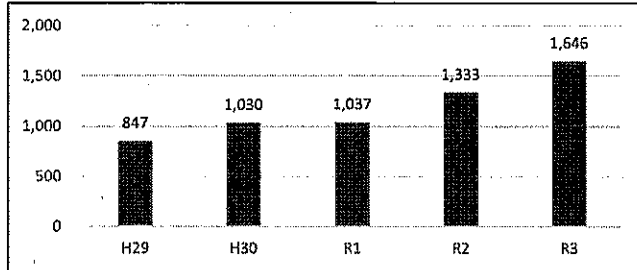
(出典) 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

図表 7-5-7 24時間対応体制加算利用実人員数の推移



(出典) 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

図表 7-5-8 ターミナルケア実施件数の推移（各年9月分）



（出典）厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

（2）課題

- 病院完結型から地域完結型への医療提供体制の移行に伴い、訪問看護ステーションに一層のサービス提供が求められるため、訪問看護を担う看護職員のさらなる確保・育成・定着に取り組む必要があります。
- 高齢多死社会を迎え、緊急時の訪問対応や24時間対応、ターミナルケアの実施等が求められていますが、「厚生局届出受理指定訪問看護事業所名簿（令和5年4月1日時点）」によると、これらの機能を備えた機能強化型訪問看護ステーション数は70施設にとどまっています。
- 訪問看護ステーションでは、患者の状況に合ったサービスを提供するために、看護職員自らが利用者やその家族と相談の上で看護方針を決定するなど、一人ひとりの看護職員に適切な判断が求められますが、小規模な事業所が多く、人手不足から研修に参加できない、最新の看護技術情報を入手しにくい、といった課題があります。また、神奈川県「看護職員就業実態調査（訪問看護ステーション）」によれば、小規模事業所は、5人以上の看護職員で運営している事業所と比較して経営困難に陥りやすく、離職率が高い傾向にあります。
- 地域で患者・家族を支えていくために、在宅医療・介護に従事する他の職種や、地域の訪問看護ステーション、医療・介護の関係機関等との連携が必要です。

2 施策の方向性

- 県は、在宅医療への従事を希望する看護職員や在宅医療に従事している看護職員に対して研修を行うことにより、訪問看護ステーションで働く職員の確保・育成・定着を図ります。
- 県は、訪問看護ステーションの安定的な運営のため、訪問看護ステーションの管理者の経営力向上のための支援を行います。【再掲】
- 県は、関係団体等と連携して、訪問看護ステーションの看護職員が、常に利用者の状況に合ったサービスを提供できるよう、各地域の事業所が連携して効果的な研修を行う仕組みづくりを支援します。
- 県は、訪問看護ステーションの看護職員が、在宅医療・介護に従事する他の職種とともにチームとして患者・家族を支えていくために、地域における訪問看護ステーション間や医療・介護の関係機関等、多職種との連携強化を図ります。

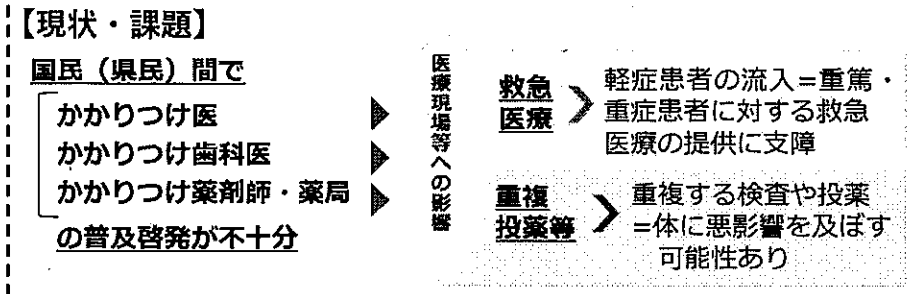
- 県は、訪問看護の安定的な提供に向けて、訪問看護ステーションの経営の安定化と看護の質の向上を図るため、看護職員5人以上の訪問看護ステーションの増加を目指します。【再掲】
- 県は、訪問看護の利用者の重度化・多様化・複雑化に対応するため、緊急時の訪問対応や24時間対応、看取りへの対応、ターミナルケアの実施、医療的ケア児等の受入れ等の機能を備えた機能強化型訪問看護ステーションの充実を図ります。

3 指標一覧【再掲】

指標名	出典	計画策定時の値 (データの年度)	目標値 (令和11年度)
訪問看護に従事する常勤換算看護職員数(再掲)	厚生労働省,介護サービス施設・事業所調査	4,989(R3)	
看護職員5人以上の訪問看護ステーション数(再掲)	神奈川県,看護職員就業実態調査(訪問看護ステーション)	224(R3)	

第6節 かかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬剤師・薬局の普及

1 現状・課題



(1) かかりつけ医・かかりつけ歯科医の普及啓発について

- 限りある医療資源の有効活用及び患者一人ひとりに適切な医療サービスを提供するため、日頃から身近なところで健康管理を行う「かかりつけ医」「かかりつけ歯科医」（※1、2）の普及が必要ですが、第7回日本の医療に関する調査（日本医師会総合政策研究機構 令和2年7月）では、「かかりつけ医がいる」と答えた国民は全体の5割強ほどです。
- また、同調査によると、「かかりつけ医がない」者について、その理由は「あまり病気にならないので必要ないから」が7割程度となっている一方、「どのような医師がかかりつけ医に適しているか分からない」が2割弱、「かかりつけ医を選ぶための情報が不足しているから」が2割弱、「探す方法が分からない」が1割強となっていることから、積極的な周知が必要です。
- かかりつけ医等の普及啓発の遅れは、医療現場へ様々な影響を及ぼしています。

ア 救急医療への影響

令和3年中における県内傷病程度別の搬送人員の構成比としては、軽症患者の割合が43.9%、中等症の割合が46.7%を占めており、軽症・中等症の割合が90.6%を占めています。

軽症患者が二次・三次救急医療機関へ流入し、二次・三次救急医療機関に搬送される患者（重篤から中等症まで）の円滑な救急入院の受入れに支障が生じてきていることから、救急医療体制に関する理解や適切な医療機関の選択等に係る適正受診の促進（県民の意識の向上）が必要です。【第2部第1章P9、10再掲】

イ 重複受診への影響

同一疾病で、複数の医療機関を受診する、いわゆる「重複受診」により、重複する検査や投薬によって、かえって体に悪影響を与えることがあるといわれています。神奈川県患者総数に占める重複受診者の割合は_%で、全国の_%を上回っています。（令和5年12月頃把握予定 出典：NDB データブック）

- 上記ア・イの状況を解消するためにも、医療機関及び専門医とかかりつけ医の適切な役割分担を進め、初期医療や在宅医療を担う「かかりつけ医」「かかりつけ歯科医」を定着させる必要があります。

- また、国は「かかりつけ医機能が発揮される制度整備」についての検討を始めており、その中で、かかりつけ医機能報告制度の創設やかかりつけ医機能の定義を法定化等の内容も言及されていることから、動向を注視していく必要があります。

(2) かかりつけ薬剤師・薬局の普及啓発について

- かかりつけ薬剤師・薬局（※3）とは、患者一人ひとりの服薬情報を一元的・継続的に把握し、他の薬との飲み合わせや副作用などの相談対応など、患者にとって適切な医療サービスを提供する薬剤師・薬局です。
- 県内には薬局が4,156施設ありますが、その中で、かかりつけ薬剤師・薬局の役割を担う薬局として認定・届出を行った「健康サポート薬局」「地域連携薬局」「専門医療機関連携薬局」制度（※4）は、延べ537施設あります。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県内全薬局数	3,952	4,009	4,093	4,156
健康サポート薬局	119	143	183	194
地域連携薬局	—	—	201	334
専門医療機関連携薬局	—	—	9	9

- しかしながら、薬局の利用に関する世論調査（内閣府 令和3年2月）では、「かかりつけ薬剤師・薬局を決めている」と答えた国民は7.6%であり、薬局を一つに決めていると答えた国民と合わせても26.0%に留まっています。
- そこで、県民に「かかりつけ薬剤師・薬局」を持っていただけるよう、より一層の普及・啓発に取り組む必要があります。
- さらに、患者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしができることを目指した地域包括ケアシステムの構築が推進されていることを踏まえ、在宅医療等における服薬管理等も担える「かかりつけ薬剤師・薬局」を定着させる必要があります。

2 施策の方向性

(1) 普及啓発に関する取組

- 県は、患者・家族が身近に相談できる「かかりつけ医」「かかりつけ歯科医」「かかりつけ薬剤師・薬局」の役割や必要性について、広域的な普及啓発を行います。
- 医療機関・医療関係者は、かかりつけ医機能の充実・強化を目指した日本医師会かかりつけ医機能研修制度へ参加します。
- 県及び市町村は、救急医療体制に関する理解や適切な医療機関・薬局の選択等に係る適正受診の促進、並びに患者や家族が身近に相談できる「かかりつけ医」「かかりつけ歯科医」「かかりつけ薬剤師・薬局」を持つことを通じて健康寿命の延伸のためのセルフメディケーション（※5）の大切さを認識してもらい、県民が主体的に医療に関わっていくよう、普及啓発に取り組みます。
- 県は、かかりつけ医機能等に関連した新たな国施策について、必要な情報収集や適切な対応を行ってまいります。

(2) かかりつけ医、かかりつけ歯科医等の育成に関する取組

- 在宅医療トレーニングセンターなどで研修等を通じた教育の機会を継続的に設け、かかりつけ医として地域の診療体制を担う医師を育成します。

(3) かかりつけ薬剤師・薬局に関する取組

- 県、市町村及び医療機関・医療関係者、薬剤師会等は、「患者のための薬局ビジョン（※6）」に則した取組により、「かかりつけ薬剤師・薬局」の普及・定着を図ります。また、かかりつけ機能を有する「健康サポート薬局」「地域連携薬局」「専門医療機関連携薬局」の認定等を受ける薬局を増やしていく取組により、制度の普及・定着を図ります。
- 国では、電子処方箋、オンライン服薬指導等のデジタル化を推進しており、これらの薬局薬剤師DX（デジタル・トランスフォーメーション）は、今後の服薬指導等の在り方や、かかりつけ薬剤師・薬局の普及にも影響することから、その動向を注視してまいります。

■用語解説

※1 かかりつけ医の定義

何でも相談できる上、最新の医療情報を熟知して必要な時には専門医、専門医療機関を紹介でき、身近で頼りになる地域医療、保健、福祉を担う総合的な能力を有する医師（日本医師会）

※2 かかりつけ歯科医の定義

「患者さんのライフサイクル」に沿って、継続的に口と歯に関する保健・医療・介護・福祉を提供し、地域に密着した幾つかの必要な役割を果たすことができる歯科医師（日本歯科医師会）

※3 かかりつけ薬剤師・薬局の定義

患者が使用する医薬品について、一元的かつ継続的な薬学管理指導を担い、医薬品、薬物治療、健康等に関する多様な相談に対応できる資質を有するとともに、地域に密着し、地域の住民から信頼される薬剤師・薬局（日本薬剤師会）

※4 「健康サポート薬局」「地域連携薬局」「専門医療機関連携薬局」制度

医薬品医療機器等法に基づき、一定の基準を満たしている薬局として届出や認定を受けている薬局

- ・健康サポート薬局
 - ：地域住民による主体的な健康の維持・増進を積極的に支援する薬局
- ・地域連携薬局
 - ：外来受診時だけでなく、在宅医療への対応や入退院時を含め、他の医療提供施設との服薬情報の一元的・継続的な情報連携に対応できる薬局
- ・専門医療機関連携薬局
 - ：がん等の専門的な薬学管理が必要な利用者に対して、他の医療提供施設との密な連携を行いつつ、より高度な薬学管理や、高い専門性が求められる特殊な調剤に対応できる薬局

※5 セルフメディケーション

自分自身の健康に責任を持ち、軽度な身体の不調は自分で手当てすること（WHO：世界保健機関の定義）。例えば、適度な運動、バランスの取れた食事、十分な睡眠・休息を心がけ、体調管理（体温・体重・血圧等の測定、健康診断受診等）を継続する等、日頃から健康を意識すること。

※6 患者のための薬局ビジョン

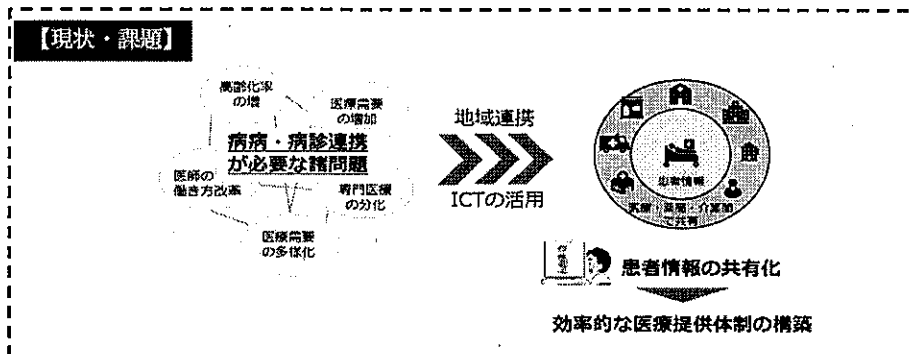
患者本位の医薬分業の実現に向けて、かかりつけ薬剤師・薬局の今後の姿を明らかにするとともに、団塊の世代が後期高齢者（75歳以上）になる2025年、更に10年後の2035年に向けて、中長期的視野に立って、現在の薬局をかかりつけ薬局に再編する道筋を提示したもの（平成27年10月、厚生労働省策定）

【かかりつけ薬剤師・薬局の機能】

- ①服薬情報の一元的・継続的な把握とそれに基づく薬学的・管理指導
- ②24時間対応・在宅対応
- ③かかりつけ医をはじめとした医療機関等との連携強化
- ④健康サポート機能
- ⑤高度薬学管理機能 ※④⑤は患者等のニーズに応じて充実・強化する機能

第7節 病病連携及び病診連携

1 現状・課題



(1) 本県における病病連携及び病診連携の状況

- 神奈川県の高齢化率は、神奈川県「かながわ高齢者保健福祉計画」によれば、平成27年は23.9%でしたが、令和7（2025）年には26.7%になることが見込まれています。
- 医療需要についても、県の入院及び在宅医療等の医療需要は、神奈川県「地域医療構想（2）医療需要の将来推計」によれば、平成25（2013）年の131,513人/日と比較すると、令和7（2025）年には、199,633人/日（1.73倍）に、令和22（2040）年には、227,513人/日（1.73倍）に増加することが見込まれています。
- 患者の検査データや処方薬歴等の医療情報については、各医療提供施設が個別に管理していますが、複数の医療機関を受診する場合、医療情報が医療機関間で共有されていないため、重複した検査や投薬が行われることがあり、効率的ではなく、患者の負担が増加することがあります。
- さらに、専門医療の分化が進み、専門医の地域偏在や、高齢化による慢性疾患患者の増加が見込まれています。
- また、近年の新生児医療の発達により、都市部を中心にNICU（新生児集中治療室）が増設された結果、超未熟児や先天的な疾病を持つ子どもなど、以前なら出産直後に亡くなっていたケースであっても助かることが多くなってきました。その結果、医療的ケアを必要とする子どもの数が増加傾向にあるなど、医療需要が多様化しています。
- 多様化する医療需要等に対応するため、ある疾患に罹患した患者さんを中心として、地域で医療・介護にかかわる人々がそれぞれの役割分担を行い、お互いに情報共有をすることにより、今後の診療の目標や注意点を明確にし、チームで患者を支えていくためのしくみである地域連携クリティカルパスを活用している地域もあります。

(2) 地域医療連携の推進

- 超高齢社会が進展する中、疾病構造の変化や、地域で生活していきたいという患者

のニーズなどの課題に対応していくためには、医療機関及び関係機関が機能を分担及び連携し、患者が急性期から回復期を経て自宅に戻った後の療養までを含めて、切れ目なく、医療を受けることができる連携体制の構築が求められています。

- また、切れ目のない医療連携体制の構築を進めるには、地域連携クリティカルパスを普及させていくことが必要です。
- 新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、感染症の発生及びまん延に備えるため、県、市町村、医療機関・関係機関が連携し、医療人材や感染症対策物資の確保の強化、情報基盤の整備等に関する医療措置協定の締結が求められています。

(3) 情報通信技術（ICT）等を活用した医療情報の共有

- 重複検査・投薬による非効率な医療サービスの提供を防ぎ、患者の状態にあった質の高い医療サービスや、効率的な検査、診断、治療を提供するためには、情報通信技術を活用し、患者の同意を得た上で、診療上必要な医療情報を、情報通信技術（ICT）を活用して共有するネットワークを構築し、関係医療機関間の連携を図ることが必要です。
- 障がい児者や医療的ケア児は、家族のレスパイト（休息）時等に限らず、外出先でも安心して適切な処置が受けられるよう、家族が医療データを常に持ち歩いたり、事前に病院情報を調べたりする必要があるなど、家族に大きな負担がかかっており、情報通信技術（ICT）を利用した患者情報の共有による負担の軽減が求められています。
- また、予想外の災害、事故に遭遇した際に、医療関係者が、処置に必要な患者情報を迅速に共有することで、どのような状況下においても、患者に対して適切な治療等を遅滞なく提供できるようにすることが必要です。
- 専門医の偏在の解消や、増加する慢性疾患患者に対する慢性疾患コントロールの拡充などが求められており、直接の対面診療を行わずに、情報通信技術を用いた遠隔診療の普及・推進が必要です。

2 施策の方向性

(1) 地域医療連携の推進（県、市町村、医療機関・医療関係者、介護・福祉関係者）

- 県、市町村、医療機関・医療関係者及び介護・福祉関係者は、急性期や回復期・慢性期の病院に加え、在宅医療を担う診療所までの切れ目ない連携の構築に取り組むことや、疾病予防・介護予防まで含めた病病連携、病診連携をより一層進めます。
- 県、市町村、医療機関・医療関係者及び介護・福祉関係者は、医療機関や介護事業所における地域連携クリティカルパスの利用を促進するとともに、利用患者およびその家族に対して、パスの内容や効果について啓発していきます。
- 県、市町村、医療機関・医療関係者は、新興感染症医療と通常医療の連携を促進するために、感染症法に基づく医療措置協定について協議を行い、協定の締結を目指します。

(2) 情報通信技術（ICT）等を活用した医療情報の共有

（県、市町村、医療機関・医療関係者、医療保険者、介護・福祉関係者、関係機関）

- 県、市町村及び医療機関・医療関係者は、安全・安心で質の高い医療提供体制の整備を県民に提供するために、情報通信技術（ICT）を活用した患者・医療情報の共有を進めていきます。
- 県、市町村及び医療機関・医療関係者は、医療機能の分化・連携を促進するため、情報通信技術（ICT）を活用した地域医療情報ネットワークの構築を進めていきます。
- 県、市町村及び医療機関・医療関係者は、情報通信技術（ICT）により、専門医の地域偏在の緩和や、患者や医療関係者の利便性を改善する遠隔診療の実用化について検討していきます。

■用語解説

※1 地域連携クリティカルパス

地域内で各医療機関が共有する各患者に対する治療開始から終了までの全体的な治療計画のこと。急性期病院から回復期病院を経て自宅に帰り、連携医療機関に関わるような診療計画であり、医療連携体制に基づく地域完結型医療を具体的に実現するものとなる。（神奈川県立循環器呼吸器病センター）

※2 レスパイト

「小休止」、「ひと休み」、「息抜き」という意味。ここでは、介護者が肉体的・精神的な負担を軽減するために休むことを指す。

第8節 最先端医療・技術の実用化促進

1 現状・課題

【現状】

- ・県では、平成23年12月に京浜臨海部を中心とする「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」が、平成25年2月に県中央部の地域を中心とする「さがみロボット産業特区」が、また、平成26年5月には「国家戦略特区」に全県域が指定されました。
- ・再生・細胞医療産業は、次世代の医療や新たな産業分野としても高い成長が期待されており、県ではその産業化に向けた取組を促進するため、平成28年4月に、再生・細胞医療の産業拠点「ライフイノベーションセンター（LIC）」を公民共同で整備するとともに、企業や大学等の多様な主体の連携を進めるため、同年10月に産学公ネットワークである「かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク（RINK）」を設立しました。なお、令和5年1月に一般社団法人RINKが設立されました。
- ・最先端の医療技術の実用化に向け、県では、主な取組として、令和4年3月策定の「神奈川県循環器病対策推進計画」に基づき、ヘルスケア・ニューフロンティア施策における循環器病の研究を推進しています。

【課題】

- ・県では、世界最高水準の高度な医療を提供するための「病床規制の特例」等の規制緩和メニューを活用し、病床の整備等を図ってきましたが、最先端の医療・技術を県民にいち早く提供するため、高度な治療の提供や臨床研究を行いやすい環境を、引き続き整備していく必要があります。
- ・再生・細胞医療の産業化における各工程を担う企業や大学等が共通に抱えている課題に着目し、RINK会員同士の意見交換を行い、議論を深めながら、課題解決に向けた取組を進めることが必要です。
- ・最先端の医療技術の実用化に向けて推進している循環器病研究の実証試験において、引き続きエビデンスを蓄積するとともに、将来的な臨床試験の枠組み等について検討するほか、把握した課題の解決等を進めながら、県内の医療機関において継続的に実施できる体制についても検討する必要があります。

(1) 特区制度の活用

- 我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展を図るため、平成23年に「総合特区」が創設され、県では、平成23年12月に横浜市、川崎市の臨海部を中心とする「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」が、平成25年2月には県中央部の地域を中心とする「さがみロボット産業特区」が指定されました。
- さらに、産業の国際競争力の強化、国際的な経済活動の拠点の形成を促進するため、規制改革を総合的・集中的に推進する「国家戦略特区」が創設され、平成26年5月に本県は全県域が特区として指定されました。
- 県では、世界最高水準の高度な医療を提供するための「病床規制の特例（※1）」や臨床研究中核病院等と同水準の国際医療拠点において、迅速に先進医療を提供できるようにするための「保険外併用療養の特例（※2）」といった規制緩和メニューを活用し、病床の整備等を図ってきましたが、最先端の医療・技術を県民にいち早く提供するため、高度な治療の提供や臨床研究を行いやすい環境を、引き続き整備していく必要があります。

(2) 再生・細胞医療の産業化に向けた取組

- 再生・細胞医療産業は、例えば自分や他人の細胞から皮膚や神経を再生するなど、根本治療の可能性を秘めた次世代の医療として、また、新たな産業分野としても高い成長が期待されています。
- 県ではその産業化に向けた取組を促進するため、ライフサイエンス産業の集積が進

む川崎市殿町地区に、平成 28 年 4 月に、再生・細胞医療の産業化拠点「ライフイノベーションセンター（L I C）」を公民共同で整備しました。

- また、県は、L I C 入居事業者を中心に、平成 28 年 10 月に産学公ネットワークである「かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク（R I N K）（※ 3）」を設立し、細胞の培養、加工、輸送など、様々な事業者がそれぞれの役割を果たすバリューチェーンの確立を目指しており、令和 5 年 8 月上旬現在 181 機関が加入し、再生・細胞医療の産業化を実現する多様なプレイヤーが揃いつつあります。
- 今後は、各工程のプレイヤーが共通に抱えている、具体的な課題に着目し、テーマ別に R I N K 会員同士の意見交換を行うことで、議論をさらに深めながら課題解決に向けた取組を進めることが必要です。
- なお、令和 5 年 1 月に、再生・細胞医療等の実用化・産業化を促進するため、業界団体や関係機関と連携し、再生・細胞医療産業のイノベーション促進を目的とした一般社団法人 R I N K が設立されました。

コメントの追加 [U1]: 最新の会員数に修正しました

コメントの追加 [U2]: 1 ページ目の現状に記載の文言に合わせました

(3) 最先端の医療技術の実用化に向けた取組

- 最先端の医療技術の実用化に向け、県では、主な取組として、令和 4 年 3 月策定の「神奈川県循環器病対策推進計画」に基づき、ヘルスケア・ニューフロンティア施策における循環器病の研究を推進しているところです。
- 主な研究・実証として、「①水素ガス吸入による t-P A 治療の予後改善効果の実証（※ 5）」や「②心電図の A I 解析による『隠れ心房細動』診断の実証（※ 6）」などを実施しています。
- 今後は、上記①については、引き続きエビデンスを蓄積するとともに、将来的な臨床試験の実施の枠組み等についても検討するほか、上記②については、実証試験で把握した課題解決等を進めながら、県内の医療機関において、継続的に実施できる体制についても検討する必要があります。

2 施策の方向性

(1) 特区制度の活用

- 県では、引き続き、国家戦略特区等の取組を推進し、規制緩和のメニューを活用した高度な治療の提供や臨床研究を行いやすい環境の整備に取り組めます。

(2) 再生・細胞医療の産業化の取組

- 県では、再生・細胞医療の産業化に向け、細胞の「製造」「輸送」「評価」など、課題別の議論の場としてワーキンググループ等において、R I N K 会員同士の議論を深めていきます。
- また、羽田・殿町地区を拠点とした、東日本における再生・細胞医療の実用化に向けて、一般社団法人 R I N K と緊密な連携を図りながら、いち早い治療が地域で展開できるよう支援していきます。

(3) 最先端の医療技術の実用化に向けた取組

- 県では、本県における医療的課題をイノベーションやテクノロジーで解決するた

め、大学等が保有する有望シーズを支援するとともに、テクノロジーの実証フィールドとして、県内医療機関や県内市町村等との連携が必要な場合は、県が調整を行うことで、最先端の医療技術の実用化に向けた取組を推進します。

- 当面の具体的な研究課題としては、「神奈川県循環器病対策推進計画」に基づき、循環器病の研究推進を継続します。

■用語解説

※1 病床規制の特例

世界最高水準の高度の医療を提供する事業を実施する医療機関から病院の開設・増床の許可申請があった場合、都道府県が当該事業に必要な病床数を既存の基準病床数に加えて許可することを可能とする特例。

※2 保険外併用療養の特例

臨床研究中核病院等と同水準の国際医療拠点において、医療水準の高い国で承認されている医薬品等であって国際未承認のもの又は海外承認済みか否かに関わらず国内承認済みの医薬品等を適応外使用するものについて、保険外併用の希望がある場合に、速やかに評価を行うことを可能とする特例。

※3 かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク（RINK）

再生・細胞医療等の実用化・産業化を促進するため、ライフイノベーション センター入居企業を中心に、業界団体や関係機関など多様な主体が参加するネットワークを構築し、企業等によるイノベーションの創出を図ることを目的に平成28年10月に設立。

※4 水素ガス吸入によるt-PA治療の予後改善効果の実証

脳梗塞患者に対する、t-PAによる脳血栓溶解療法の予後改善効果を検証するため、脳梗塞を発症させたマウスに、抗酸化物質として注目される水素ガスを事前吸入させることで、t-PA投与の副作用である脳出血の抑制効果が得られるかを検証。

※5 心電図のAI解析による『隠れ心房細動』診断の実証

脳梗塞には、不整脈の一種である心房細動により、突然に血の塊ができて脳血管を詰まらせるケースがあります。心房細動は日常的に発生しているものではないため、心電図の検査では見逃されるケースが多く、一方で、この心電図データには、心房細動の兆候が少なからず存在していることがわかっています。そこで、健康診断で来院した方の心電図データをAI解析することで、人の目では見逃されていた心房細動の可能性を把握し、心房細動の可能性のある方が確認できれば、詳細な検査や治療につなげるという実証を、AI解析の技術を有する大学や県内医療機関等と連携して実証を行っている。

第9節 医療DXの推進

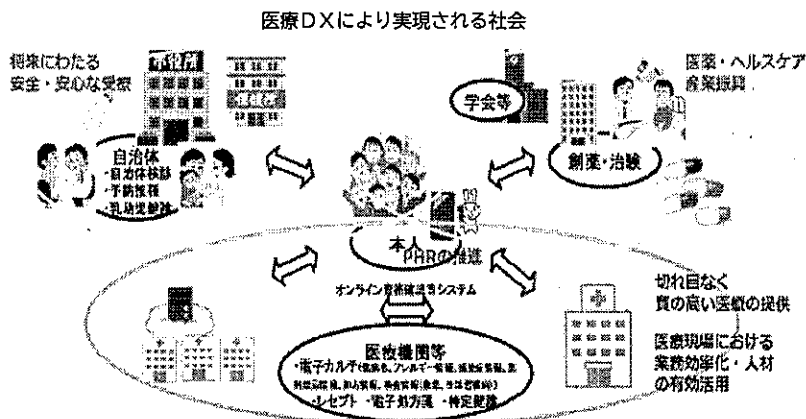
1 現状・課題

【現状】

- ・近年、新型コロナウイルス感染症の発生により、オンライン診療が拡大されたほか、遠隔での対応を可能にする様々な先端技術の実装や、蓄積されるビッグデータを活用した未病改善等、デジタル技術を活用した取組が進展しています。
- ・一方、行政と医療機関の連携における課題が浮き彫りになるとともに、危機対応を行う医師や保健師等が不足する状況が生じました。

【課題】

- ・高齢者人口の増加に伴い、医療需要が今後、一層伸びていくことが見込まれている中、生産年齢人口の減少や医師の働き方改革等により、医療人材の確保と医療の効率的な提供が課題です。
- ・ICTやデジタル技術を活用し、平時からのデータ収集の迅速化や収集範囲の拡充、医療のデジタル化による業務の効率化、データ共有を通じた医療の「見える化」の推進等により、新興感染症の感染拡大時において迅速に対応可能な体制を構築するなど、医療DXの取組の推進が必要です。



(出典)内閣官房「第1回医療DX推進本部」令和4年10月12日資料より抜粋

- 近年、AIやロボットなど最先端技術の社会実装が進展する中、医療に関わるイノベーションが活発化しています。例えば、今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大により人との接触回避が求められる中、オンライン診療が拡大されましたが、そうした遠隔での対応を可能にする様々な先端技術の実装や、蓄積されるビッグデータを活用した未病改善等、デジタル技術を活用した取組が進められています。

また、県民自らが、過去の検査結果やアレルギー情報などの自身の保健医療情報を把握する個人情報管理（Personal Health Record）（※1）の取組も進んでいます。

- 一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、行政と医療機関の連携における課題を浮き彫りにするとともに、危機対応を行う医師や保健師等が不足する状況が生じました。本県においても、高齢者人口の増加に伴い、医療需要が今後、一層伸びていくことが見込まれる中、生産年齢人口の減少や医師の働き方改革等により、医療人材の確保が大きな課題となっています。

- 将来の医療提供体制を維持していくためには、限られた医療資源の効率的な活用が欠かせません。また、グローバル化が進展し、国を越えた人の移動が日常化した現代では、新興感染症の発生によるパンデミックは、将来にわたり何度も起こる可能性があることに留意し、コロナ禍で顕在化した課題に対処していくことが不可欠です。
- 今後は、医療情報システムのセキュリティ対策に配慮した上で、ICTやデジタル技術を活用し、平時からのデータ収集の迅速化や収集範囲の拡充、医療のデジタル化による業務の効率化やデータ共有を通じた医療の「見える化」の推進等により、医療の効率的な提供とあわせて、新たな感染症が発生した際にも迅速に対応可能な体制を構築するなど、医療DX（※2）の取組により、いつでも・どこでも医療が受けられる社会の実現に向けた取組を進めていくことが必要です。

コラム ～医療DXに関する国の動向～

- 国は、2022年10月に「医療DX推進本部」立ち上げ、医療DXが日本の医療の将来を大きく切り開いていくものとして、省庁横断的に取組を進め、その実現に全力を挙げていくこととしています。
- 2023年6月に開催された第2回医療DX推進本部において、全国の医療機関や薬局で電子カルテの情報を共有できるシステムを2030年までに普及させることなどを盛り込んだ「医療DXの推進に関する工程表」が決定されました。
- 工程表では、医療DXの施策を推進することにより、次の5点の実現を目指していく、としています。
 - ① 国民のさらなる健康増進
 - ② 切れ目なく質の高い医療等の効率的な提供
 - ③ 医療機関等の業務効率化
 - ④ システム人材等の有効活用
 - ⑤ 医療情報の二次利用の環境改善
- また、工程表では、医療DXの具体的な施策として、次の項目を掲げています。
 - ① 全国医療情報プラットフォームの構築（2024年度中の電子処方箋の普及促進、介護保険や予防接種等に係るマイナンバーカードを活用した情報連携の実現）
 - ② 電子カルテ情報の標準化等（透析情報などの標準規格化を推進するとともに、標準型電子カルテの開発を2024年度中に着手）
 - ③ 診療報酬改定DX（2024年度に診療報酬算定と患者の窓口負担金計算を行う全国統一のプログラムである共通算定モジュールの開発を進め、2026年度の本格提供等を通じて医療機関の間接コストを極小化）
- 県としても、こうした国の動きを踏まえつつ、医療機関や民間事業者等と連携し、いつでも・どこでも医療が受けられる社会の実現に向け、取組を進めていく必要があります。

2 施策の方向性（調整中）

- （1）医療現場における業務の効率化、人材の有効活用
- （2）医療機関等による診療情報の共有化
- （3）PHRの推進
- （4）その他、医療情報の利活用の環境整備

■用語解説

※1 個人健康情報管理（Personal Health Record）

個人の健康診断結果や服薬歴等の健康等情報を電子記録として本人や家族が正確に把握するための仕組み。

※2 医療DX（Digital Transformation）

保健・医療・介護の各段階（疾病の発症予防、受診、診療・治療・薬剤処方、診断書等の作成、診療報酬の請求、医療介護の連携によるケア、地域医療連携、研究開発など）において発生するデータを、全体最適された基盤を通して、保健・医療や介護関係者の業務やシステム、データ保存の外部化・共通化・標準化を図り、国民自身の予防を促進し、より良質な医療やケアを受けられるように、社会や生活の形を変えていくこと。

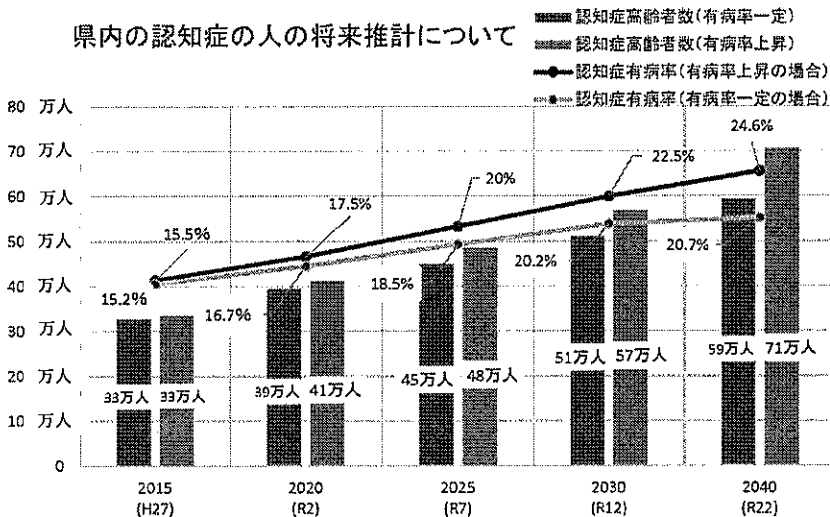
第8章 個別の疾病対策等
第1節 認知症施策

1 現状・課題

【現状】

・認知症の人は、2025年には全国で700万人前後となり、65歳以上の高齢者の約5人に1人が認知症になると見込まれています。その後も高齢者の増加に伴い、認知症の人も増加することが見込まれています。

県内の認知症の人の将来推計について



※「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」（平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業九州大学二宮教授）と国勢調査および国立社会保障・人口問題研究所による推計から算出
①各年齢の認知症有病率が一定の場合の将来推計 人数/(率)
②各年齢の認知症有病率が上昇する場合の将来推計 人数/(率) * 久山町研究からモデルを作成すると、年齢、性別、生活習慣病(糖尿病)の有病率が認知症の有病率に影響することがわかった。本推計では2060年までに糖尿病有病率が20%増加すると仮定。

【課題】

・認知症施策の推進にあたっては、ひとりひとりが当事者目線で認知症について理解し、正しい知識を得ることが重要です。
・県では国が令和元(2019)年6月に策定した「認知症施策推進大綱」に基づき、取組を進めてきました。令和5年6月に「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が成立し、これに基づいた取組が求められています。

(1) 認知症とともに生きる社会づくり

- 高齢者の急速な増加に伴い、認知症の人も増加することが見込まれており、誰もが認知症とともに生き、共生社会の実現を推進するために認知症に関する正しい知識及び認知症の人に関する正しい理解を深めることが必要です。
- さらに、認知症の人が早期にその症状に気づき、診断や早期対応を推進するため、良質かつ適切な保健医療サービス及び福祉サービスを切れ目なく提供できる総合的な支援を行うネットワークを、認知症疾患医療センター(※1)や地域包括支援センタ

一、市町村に設置される認知症初期集中支援チーム（※2）、認知症地域支援推進員（※3）を中心に構築する必要があります。

- また、認知症の人が、地域において尊厳を保ちながら希望を持って暮らすことができるよう、相談体制の充実や認知症に対する地域の方々の理解と協力など、地域全体で認知症の人と家族を支援する体制を構築していくことが必要です。
- 65歳未満で発症する若年性認知症については、多くが現役世代で就労や子育てもあり、また、認知症特有の初期症状ではないこともあるため、受診が遅れる傾向があります。経済的な問題など、高齢者の認知症の人とは異なる課題を抱えていることから、認知症の人の意欲及び能力に応じた雇用の継続、円滑な就職なども含めた支援を総合的に講じる必要があります。
- 認知症の人または家族等が孤立することがないように地域で安心して暮らすための、見守り体制の充実などの施策に努めます。

（2）認知症未病対策【再掲】

- 認知症の人は、2025年には全国で700万人前後になり、その後も顕著な高齢化に伴い、併せて認知症の人も増加することが見込まれています。また65歳以上の高齢者の約5人に一人が認知症になるといわれています。（資料提供：厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課「認知症施策の推進について」）
- 認知症は、健康な状態からすぐに発症するのではなく、時間の経過とともに進行するものであることから、食や運動習慣などの生活改善、いわゆる認知症未病の改善に取り組む必要があります。

2 施策の方向性

（1）認知症とともに生きる社会づくり

- 認知症の人が尊厳を保持しつつ希望をもって暮らすことができ、家族が安心して暮らせる、総合的な認知症施策を推進します。
- 当事者目線で認知症への理解を深めるため、「かながわオレンジ大使」（認知症本人大使）による本人発信支援を充実するとともに、県ホームページ「認知症ポータルサイト」での一元的な情報発信等による普及啓発を進めます。
- 個々の認知症の状況に応じ認知症の人の意向を十分に尊重しつつ、良質かつ適切な保健医療サービス及び福祉サービスを提供するため「認知症疾患医療センター」を中心とした認知症専門医療の提供体制の強化をはじめ、医療と介護の連携、認知症の人への良質な介護を担う人材養成等に取り組みます。
- 若年性認知症支援コーディネーター（※4）の配置により、経済的問題等を抱える若年性認知症の人の、意欲・能力に応じた就労・社会参加等の様々な分野にわたる支援に取り組めます。
- 認知症介護の経験者等が、認知症の人や家族等からの介護の悩みなど認知症全般に関する相談を電話で行い、相談内容に応じた適切な関係機関へのつなぎを行うコールセンターを設置し、精神面も含めた様々な支援ができるよう、相談体制を充実します。
- 認知症の方やその家族が安心して暮らせる地域づくりのため、認知症の人を地域で

見守る認知症サポーターの活動を支援します。また、ボランティアや支援団体、企業などが連携し、ニーズに応じた支援を推進する「認知症オレンジパートナーネットワーク」を充実させ、市町村における支援の仕組である「チームオレンジ」の構築を支援します。

(2) 認知症未病対策

- 認知症及び認知症の人を正しく理解するための普及啓発を行うとともに、科学的知見に基づき、認知症未病改善に効果的な取組として、コグニサイズなどの普及・定着や、早期発見、早期診断及び早期対応につなげるための取組を進めます。
- 未病指標及び未病ブランド等の地域展開で、認知機能の見える化を進めるとともに、最先端技術・サービス等の介入で未病改善を進めます。また、生活習慣から軽度認知障害の段階における評価や介入等の実証等に関する産学公連携プロジェクトを推進します。

認知症の治療を行う医療機関

	横浜	川崎 北部	川崎 南部	相模原	横浜 三浦	湘南 東部	湘南 西部	県央	県西	合計
病院数	41	9	3	12	12	13	11	12	11	124
診療所数	258	58	57	30	43	50	35	34	29	594

(出典) かながわ医療情報検索サービス (令和5年7月24日時点)

■用語解説

※1 認知症疾患医療センター

認知症の速やかな鑑別診断や、行動・心理症状と身体合併症に対する急性期医療、専門医療相談、関係機関との連携、研修会の開催等の役割を担う。

※2 認知症初期集中支援チーム

医療・介護の専門職が家族の相談等により認知症が疑われる人や、認知症の人及びその家族を訪問し、必要な医療や介護の導入・調整や、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行い、自立生活のサポートを行うチーム。

※3 認知症地域支援推進員

医療機関や介護サービス及び地域の支援機関の連携の支援や、認知症の人やその家族等への相談支援を行う。

※4 若年性認知症支援コーディネーター

本人や家族等からの若年性認知症に関する困り事や悩み事等の相談に対して、解決に向けた支援を行うとともに、自立支援に関わる関係者のネットワークの調整を行う。

※5 コグニサイズ

国立長寿医療研究センターが開発した、認知機能の維持・向上に役立つ運動で、コグニション(認知)とエクササイズ(運動)を組み合わせた造語。運動と認知トレーニングを組み合わせることで、脳への刺激を促すことが期待できる。

第2節 健康危機管理対策

1 現状・課題

【現状】

・健康危機管理事案が発生した場合は、その事例に応じた体制が整備されています。

【課題】

・引き続き他自治体及び保健福祉事務所との連携強化や意見交換を実施するなど、より一層の整備に努める必要があります。

(1) 現状

- 食中毒や、感染症等原因が特定されている事例については、個別に情報の収集及び分析等に係る体制が整備されています。
- 原因が特定されていない健康危機事例に対しては、「神奈川県保健福祉局健康危機管理指針（※1）」（県指針）に基づいて対応を行います。

(2) 課題

ア 健康危機管理体制の整備及び充実強化

- 県は、健康危機事案の発生時に市町村と有機的に連携した対応ができるよう、日ごろから市町村と密接な連携体制を整えることが必要です。
- 複数の都道府県に及ぶ発生に備えて、地方自治体間で保健活動や情報収集・情報提供体制などの連携体制を強化することが必要です。
- 健康危機の発生時に地域住民が状況を的確に認識した上で行動ができるよう、関係者との相互の情報及び意見の交換（「リスクコミュニケーション（※2）」）の実施などにより健康危機管理に関する情報を分かりやすく提供し共有するよう努めることが必要です。

イ 保健福祉事務所における機能強化

- 健康危機管理に対する住民意識を高めるためリスクコミュニケーションに努めることが必要です。
- 保健福祉事務所では、地域における健康危機管理体制の確保のため、健康危機事例に対して専門的に判断できる人材を育成する必要があります。

2 施策の方向性

(1) 健康危機管理体制の整備及び充実強化（県、市町村、医療関係者）

- 県指針に基づき、警察、消防、医療機関及び関係団体等との連携体制や情報提供などの健康危機管理体制の充実強化を図るとともに、他都道府県との連携体制の充実強化を図ります。
- 関係者間でのリスクコミュニケーションに努め、健康危機管理に関するわかりやすい情報提供を図ります。

(2) 保健福祉事務所における機能強化（県）

- 県指針に基づき、平常時からの研修・訓練等により健康危機管理に係る専門的人材の育成を図ります。
- 住民意識を高めるため、地域住民とのリスクコミュニケーションを図ります。

■用語解説

※1 「神奈川県保健福祉局健康危機管理指針」

健康危機事案が発生した場合に必要なに応じて設置される健康危機管理対策本部の役割や地域の健康危機に対して、保健福祉事務所を含む関係機関が連携して取り組む際の基本的な考え方をまとめたもの。（平成26年4月改定）

※2 リスクコミュニケーション

リスク分析の全過程において、リスク評価者、リスク管理者、消費者、事業者、研究者、その他の関係者の間で、情報および意見を相互に交換すること。リスク評価の結果およびリスク管理の決定事項の説明を含みます。

第3節 感染症対策

1 現状・課題

【現状】

- ・県の感染症対策は、「神奈川県感染症予防計画」に基づき、予防、まん延防止、医療体制の確保等を推進しています。
- ・結核の新登録患者数は減少傾向にあります。
- ・HIV感染者報告数、エイズ患者報告数は近年横ばいが続いており、性別では男性が94%、感染経路別では同性間性的接触が65%を占めています。

【課題】

- ・結核について、正しい知識の普及、患者の早期発見、早期治療が大変重要であるとともに、多剤耐性結核（※1）の発生を防止するために、服薬継続支援が必要です。
- ・エイズについて、中・高・大学生やハイリスク者である男性同性愛者への重点的な予防啓発と、男性同性愛者等が気軽に検査を受けられる体制や広報が必要です。

(1) 結核対策

- 結核の新登録患者数は減少化傾向にあり、令和2年の県内新登録患者数は808人で、全国の減少率11.9%に対し18.1%と高くなっています。
- 結核患者を減らすため、結核に対する正しい知識の普及、患者の早期発見、早期治療が大変重要であるとともに、多剤耐性結核の発生を防止するために服薬継続支援が必要です。

神奈川県新登録結核患者数（年次推移）

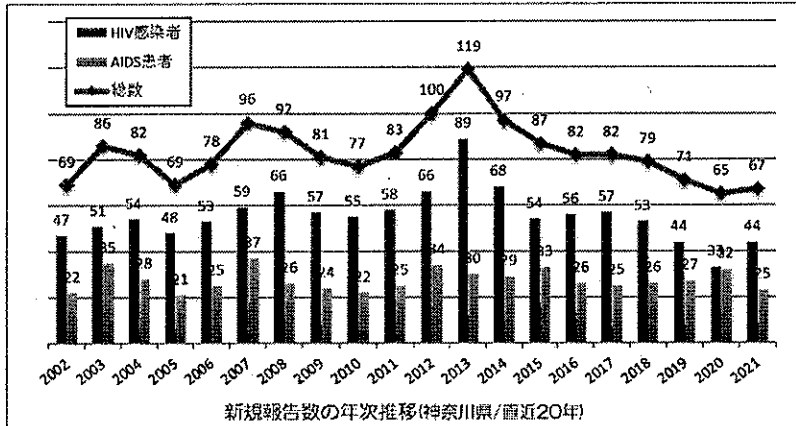
年次	新登録患者数（人）	減少率（%）
平成28年	1,192	9.1
平成29年	1,143	4.1
平成30年	1,024	10.4
令和元年	987	3.6
令和2年	808	18.1

（出典）神奈川県衛生研究所「令和2（2020）年版 神奈川県結核の現状」

(2) エイズ対策

- HIV感染者報告数は平成19年以降横ばいが続いており、エイズ患者報告数も平成22年度以降横ばいが続いています。県の令和3年の新規報告数は、HIV感染者報告数が全国4位、エイズ患者報告数が全国5位と、依然として多くの感染者等が確認されています。
- 累計報告数の割合では、30歳代が多く、性別では男性が94%を占めています。感染経路別では、同性間性的接触が65%を占めています。
- 中・高・大学生やハイリスク者である男性同性愛者への重点的な予防啓発と、男性同性愛者等が気軽に検査を受けられる体制や広報が必要です。

神奈川県HIV感染者・AIDS患者新規報告数（年次推移）



（出典）神奈川県「HIV感染者・AIDS患者統計」

2 施策の方向性

（1）結核対策

- 県は、県民や医療従事者に対する普及啓発や、学校や施設が行う結核の検査を促進するとともに、患者の接触者に対する検査を強化することで、患者の早期発見、早期治療を推進し、二次感染や集団感染の防止に努めます。
- 県は、医療機関や薬局等との連携により、治療中断者を早期に発見し、受診勧奨及び服薬継続支援などの保健指導を行うことで、多剤耐性結核の発生、まん延防止を図ります。

（2）エイズ対策

- 県は、教育機関等と連携し、中・高・大学生やハイリスク者である男性同性愛者への予防啓発活動を行います。
- ハイリスク者である男性同性愛者が気軽に検査を受けられる体制として、対象者を男性同性愛者に限定した匿名での検査を実施するほか、誰でも匿名で受けることができる検査を実施します。

■用語解説

※1 多剤耐性結核

最も強力な第一選択薬であるイソニアジドとリファンピシンに耐性を示す結核の病態。

第4節 肝炎対策

1 現状・課題

【現状】

- ・わが国の肝炎ウイルス持続感染者は、B型肝炎ウイルス（※1）が110万人～120万人、C型肝炎ウイルス（※2）が90万人～130万人存在すると推定されており、長期間の経過後に肝がん等を引き起こす危険性が指摘されています。
- ・肝炎は、自覚症状がほとんどないことから、気が付くと重症化していたという事例が多く、感染者を早期に発見し、適切な治療を行う必要がありますが、肝炎ウイルス検査の件数は推計感染者数に比して少なく、その内容が広く県民に理解されているとは言いがたい状況です。

肝炎ウイルス持続感染者数（2015年の推計）

	全 国	神奈川県
B型肝炎ウイルス	110～120万人	7～8万人
C型肝炎ウイルス	90～130万人	6～9万人

（注）神奈川県の感染者数は全国推計値に
神奈川県人口比率7%を乗じて算出

- ・県では、平成25年3月に「神奈川県肝炎対策推進計画」を策定し、医療や検査体制の充実や、普及啓発活動の実施等、総合的な肝炎対策に取り組んでいます。県推進計画は、国の「肝炎対策の推進に関する基本的な指針」の改正などを踏まえ、2度改定しています。現行の令和5年3月改定（計画期間：令和5年度～令和9年度）計画により、さらに取組を進めていきます。

【課題】

- ・ウイルス性肝炎に関する正しい知識をすべての県民が持つことができるよう、普及啓発に取り組むことが必要です。
- ・すべての県民が少なくとも1回は肝炎ウイルス検査を受けるよう体制整備や受検勧奨を強化するとともに、陽性と分かった方が自ら行動することができるよう促すしくみづくりが必要です。
- ・肝炎医療の水準を高めるための取組を行うとともに、県民一人ひとりが肝炎患者等の人権を尊重し、肝炎患者等が安心して暮らせる環境づくりが必要です。

（1）肝炎の予防及び正しい知識の普及啓発

県及び市町村では、肝炎に対する正しい知識の普及啓発や感染予防の注意喚起を行っていますが、肝炎ウイルスの感染経路等についての知識や、肝炎ウイルス検査を受検する必要性の認識は、県民に十分浸透しているとはいえず、さらなる広報活動の充実に必要な取り組みがあります。

（2）肝炎ウイルス検査の受検の促進

県及び市町村では受検勧奨に努めていますが、受検率は依然として高いとはいえないため、市町村と連携しながら取組を進めていく必要があります。また、職域における受検勧奨を強化する必要があります。

（3）肝炎医療を提供する体制の確保

- 県では、肝疾患診療連携拠点病院（※3）（以下、「肝疾患医療センター」という。）と肝臓専門医療機関を指定し、かかりつけ医と連携することで、適切な肝炎医療を受けることができる体制を整備しています。
- 肝炎ウイルス陽性者を適切に医療につなげるための体制の構築が必要です。

(4) 肝炎医療や肝炎対策に携わる人材の育成

- 治療薬の進捗は目覚ましく、日本肝臓学会の治療ガイドラインも改定が頻回になされていることから、継続して県内の肝臓専門医療機関をはじめとする医療機関の医療従事者のレベルアップを図る必要があります。
- 地域や職域、医療機関において、ウイルス検査の受検促進や専門医療機関への受診勧奨、正しい知識の啓発を担う肝疾患コーディネーターの更なる育成を進めるとともに、配置の均てん化や活動しやすくなるよう環境整備等の支援が必要です。

(5) 肝炎患者及びその家族等に対する支援の強化及び充実

- 県では、県内5か所の肝疾患医療センターに相談窓口を設置しており、また、地域や職域で肝炎患者等及びその家族等への情報提供等の支援を行う肝疾患コーディネーターの養成等を行っています。
- 抗ウイルス療法による医療費負担は大きいため、県では、肝炎治療医療費の助成や肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業による医療費の助成を行っています。
- 相談先の認知度向上や医療費助成制度のより一層の周知が必要です。

2 施策の方向性

(1) 肝炎の予防及び正しい知識の普及啓発

- 県及び、政令指定都市、中核市、保健所設置市（以下、「保健所設置市等」という。）は、全ての県民を対象に、肝炎の予防、病態及び治療に係る正しい理解が進むよう、メディア等を活用した広報や、医療機関等に対して標準的な感染予防策の重要性についての周知を行います。
また、肝炎患者等に対する偏見や差別の防止に向け普及啓発を行います。
- 市町村は、引き続き、B型肝炎ワクチンの定期接種を着実に実施し、県は、C型肝炎患者のインターフェロンフリー治療（※4）等を推進します。

(2) 肝炎ウイルス検査の受検の促進

- 県及び市町村は、すべての県民が少なくとも1回は肝炎ウイルス検査を受検するよう、普及啓発を強化します。
- 県は、健診機関と連携した啓発を引き続き実施します。
- 県及び保健所設置市等は、職域における肝炎ウイルス検査の受検の促進を図るため、事業主等関係者に対して検査実施や受検を働きかけます。

(3) 肝炎医療を提供する体制の確保

- 県は、本県の状況に応じた望ましい肝疾患診療ネットワークのあり方について引き続き検討を行うなど、肝疾患診療ネットワークの充実強化を図ります。
- 県及び市町村は、互いに連携して、肝炎ウイルス検査陽性者に対して、受診を勧奨し、適切な治療につなげることのできるフォローアップ体制を充実します。

(4) 肝炎医療や肝炎対策に携わる人材の育成

- 県及び肝疾患医療センターは、医療従事者向けの研修会を開催するなど、肝炎対策

に従事する者のスキルアップに引き続き取り組みます。

- 県及び肝疾患医療センターは、肝疾患コーディネーターの養成に引き続き取り組むとともに、コーディネーターを県内全市町村に配置し、コーディネーター間の情報共有や連携がしやすい環境の整備などに取り組みます。

(5) 肝炎患者及びその家族等に対する支援の強化及び充実

- 県及び肝疾患医療センターは、肝疾患医療センターにおける相談事業について、引き続き適切に実施するとともに、周知を強化します。また、身近な相談先としての肝疾患コーディネーターを周知するとともに、肝疾患コーディネーターによる相談窓口の案内が適切かつ効果的に行われるよう支援します。
- 県は、肝炎治療医療費助成制度等の更なる周知を図ります。

■用語解説

※1 B型ウイルス性肝炎

B型肝炎はB型肝炎ウイルスが血液・体液を介して感染することで起きます。B型肝炎ウイルスの感染経路は、垂直感染（出生時の母子感染）と水平感染（傷のある皮膚への血液・体液の付着、不衛生な器具によるピアスの穴あけや入れ墨の施術、無防備な性交渉等）がある。日常生活（会話、握手、一緒に食事をする等）において感染することはない、空気感染もない。また、B型肝炎ウイルスはワクチンの接種によって感染を予防することができる。2016年4月1日以降に生まれたすべての0歳児にはワクチンの定期接種が行われている。

※2 C型ウイルス性肝炎

C型肝炎はC型肝炎ウイルスに感染することで起きます。C型肝炎ウイルスは、感染者の血液を介して感染するため、不衛生な器具によるピアスの穴あけや入れ墨の施術等で感染する可能性がある。日常生活（会話、握手、一緒に食事をする等）において感染することはない、空気感染もない。現在は経口薬（直接作用型抗ウイルス剤）による抗ウイルス療法の治療効果が上がり、高い確率でC型肝炎ウイルスを排除することができる。ウイルスが排除されれば肝がんが発生する頻度は低下しますが、肝がん発生の可能性はゼロではないため、継続して定期的な検査を受ける必要がある。

※3 肝疾患診療連携拠点病院

県の中で肝疾患の診療ネットワークの中心的な役割を果たす医療機関であり、地域の肝炎対策を担うものとして、専門医療機関やかかりつけ医との連携を行うとともに、肝疾患相談支援センターを設置し、肝炎患者等への支援を行う。

※4 インターフェロンフリー治療

インターフェロン製剤を用いない、経口薬のみの治療。C型肝炎ウイルスに対する抗ウイルス治療で行われる。インターフェロン治療に比べて副作用が少なく、近年治療効果が高くなっている。

第5節 アレルギー疾患対策

1 現状・課題

【現状】

- ・アレルギー疾患はその原因や症状が様々であり、中には急激な症状の悪化を繰り返すものや、重症化により死に至るものがあり、職場、学校等のあらゆる場面で日常生活に多大な影響を及ぼしています。
- ・国民の約2人に1人が何らかのアレルギー疾患があるとされており、一部の疾患で減少が見られるものの、食物アレルギー等は増加傾向にあります。
- ・県では、平成27年に施行された「アレルギー疾患対策基本法」及び国が策定した「アレルギー疾患対策基本指針(令和4年3月改正)」に即し、「県アレルギー疾患対策推進計画(令和5年3月改正)」を策定し、総合的なアレルギー疾患対策の推進を図っています。

【課題】

- ・近年の医療の進歩に伴い、科学的知見に基づく適切な医療を受けることにより、症状のコントロールがおおむね可能となってきているものの、すべての患者がその恩恵を受けているわけではないという現状も指摘されており、診療・管理ガイドラインに即した医療のさらなる普及が望まれます。
- ・県民が医学的知見に基づく適切な情報を入手でき、患者が疾患の症状に応じた適切な自己管理を行えるとともに、その家族や関係者が適切な支援を行えるよう、正しい情報を入手しやすい体制を整備していくことも必要です。

(1) アレルギー疾患の発症・重症化の予防や症状の軽減

- インターネット等には、アレルギー疾患に関する膨大な情報があふれています。そのような中で、患者やその家族、支援する関係機関等がアレルギー疾患の正しい知識を入手できるよう、情報の提供や普及啓発を行うことが必要です。
- アレルギー疾患の発症や重症化を予防し、症状を軽減するためには、アレルギーの原因となるアレルギー物質であるアレルゲンに曝露しないようにすることが有効とされています。そのためにも、自然環境や居住環境など、患者を取り巻く環境の改善を図ることが必要です。
- アレルギーの悪化要因を取り除くためには、規則正しい生活を送ることや受動喫煙を防ぐことなど、生活スタイルの改善を図ることが必要です。

(2) アレルギー疾患医療の適切な医療を受けられる体制の整備

- 医療の進歩に伴い、適切な治療を受けることで、症状のコントロールがおおむね可能となっていますが、すべての患者が住む地域や年代に関わらず、等しく適切な治療を受けるためには、医療提供体制を整備していく必要があります。
- 患者やその家族が、住む地域や年代に関わらず、アレルギーの状態に応じた適切な医療を受けられるためには、身近にアレルギー疾患の専門的な知識と技能を有する医療関係者が必要です。そのためにも、医療関係者が知識・技能の向上に向けて、最新の科学的知見に基づく医療情報や研修等の情報を、入手しやすい方法で提供していくことが必要です。

(3) アレルギー疾患患者等を支援する環境づくり

- 患者に対する支援は、正しい知識に基づき適切に行われることが肝要です。そのためにも、患者に関わる保健福祉関係者や学校、保育所等の施設の職員等に対し、アレ

ルギー疾患の必要な知識、発症予防、緊急時の対応に関する知識の習得を図る研修の受講機会の確保が必要です。

- 患者が、職場や学校等でアナフィラキシーショック（※1）を引き起こした際の緊急対応ができるよう、患者やその家族、職場や学校等と、医療機関や消防機関等との連携協力体制が必要です。
- 災害時に患者やその家族が適切な対応を行うことができるよう、日頃からの備えの周知や、避難所の運営者等が適切な支援を行えるよう、情報提供や、アナフィラキシー等の重症化を予防するための周知が必要です。

2 施策の方向性

(1) 発症・重症化の予防や症状の軽減のための取組の推進

- 県は、医療機関・医療関係者と連携して、アレルギー疾患に関する正しい知識、医療機関の情報等について、患者やその家族、支援者等にホームページや研修会等の様々な機会を通じて情報提供や普及啓発に取り組みます。
- 県は、アレルギー疾患の発症・重症化予防や症状の軽減を図るため、大気中や室内環境におけるアレルゲンや増悪因子の軽減や回避のための対策に取り組みます。
- 県は、アレルギー疾患の悪化要因の軽減を図るため、喫煙の防止や乳幼児へのスキンケアの実施等生活スタイルの改善に関する周知や普及啓発に取り組みます。

(2) 適切な医療を受けられる体制の整備

- 県は、アレルギー疾患対策推進協議会を通じて地域の実情を把握し、医療機関・医療関係者と連携して、アレルギー疾患患者が居住する地域や年代に関わらず、アレルギーの状態に応じた適切な医療を受けることができるよう体制を整備していきます。
- 県は、患者が居住する地域や年代に関わらず、等しくそのアレルギーの状態に応じて適切な医療を受けることができるよう、医療関係者の知識・技術の向上に向けての研修実施を支援するとともに、最新の科学的知見に基づく医療情報や研修等の情報を入手しやすい方法で提供します。

(3) アレルギー疾患患者等を支援するための環境づくり

- 県は、医療機関・医療関係者と連携して、保健福祉関係者、学校、保育所等の施設の職員など、アレルギー疾患患者に関わる者に対して、アレルギー疾患の必要な知識、発症予防、乳幼児に係る保健指導、緊急時の対応に関する知識の習得を図る研修を実施し、関係者の資質向上に取り組みます。
- 県は、患者やその家族、患者に関わる者等に対し、適切な相談窓口の案内をします。
- 県は、災害時の患者の自己管理や避難所等での対応について情報提供を行います。

■用語解説

※1 アナフィラキシーショック

食物、薬物、ハチの毒等が原因で起こるアレルギー反応により、皮膚、呼吸器、消化器等複数の臓器に同時又は急激に症状が現われることをアナフィラキシーと呼ぶ。アナフィラキシーに血圧の低下や意識の低下がある場合を、アナフィラキシーショックといい、生命の危機に関わるため、直ちに適切な対応、治療が必要となる。

第6節 血液確保対策と適正使用対策

1 現状・課題

【現状】

- ・輸血用血液製剤や血漿分画製剤などの血液製剤は、献血により得られる血液を原料としていることから、血液製剤を安定的に供給するためには、血液を十分に確保することが求められています。
- ・一人あたりの献血量の増加などにより、以前と比べて少ない人数で必要な献血量を確保できているが、今後、高齢化の進展による年齢構成の変化や人口減少により、献血可能人口の減少が見込まれます。

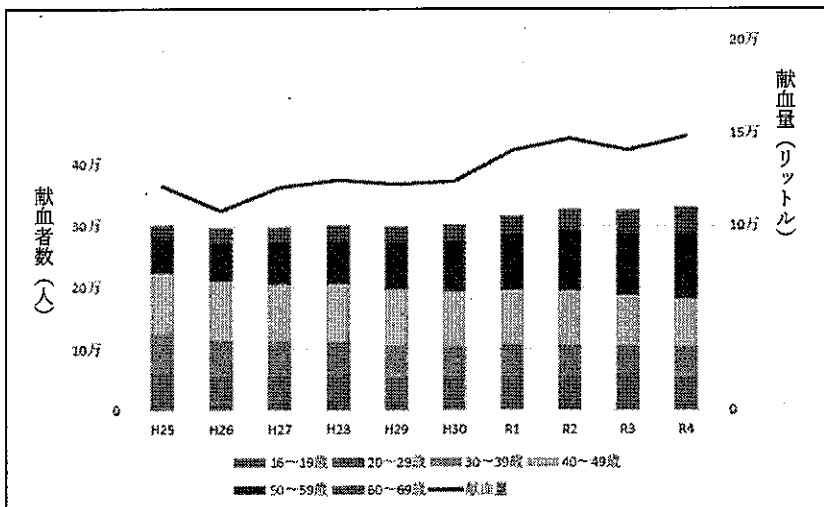
【課題】

- ・10歳代～30歳代は、献血者数及び全献血者数に占める割合がともに減少しています。
- ・血液製剤の適正使用については、最新の知見に基づいて検討していく必要があります。

(1) 血液確保対策

- 輸血用血液製剤や血漿分画製剤などの血液製剤は、献血により得られる血液を原料としているため、医療機関に安定的に血液製剤を供給するためには、血液を十分に確保する必要があります。
- 県では、国献血推進計画に基づき、献血の受入れが円滑に実施されるよう、県、市町村及び県赤十字血液センター等が取り組むべき献血推進施策を、毎年度、神奈川県献血推進計画として定め、必要な献血量を確保しています。
- 厚生労働省令和4年度薬事・食品衛生審議会調査会資料によれば、近年、一人あたりの献血量の増加などにより、以前と比べて少ない人数で必要な献血量を確保することができています。
- 一方で、10代から30代の献血者数は、この10年で約2割減少しており、全献血者に占める若い世代の割合は減少しています。

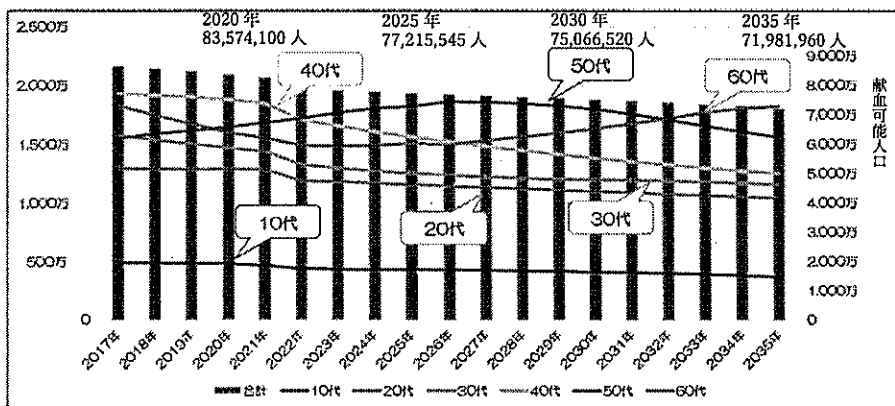
県内の年代別献血者数と献血量の推移



(出典) 神奈川県赤十字血液センター資料より県作成

- さらに、国検討会（厚生労働省令和4年度薬事・食品衛生審議会調査会）における資料によると、全国における今後の献血可能人口の予測については、令和2（2020）年の約8,357万人から、15年後の2035年には、約7,198万人と、約13.9%減少すると予測されています。

献血可能人口の推移（全国）



出典：「令和2年国勢調査 人口等基本集計（総務省統計局）」（主な内容、男女・年齢・配偶関係、世帯の構成、住居の状況、母子・父子世帯、国籍など）

- そのため、将来にわたり安定的に血液を確保するためには、若年層を中心とした幅広い世代への理解と協力が不可欠になっています。

(2) 血液製剤の適正使用対策

- 近年、血液製剤の安全性は格段に向上してきましたが、免疫性、感染性輸血副作用や合併症が生じるリスクは完全に排除できないことから、より適正な使用を推進する必要があります。
- 血液製剤の適正使用を推進するため、医療機関や採血事業者等の関係者が参加して、血液製剤の適正使用を推進する上での課題の認識や手法の検討、実施等の取組を行う神奈川県合同輸血療法委員会（※1）を設置しています。
- 血液製剤の適正使用にかかる様々な取組は、常に最新の知見に基づき検討していく必要があります。

2 施策の方向性

(1) 血液確保対策

- 県は、県赤十字血液センター及び市町村と緊密な連携を図り、献血者の確保に取り組みます。
- 県、市町村及び県赤十字血液センターは、広く県民が献血の意義を理解し、献血行動につなげるよう、効果的な普及啓発を促進します。
- 特に、若年層への普及啓発の強化として、献血 Web 会員サービス「ラブラッド」（※

2) の活用を促すなど、献血を体験した方に、長期にわたり複数回献血に協力してもらえるような普及啓発を実施します。

(2) 血液製剤の適正使用対策

- 血液製剤の適正使用を進めるため、神奈川県合同輸血療法委員会(※1)において、血液製剤の使用状況や輸血療法にかかる最新事例や課題等を共有するなどして、血液製剤の適正使用を推進していきます。

■用語解説

※1 神奈川県合同輸血療法委員会

血液製剤の適正使用を推進することを目的に、各医療機関の輸血療法委員会の委員長や輸血責任医師、輸血業務担当者等を構成員として設置。

※2 献血 Web 会員サービス「ラブラッド」

日本赤十字社が運営している Web 会員サービスで、会員登録を行った献血者は、献血の予約、事前問診回答、血液検査(献血記録)の確認などを行うことができる。

第7節 臓器移植・骨髄等移植対策

1 現状・課題

【現状】

- ・国内で臓器提供を待っている人は約16,000人である一方、移植を受けられる人は、年間約400人で約3%という状況です。
- ・国内で角膜提供を待っている人は約1,900名である一方、提供者数は年間約600人という状況です。
- ・令和5年4月現在、全国の骨髄ドナー登録者数は545,422人であり、患者登録後、最初の適合検索で一人以上のHLA適合ドナー※が見つかる確率は95.8%となっています。

【課題】

- ・各移植待機者が多く、提供数の拡大が必要です。
- ・造血幹細胞移植のドナー登録には54歳までという年齢制限があり、毎年約2.8万人の登録が抹消されていることから、若い世代への啓発が必要です。

(1) 臓器移植

ア 臓器移植に係る県の取組

- 「臓器の移植に関する法律」及び「都道府県臓器移植連絡調整者設置事業の推進について（臓器移植対策室長通知）」に基づき、県臓器移植コーディネーターを設置し、臓器あっせん業務及び臓器移植の普及啓発を行っています。
- 本県、県臓器移植コーディネーター及び県内医療機関等が協力し、県民への普及啓発や医療機関の体制整備に取り組んでいます。

イ 提供数拡大の必要

- 普及啓発については、運転免許証や保険証等の裏面にある臓器提供に関する意思表示欄への記入を促進する等の取組を進めているものの、国内で臓器提供を待っている人は、公益社団法人日本臓器移植ネットワークによると、約16,000人である一方、移植を受けられる人は、年間約400人で約3%という状況であり、提供数の拡大が必要です。

(2) 角膜移植

ア 角膜移植に係る県の取組

- 角膜提供・移植等に関し、角膜あっせん業務及び角膜移植の普及啓発を行う角膜移植コーディネーターを設置しています。

イ 提供数拡大の必要

- 厚生労働省「臓器移植の実施状況等に関する報告書（令和5年6月8日）」によると、令和5年3月時点で、全国で移植を待機している患者は約1,900名である一方、提供者数は年間約600人という状況であり、提供数の拡大が必要です。

(3) 造血幹細胞移植

ア 造血幹細胞移植に係る県の取組

- 令和5年4月現在、全国の骨髄ドナー登録者数は545,422人であり、患者登録後、最初の適合検索で一人以上のHLA適合ドナー※が見つかる確率は95.8%となっています。

- 現在、県内の骨髄ドナー登録受付窓口は、日本赤十字社の献血ルーム8箇所、県保健福祉事務所等2箇所及び横須賀市保健所に設置されており、また常設の登録窓口の他に、県や日本骨髄バンク、日本赤十字社等が連携し、ドナー登録会を随時実施しています。
 - 全国で事業を行っているさい帯血バンク（日本赤十字社関東甲信越さい帯血バンク、東海大学さい帯血バンク等）がそれぞれの提供施設（産科病院）で採取された、さい帯血の検査、分離、保存及び公開を行っています。
- イ 提供数拡大の必要
- 令和5年4月末で骨髄移植を希望されている患者が全国で1,723人おり、移植を受けられない患者が多いことから、ドナー登録者の拡大が必要です。
 - 骨髄移植のドナーには54歳までという年齢制限があり、毎年約2.8万人の登録が抹消されていることから、若い世代への啓発が必要です。

2 施策の方向性

(1) 臓器移植

- 移植待機者の減少及び待機期間の短縮化を図るため、引き続き、県臓器移植コーディネーター及び県内医療機関と協力し、県民への普及啓発や医療機関の体制整備への取組を強化します。
- 各医療機関で臓器移植の窓口となる院内コーディネーターを養成し、臓器提供発生時の連絡調整が円滑に進むよう取り組みます。

(2) 角膜移植

- 移植待機者の減少及び待機期間の短縮化を図るため、普及啓発を強化することにより、角膜提供に関する意思表示の理解・促進を図ります。

(3) 造血幹細胞移植

- 引き続き、常設のドナー登録受付窓口を設置するとともに、ドナー登録会を適宜実施し、ドナー登録の拡充を図ります。
- 若い世代のドナー登録者数を増やすため、県内大学でのドナー登録会の実施や普及啓発を実施します。
- 「神奈川県造血幹細胞移植推進協議会」において、骨髄・さい帯血移植の登録者数の増加について協議していきます。

■用語解説

※1 HLA適合ドナー

赤血球にA・B・O・ABの血液型があるように、白血球にも型があり、HLA型といわれるこの型は、ヒト白血球抗原（Human Leukocyte Antigen）の略で、その組合せには数万通りがある。骨髄または末梢血幹細胞移植のためには、骨髄等提供者（ドナー）と患者のHLAが適合することが必要。

第3部 地域医療構想

- 平成26年6月に「地域における医療と介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」が制定され、同法により改正された医療法（昭和23年法律第205号）の規定により、都道府県には、地域の医療提供体制の将来あるべき姿を示す「地域医療構想」の策定が義務付けられました。
- 県では、平成28年10月に2025年までを対象期間とする「神奈川県地域医療構想」を策定しました。
- 国は、「2025年以降についても、今後、高齢者人口がピークを迎えて減少に転ずる2040年頃を視野に入れつつ、新型コロナ禍で顕在化した課題を含め、中長期的課題について整理し、新たな地域医療構想を策定する必要がある」として、スケジュールを示しています。
- 今後、国が行う新たな地域医療構想の策定に向けた課題整理・検討の結果を踏まえて、本県でも2025年に新たな地域医療構想を策定する予定です。

【基本的事項】

- 地域医療構想は、高齢化の進展に伴い、医療ニーズが増大する中において、地域の限られた資源を有効に活用し、効率的で質の高い医療提供体制を構築することを目的として、2025年のあるべき医療提供体制の構築に向けた長期的な取組の方向性を示すものです。

＜策定根拠＞

医療法第30条の4第2項第7号及び第8号

＜記載事項＞

- 1 構想区域ごとに厚生労働省令で定める計算式により算定された以下の数値
 - ア 病床の機能区分ごとの将来の病床数の必要量
 - イ 将来の居宅等における医療（在宅医療等）の必要量
- 2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化及び連携の推進に関する事項

【地域医療構想の基本方針】

- 神奈川県地域医療構想では、県全体や県内の9つの地域における2025年に向けた取組の方向性を示しています。県や各地域では、地域の病院・診療所関係者や医療保険者などと話し合いながら、それぞれの地域で必要な病床機能の確保、在宅医療の充実、医療従事者の確保に向けた取組などを推進します。また、未病を改善する取組など、健康寿命を延ばす取組とも連携し、医療・介護ニーズの伸びの抑制を図ります。

＜施策の方向性＞

- 1 将来において不足する病床機能の確保及び連携体制構築に向けた取組
- 2 地域包括ケアシステムの推進に向けた在宅医療の充実に係る取組
- 3 将来の医療提供体制を支える医療従事者の確保・養成に向けた取組

＜神奈川の将来のめざすがた＞

誰もが元気でいきいきとくらしながら、必要なときに身近な地域で質の高い医療・介護を安心して受けられる神奈川をめざします。

<各構想区域における将来の医療提供体制に関する構想>

本県では、9の構想区域(=二次保健医療圏)を設定しており、各地域の特性、課題等に応じた施策を進めています。

【神奈川県地域医療構想 構想区域】

- ・横浜構想区域・川崎北部構想区域・川崎南部構想区域・相模原構想区域
- ・横須賀・三浦構想区域・湘南東部構想区域・湘南西部構想区域
- ・県央構想区域・県西構想区域

なお、横浜市では「よこはま保健医療プラン2018」、川崎市では「かわさき保健医療プラン」、相模原市では「相模原市保健医療計画」を独自に作成し、詳細を記載していますので、参照してください。

令和7年(2025年)の入院医療需要及び必要病床数

(単位: 医療需要は人/日、必要病床数は床)

	高度急性期		急性期		回復期		慢性期		合計	
	医療需要	必要病床数	医療需要	必要病床数	医療需要	必要病床数	医療需要	必要病床数	医療需要	必要病床数
神奈川県	7,084	9,419	20,209	25,910	18,842	20,934	14,855	16,147	60,970	72,410
横浜	3,140	4,187	8,336	10,687	7,985	8,983	5,886	6,398	25,357	30,155
川崎北部	515	687	1,410	1,808	1,293	1,437	1,077	1,171	4,295	5,103
川崎南部	642	856	1,815	2,327	1,412	1,569	526	572	4,395	5,324
相模原	606	808	1,798	2,305	1,539	1,710	2,220	2,413	6,163	7,236
横須賀・三浦	585	780	1,724	2,210	1,722	1,913	1,129	1,227	5,180	6,130
湘南東部	404	539	1,236	1,585	1,173	1,303	1,058	1,150	3,871	4,577
湘南西部	584	752	1,669	2,140	1,264	1,404	1,109	1,205	4,608	5,501
県央	406	541	1,615	2,071	1,667	1,862	1,140	1,239	4,928	5,703
県西	202	269	698	777	777	863	710	772	2,295	2,681

※推計された必要病床数については、次のことに留意する必要があります。

- ・「令和7(2025)年の必要病床数」は、医療法施行規則に基づき算出した令和7(2025)年の入院医療需要に対して、全国一律の病床稼働率(高度急性期:75%、急性期:78%、回復期:90%、慢性期:92%)で除して算出した、2025年の医療需要の将来推計に基づく推計値であり、必ずしも将来の医療提供体制の変動要素(例:交通網の発達、医療技術の進歩等)をすべて勘案して算出したものではないこと
- ・必要病床数は、病床を整備する目標である基準病床数とは位置づけが異なること。

令和7年(2025年)の在宅医療等の必要量

(単位: 人/日)

	神奈川県	横浜	川崎北部	川崎南部	相模原	横須賀・三浦	湘南東部	湘南西部	県央	県西
在宅医療等の医療需要	138,718	56,388	13,599	8,131	10,008	14,055	11,403	9,068	10,525	5,541
(再掲)在宅医療等のうち訪問診療分	95,753	40,128	9,705	5,766	5,879	10,411	8,164	5,718	6,607	3,375

第4部 計画の推進

第1章 計画の推進体制等

第1節 計画策定の検討経緯

- 医療法では、医療計画の作成に当たっては、診療又は調剤に関する学識経験者の団体や医療審議会、市町村及び保険者協議会の意見を聴かなければならないとされています。
- 8次計画の策定に当たり、医療を提供する立場の者、医療を受ける立場の者、学識経験者、保健者協議会などの関係者からなる「神奈川県保健医療計画推進会議」を中心に検討を進めました。

年	月 日	会議名
令和5年	5月30日	第1回保健医療計画推進会議
	7月28日	第2回保健医療計画推進会議
	7～8月	地域医療構想調整会議（県内8地域）
	10月__日	第3回保健医療計画推進会議
	10月	地域医療構想調整会議（県内8地域）
	10月__日	医療審議会
	11月__日	第4回保健医療計画推進会議
	12月__日	第5回保健医療計画推進会議
	12月__日～	パブリック・コメント（意見募集）
令和6年	1月__日	
	1～2月	地域医療構想調整会議（県内8地域）
	2月__日	保健医療計画推進会議
	3月__日	医療審議会

【神奈川県保健医療計画推進会議】

〔所掌事項〕

- ・保健医療計画の再検討
- ・保健医療計画達成の推進
- ・その他計画の再検討及び推進に必要な事項

〔構成員〕

- ・医療を提供する立場にある者
- ・医療を受ける立場にある者
- ・学識経験者
- ・医療保険者
- ・保健医療行政に携わる者

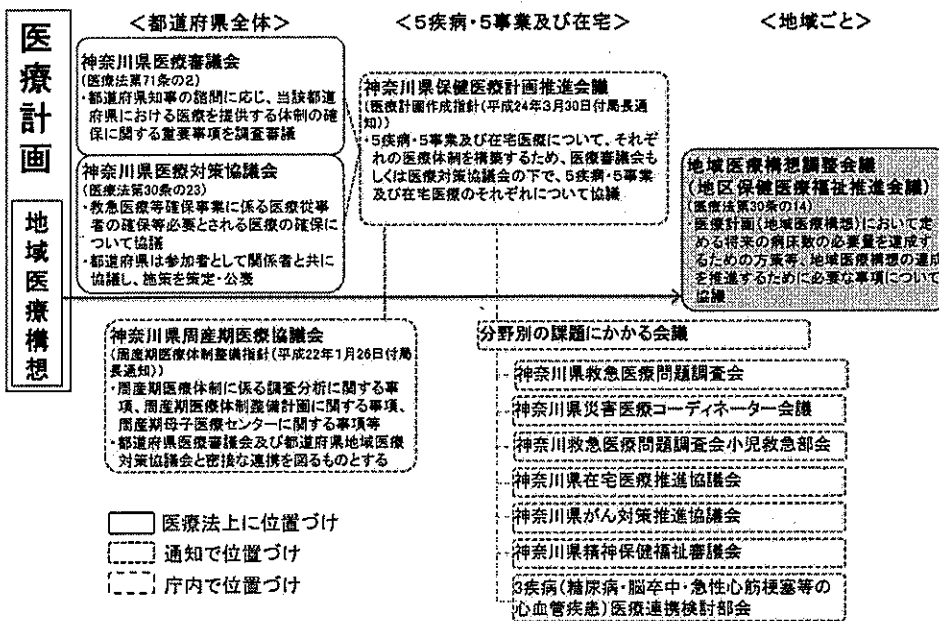
第2節 計画の推進体制

1 全県の推進体制

- 県では、医療を提供する立場の者、医療を受ける立場の者、学識経験者、医療保険者などの関係者からなる「神奈川県保健医療計画推進会議」を設けており、引き続き、同会議により計画の円滑な推進を図ります。
- また、医療を提供する体制の確保に関する重要事項を調査審議するため「神奈川県医療審議会」を、救急医療等確保事業に係る医療従事者の確保に関する事項等を協議するため「神奈川県医療対策協議会」を設けています。
- 今後も、神奈川県保健医療計画推進会議を中心として、個別課題については各分野の協議会、部会等を活用しながら、計画の円滑な推進に努めます。

2 各地域の推進体制

- 各二次保健医療圏については、政令指定都市を除く圏域では、各地区保健医療福祉推進会議等により、保健福祉事務所等が中心となって地域の特性に応じた課題等について検討や調整を行い、「各構想区域における将来の医療提供に関する構想」に基づく施策を推進します。
- 各政令指定都市においても、地域医療構想調整会議等を通じた地域の特性に応じた課題等について検討や調整を行い、「各構想区域における将来の医療提供に関する構想」及び各市の計画に基づく施策を推進します。



第3節 計画の進行管理

- 5疾病・6事業及び在宅医療の医療体制を構築するにあたっては、住民の健康状態や患者の状態（成果（アウトカム））などで施策の評価を行うことが必要なため、これらを用いた評価を行うことが重要です。
- 施策や事業を実施したことにより生じた結果（アウトプット）が、成果（アウトカム）に対してどれだけの影響（インパクト）をもたらしたかという関連性を念頭に置きつつ、施策や事業の評価を1年ごとに行い、PDCAサイクルを通じた見直しを含めた改善を行います。
- 評価にあたっては、施策が目標とする成果を達成するに至るまでの論理的な関係を体系的に図式化したものであるロジックモデルを導入し、PDCAの管理を行います。
- 医療体制の構築にあたっては、地域の現状をできる限り構造化しながら整理する必要があるため、指標をストラクチャー、プロセス、アウトカムに分類し、活用することが有効とされています。

- ・ストラクチャー指標（S）
医療サービスを提供する物的資源、人的資源及び組織体制、外部環境並びに対象となる母集団を測る指標
- ・プロセス指標（P）
実際にサービスを提供する主体の活動や、他機関との連携体制を測る指標
- ・アウトカム指標（O）
住民の健康状態や患者の状態を測る指標

- 保健医療計画の進捗状況については、設定した数値目標の達成度等について、ロジックモデルも用いながら、県が定期的に把握します。
- 計画の評価にあたっては、神奈川県保健医療計画推進会議、あるいは個別分野に関して設置されている協議会等の意見を聴きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うなどにより、計画を推進していきます。また、評価結果については、県ホームページにより公表します。
- なお、在宅医療その他必要な事項については、3年ごとに調査、分析及び評価を行い、必要がある場合は変更することとされています（法第30条の6）。

